

令和6年度
教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価報告書

(令和5年度事業分)

令和6年12月

弘前市教育委員会

はじめに

弘前市教育委員会では、平成31年度から令和8年度までの8年間の市の方向性や政策の方針等を示した市の最上位計画である「弘前市総合計画」の教育関連分野に沿って、教育に関わる施策を推進しているところです。

この報告書は、総合計画の教育関連政策である①学び及び⑭景観・文化財を基に、5つの政策の方向性の13の施策ごとに、その成果や方向性について教育委員会全体で点検及び評価を実施し、それらの結果について学識経験者の意見を付してまとめております。

また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、本報告書を議会に提出するとともに、公表することにより、市民の皆様への説明責任を果たし、市民の皆様信頼される教育行政を推進してまいります。

なお、点検及び評価に対する意見は、教育分野における連携・協力体制を構築するため、平成24年1月に「連携に関する協定」を締結した、弘前大学教育学部に依頼したものです。専門的知識を豊富に有する大学からいただいた意見は、今後の改善に生かしてまいりますので、市民の皆様の一層のご理解とご協力をお願いいたします。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

1	令和5年度教育委員会の活動状況	
(1)	教育委員	1
(2)	教育委員会会議の開催状況	1
(3)	教育委員会審議案件	2
(4)	教育委員会会議以外の活動状況	3
2	教育委員会における事務の点検及び評価	
(1)	施策の体系	4
(2)	各施策の点検及び評価	
	政策①学び	
	・政策の方向性1	
	地域を担う人材の育成	5
	・政策の方向性2	
	生涯学習推進体制の充実	35
	・政策の方向性3	
	教育環境の充実	45
	政策④景観・文化財	
	・政策の方向性1	
	郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成	59
	・政策の方向性2	
	景観形成・歴史的風致の維持向上	69
3	学識経験者による意見	
	弘前大学教育学部	75

1 令和5年度教育委員会の活動状況

(1) 教育委員（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

役職名	氏名	任期	就任年月日
教育長	吉田 健	R3.5.20～R6.5.19	H30.5.20
教育長職務代理者	日景 弥生	R元.5.20～R5.5.19	R元.5.20
		R5.5.20～R9.5.19	
委員	柿崎 良樹	R2.5.20～R6.5.19	R2.5.20
委員	齋藤 由紀子	R3.5.20～R7.5.19	R3.5.20
委員	村谷 要	R4.5.20～R8.5.19	H30.5.20

(2) 教育委員会会議の開催状況（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

会議	開催日	議案件数	報告件数	その他※
令和5年 第5回	R5.4.19	3件	0件	0件
第6回	R5.5.22	5件	0件	1件
第7回	R5.6.12	3件	1件	0件
第8回	R5.7.26	7件	0件	0件
第9回	R5.8.28	2件	0件	0件
第10回	R5.9.20	2件	0件	0件
第11回	R5.10.18	2件	0件	0件
第12回	R5.11.15	5件	0件	0件
第13回	R5.12.13	2件	2件	0件
令和6年 第1回	R6.1.24	0件	1件	0件
第2回	R6.2.19	1件	2件	0件
第3回	R6.3.13	2件	1件	0件
第4回	R6.3.27	1件	1件	0件
合計		35件	8件	1件

※ その他は、組織会

(3) 教育委員会審議案件

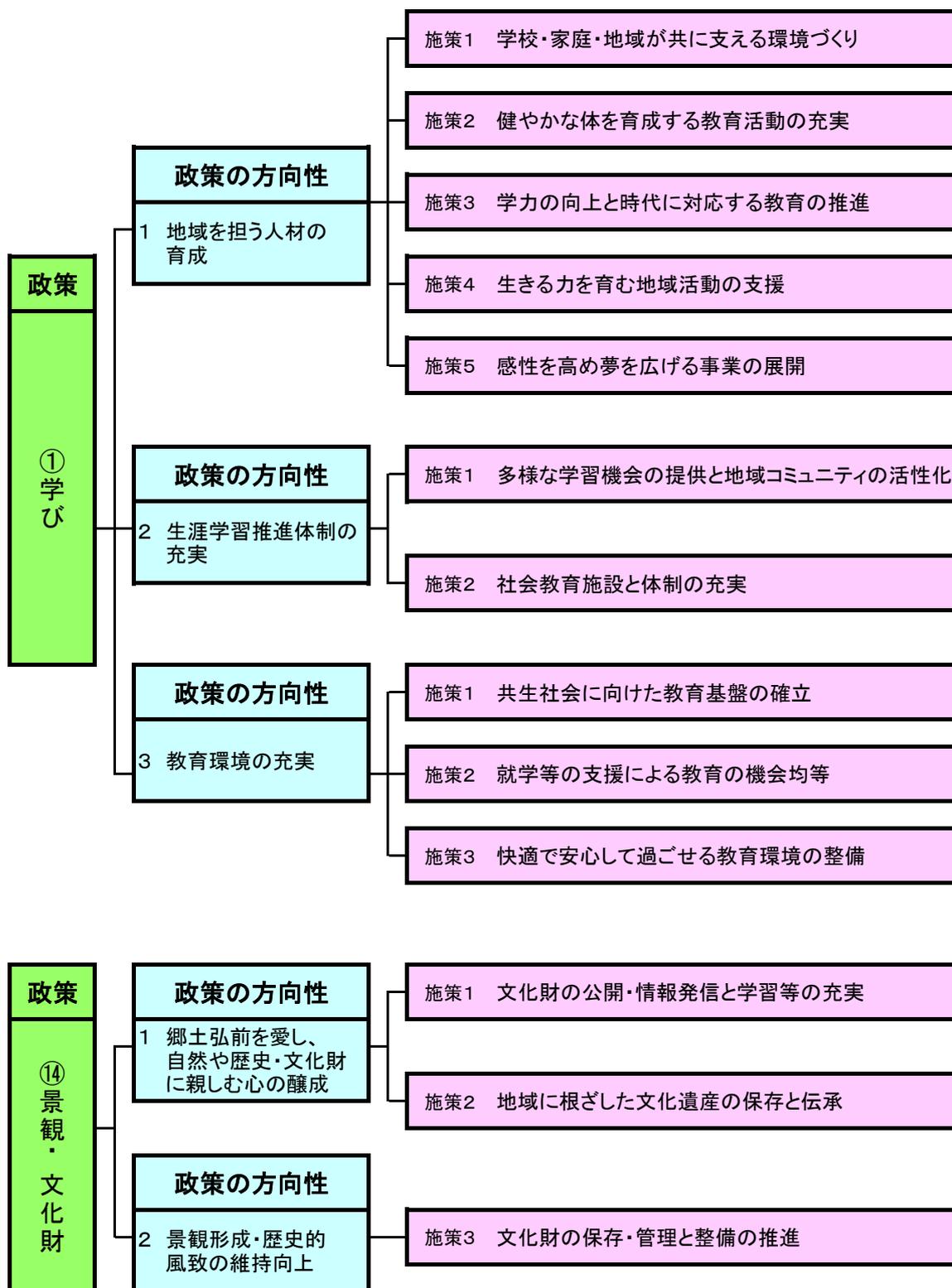
開催日	内 容	審議結果
R 5.4.19	議案第 6 号 弘前市学校給食審議会運営規則の一部を改正する規則案	原案可決
	議案第 7 号 弘前市教育支援委員会委員の委嘱について	原案可決
	議案第 8 号 弘前市伝統的建造物群保存地区保存活用審議会委員の委嘱について	原案可決
R 5.5.22	議案第 9 号 教育財産の取得申出について	原案可決
	議案第10号 弘前市社会教育委員の委嘱について	原案可決
	議案第11号 弘前市指定文化財の指定解除について	原案可決
	議案第12号 弘前市附属機関設置条例の一部を改正する条例案	原案可決
	議案第13号 令和 5 年度教育費補正予算案に対する意見申出について	原案可決
R 5.6.12	議案第14号 弘前市立図書館協議会委員の任命について	原案可決
	議案第15号 ひろさき教育創生市民会議委員の委嘱について	原案可決
	議案第16号 弘前市文化財審議委員の委嘱について	原案可決
R 5.7.26	議案第17号 弘前市学校給食審議会委員の委嘱について	原案可決
	議案第18号 教育財産の取得申出について	原案可決
	議案第19号 教育財産の取得申出について	原案可決
	議案第20号 教育財産の取得申出について	原案可決
	議案第21号 弘前市大石武学流庭園群保存活用計画策定委員会運営規則を廃止する規則案	原案可決
	議案第22号 弘前市奨学金貸与者の決定について	原案可決
	議案第23号 令和 6 年度から使用する小学校用教科用図書及び令和 6 年度に使用する中学校教科用図書の採択について	原案可決
R 5.8.28	議案第24号 教育財産の取得申出について	原案可決
	議案第25号 ひろさき教育創生市民会議委員の委嘱について	原案可決
R 5.9.20	議案第26号 弘前市立郷土文学館運営委員会委員の委嘱について	原案可決
	議案第27号 審査請求に対する裁決について	原案可決
R 5.10.18	議案第28号 県費負担教職員の懲戒処分の内申について	原案可決
	議案第29号 県費負担教職員の異動内申について	原案可決
R 5.11.15	議案第30号 令和 5 年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について	原案可決
	議案第31号 令和 5 年度教育費補正予算案に対する意見申出について	原案可決
	議案第32号 指定管理者の指定について	原案可決
	議案第33号 指定管理者の指定について	原案可決
	議案第34号 指定管理者の指定について	原案可決
R 5.12.13	議案第35号 弘前市奨学金貸与者の決定について	原案可決
	議案第36号 教育委員会管理職員に係る人事異動について	原案可決
R 6.2.19	議案第 1 号 県費負担教職員の異動内申について	原案可決
R 6.3.13	議案第 2 号 史跡大森勝山遺跡整備指導委員会委員の委嘱について	原案可決
	議案第 3 号 教育委員会管理職員に係る人事異動について	原案可決
R 6.3.27	議案第 4 号 弘前市立小・中学校管理規則の一部を改正する規則案	原案可決

(4) 教育委員会会議以外の活動状況

年 月	活 動 内 容
令和5年5月	弘前市立博物館内覧会
令和5年7月	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等にかかる教育委員会評価会議 教育委員学校訪問（小学校2校、中学校2校）
令和5年9月	教育委員学校訪問（小学校2校、中学校1校） 市町村教育委員研究協議会
令和5年10月	教育委員学校訪問（小学校5校、中学校5校） 弘前市立博物館内覧会
令和5年12月	弘前こども議会
令和6年1月	二十歳の祭典 弘前市総合教育会議
令和6年3月	市町村教育委員研究協議会

2 教育委員会における事務の点検及び評価

(1) 施策の体系



(2)各施策の点検及び評価

①学び 政策の方向性	1 地域を担う人材の育成					
<p>【目指す姿】 学校・家庭・地域が役割と責任をもって連携・協働し、子どもの健やかな成長に向けて主体的に関わることで教育の質の向上、地域コミュニティの活性化を目指し、地域活動の担い手となる人材が育成されています。</p>						
政策課題指標	指標の動向					目標値 (2026)
	基準値 (2021)	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
『全国学力・学習状況調査』の質問紙調査において、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合 ①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合 ②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	①小学校6年生					92.0%
	79.7%	89.5%				
	①中学校3年生					84.0%
	81.6%	86.4%				
	②小学校6年生					96.5%
	94.3%	97.0%				
②中学校3年生					96.0%	
95.2%	96.1%					
取得年度	2021	2023	2024	2025	2026	

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課 関係課名 生涯学習課、中央公民館

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学校6年生 92.0% 中学校3年生 84.0%	◎	【定量評価】 ①-1保護者や地域の人が学校における教育活動等へ参加している学校の割合(小学校) 初年度 94.1% 基準値 87.5% 実績値 100.0% 目標値 93.7%	◎	◎	・学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもたちを支え育む教育環境づくりを進めます。 ・全ての子どもが、家庭や学校で安心して楽しく過ごせるよう、いじめや虐待のないまちづくりを目指し、「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」に基づく取組を推進します。 ・大学生も含めた地域の多様な方々の参画を得て、学校と家庭、地域のつながりを深め、子どもたちへの体験活動の機会の提供、放課後等の居場所の確保及び学習・交流活動等を充実させます。 ・ひろさき教育創生市民会議において、本市が目指す教育の方向性などについて協議し、学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる環境を整えていきます。	①教育自立圏構築推進事業	○
		【定量評価】 ①-2保護者や地域の人が学校における教育活動等へ参加している学校の割合(中学校) 初年度 75.1% 基準値 68.8% 実績値 81.3% 目標値 81.2%	◎			②「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業	○
		【定量評価】 ②学校支援ボランティア活動状況の実施回数 初年度 416回 基準値 249回 実績値 396回 目標値 300回	◎			③ひろさき教育創生市民会議	○
		【定量評価】 ③あいさつ運動、ことばをかけた見守る運動に参加した1回当たりの平均参加人数 初年度 1,337人 基準値 1,259人 実績値 1,930人 目標値 1,300人	◎			④心の教室相談員配置事業	◎
		【定性評価】 ・学識経験者から、「学校・家庭・地域の連携の場に、地域住民や保護者等が積極的に参加できるように、まずは、コロナ禍で停滞していた学校や地域の子どもの活動に参加する意欲を喚起することが重要である」との意見がありました。	○			⑤放課後子ども教室事業	○
②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学校6年生 96.5% 中学校3年生 96.0%	◎	【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容/貢献できなかった内容 ・新型コロナウイルス感染症がかなり収束したことで、学校と地域の交流活動が徐々に行われるようになり、すべての指標の数値が目標値を上回る結果となりました。(ゴール4) ・「あいさつ運動、ことばをかけた見守る運動」では、児童生徒の地域への所属感が高まりました。また、「心の教室相談員配置事業」では、児童生徒が気軽に話せる機会を確保し、いじめや不登校の未然防止につながりました。(ゴール16)	◎	◎		⑥未来をつくる子ども育成事業(再掲)	○
②関連するアイコン  		◎	○				

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	生涯学習課、中央公民館

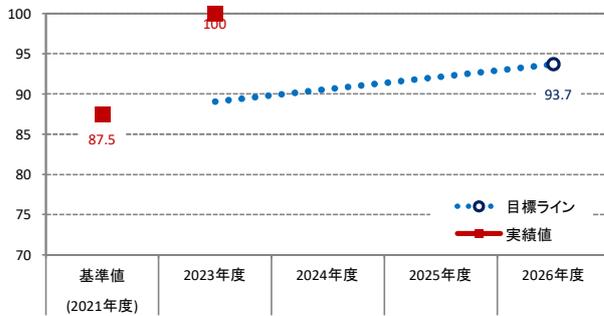
■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価							
2023年度の 総括	<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> <th>成果</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">◎</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・2021年度に全ての市立小・中学校に導入された「学校運営協議会」は、地域の組織の垣根を超えた協議の場として活用されており、地域とともにある学校づくりの推進へと着実につながっています。(SDGsゴール4に関連) ・「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」には、過去最多のべ5,790人が参加し、子どもたちに大人が見守ってくれているという安心感が生まれ、地域への所属感が高まっています。(SDGsゴール16に関連) ・「ひろさき教育創生市民会議」は、2023年度の委員改選において、新たに大学コンソーシアム学都ひろさきから大学生の委員を加えたことで、若い世代の意見も取り入れられる体制となりました。(SDGsゴール4に関連) ・「心の教室相談員配置事業」は、相談員の配置により、生徒が気軽に話せる機会が確保でき、ストレスが緩和され、いじめや不登校の未然防止につながっています。(SDGsゴール16に関連) ・「放課後子ども教室」は、子どもの居場所づくり以外に、地域の方々との交流の場や体験活動の場にもなっています。また、「BiBiっとスペース」と「スタディルーム」は、弘前大学の学生や地域サポーターの参加により学習支援のほか、世代間交流の場として地域コミュニティの活性化にも寄与しています。(SDGsゴール4に関連) <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p> </td> </tr> <tr> <th>課題</th> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会のつながりや支え合いの希薄化などが進んでいる状況の下、学校・家庭・地域が各々の役割と責任をもって連携・協働し、子どもの健やかな成長に向かって、学校を中心とした地域ネットワークの構築が求められています。(SDGsゴール4に関連) ・平成25年4月に施行された「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」について、市民に周知を行うと共に、社会全体でいじめをなくし、子どもの笑顔を広げる機運を一層高めていく必要があります。(SDGsゴール16に関連) ・「放課後子ども教室」等は、大学生を含む地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちへの体験機会の提供、さらには放課後等の居場所の確保及び体験・交流活動等の実施など、今後も子どもたちの教育環境の充実が求められています。(SDGsゴール4に関連) <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p> </td> </tr> </table>	総合評価	成果	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度に全ての市立小・中学校に導入された「学校運営協議会」は、地域の組織の垣根を超えた協議の場として活用されており、地域とともにある学校づくりの推進へと着実につながっています。(SDGsゴール4に関連) ・「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」には、過去最多のべ5,790人が参加し、子どもたちに大人が見守ってくれているという安心感が生まれ、地域への所属感が高まっています。(SDGsゴール16に関連) ・「ひろさき教育創生市民会議」は、2023年度の委員改選において、新たに大学コンソーシアム学都ひろさきから大学生の委員を加えたことで、若い世代の意見も取り入れられる体制となりました。(SDGsゴール4に関連) ・「心の教室相談員配置事業」は、相談員の配置により、生徒が気軽に話せる機会が確保でき、ストレスが緩和され、いじめや不登校の未然防止につながっています。(SDGsゴール16に関連) ・「放課後子ども教室」は、子どもの居場所づくり以外に、地域の方々との交流の場や体験活動の場にもなっています。また、「BiBiっとスペース」と「スタディルーム」は、弘前大学の学生や地域サポーターの参加により学習支援のほか、世代間交流の場として地域コミュニティの活性化にも寄与しています。(SDGsゴール4に関連) <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会のつながりや支え合いの希薄化などが進んでいる状況の下、学校・家庭・地域が各々の役割と責任をもって連携・協働し、子どもの健やかな成長に向かって、学校を中心とした地域ネットワークの構築が求められています。(SDGsゴール4に関連) ・平成25年4月に施行された「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」について、市民に周知を行うと共に、社会全体でいじめをなくし、子どもの笑顔を広げる機運を一層高めていく必要があります。(SDGsゴール16に関連) ・「放課後子ども教室」等は、大学生を含む地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちへの体験機会の提供、さらには放課後等の居場所の確保及び体験・交流活動等の実施など、今後も子どもたちの教育環境の充実が求められています。(SDGsゴール4に関連) <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
	総合評価	成果					
	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年度に全ての市立小・中学校に導入された「学校運営協議会」は、地域の組織の垣根を超えた協議の場として活用されており、地域とともにある学校づくりの推進へと着実につながっています。(SDGsゴール4に関連) ・「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」には、過去最多のべ5,790人が参加し、子どもたちに大人が見守ってくれているという安心感が生まれ、地域への所属感が高まっています。(SDGsゴール16に関連) ・「ひろさき教育創生市民会議」は、2023年度の委員改選において、新たに大学コンソーシアム学都ひろさきから大学生の委員を加えたことで、若い世代の意見も取り入れられる体制となりました。(SDGsゴール4に関連) ・「心の教室相談員配置事業」は、相談員の配置により、生徒が気軽に話せる機会が確保でき、ストレスが緩和され、いじめや不登校の未然防止につながっています。(SDGsゴール16に関連) ・「放課後子ども教室」は、子どもの居場所づくり以外に、地域の方々との交流の場や体験活動の場にもなっています。また、「BiBiっとスペース」と「スタディルーム」は、弘前大学の学生や地域サポーターの参加により学習支援のほか、世代間交流の場として地域コミュニティの活性化にも寄与しています。(SDGsゴール4に関連) <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>					
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会のつながりや支え合いの希薄化などが進んでいる状況の下、学校・家庭・地域が各々の役割と責任をもって連携・協働し、子どもの健やかな成長に向かって、学校を中心とした地域ネットワークの構築が求められています。(SDGsゴール4に関連) ・平成25年4月に施行された「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」について、市民に周知を行うと共に、社会全体でいじめをなくし、子どもの笑顔を広げる機運を一層高めていく必要があります。(SDGsゴール16に関連) ・「放課後子ども教室」等は、大学生を含む地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちへの体験機会の提供、さらには放課後等の居場所の確保及び体験・交流活動等の実施など、今後も子どもたちの教育環境の充実が求められています。(SDGsゴール4に関連) <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>						
◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。							
2024年度に 重点的に 取り組む 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、近年は学校・保護者・地域が共に関わる機会が少なくなりましたが、通常の活動に戻つつあることを踏まえ、「地域学校協働システム」の更なる推進に引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール4に関連) ・全国的に児童虐待の相談件数が増加傾向にある現状を踏まえ、いじめや虐待のないまちづくりを目指し、「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」と「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」の周知活動に引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール16に関連) ・「ひろさき教育創生市民会議」は、会議での意見や要望は各施策等の参考とするともに、学校・家庭・地域・行政が一体となって各テーマについて協議することで、取組の周知や課題の共有に繋げて行きます。(SDGsゴール4に関連) ・児童生徒を取り巻く環境の複雑化等によって、心の教室相談員に寄せられる相談内容が多様化していることから、生徒指導や相談活動についての情報共有を通して、子どもたちの理解を深め、教育相談体制の充実を図っていきます。(SDGsゴール16に関連) ・「放課後子ども教室」等は、昨年度の参加者等のアンケートや情報交換会の結果、居場所づくりや学習支援の場としての効果について理解と高い評価を得られたため、関係者と連携しながら、より効果的な事業内容を設定します。(SDGsゴール4に関連) <p>※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>						
	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校運営協議会」が全ての市立小・中学校に導入されたことで、子どもの学びや成長に主体的に関わっていく自立的・継続的な教育機能を有した中学校区の基盤が整ったものと捉え、構築から次の段階に向けて取り組んでいきます。(SDGsゴール4に関連) ・「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」を核とした、子どもたちの心をみんなで共有できるような支援、地域みんなで取り組む活動を展開し、いじめや虐待のないまちづくりに向けた市民の機運を高めます。(SDGsゴール16に関連) ・「ひろさき教育創生市民会議」は、2025年度は委員の任期が満了するため、委員の改選を行うことから、より一層多様な意見を取入れ、活発な議論を行うことができる体制づくりに取り組んでいきます。(SDGsゴール4に関連) ・心の教室相談員に適した人材確保に努めることで、今後も生徒が気軽に話せる機会を確保し、ストレスを和らげるとともに、いじめや不登校の未然防止につなげるため、これまでの取組を維持していきます。(SDGsゴール16に関連) ・「放課後子ども教室事業」の実施にあたっては、地域住民の協力が不可欠ですが、その確保が課題となっていることから、学校等関係団体と連携して、協力いただける地域住民の確保に取り組みます。(SDGsゴール4に関連) <p>※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。</p>						
二次評価							

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールをはじめとした学校・家庭・地域が連携・協働した取組の推進により、子どもの学びの環境づくりが進むとともに、地域の一体感が生まれています。 ・市民全体が子どもを見守り、子どもたちは大人が見守ってくれているという安心感とともに、地域の大人と子どもの関係が深まり、地域への愛着が高まっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校・家庭・地域の連携の場に、地域住民や保護者等が積極的に参加できるように、具体的な施策を実施することで、まずは、コロナ禍で停滞していた学校や地域の子どもたちの活動に参加する意欲を喚起することが重要です。 ・この活動に協力する人が増加すれば、学校と地域が連携して子どもの学びを支援できる体制を着実に構築してきたことの意義がより大きなものとなると思われます。 	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成		
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり					
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課、中央公民館	

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-1保護者や地域の人々が学校における教育活動等へ参加している学校の割合(小学校)(%)	94.1	87.5	100				93.7	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標①)

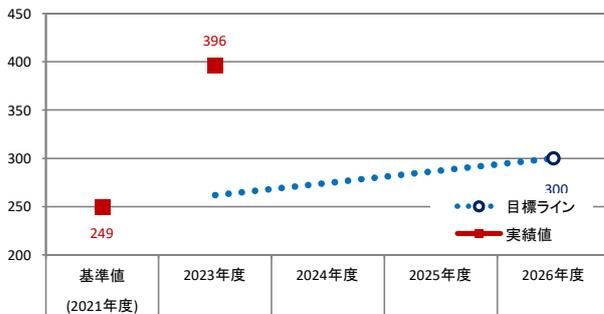
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-2保護者や地域の人々が学校における教育活動等へ参加している学校の割合(中学校)(%)	75.1	68.8	81.3				81.2	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

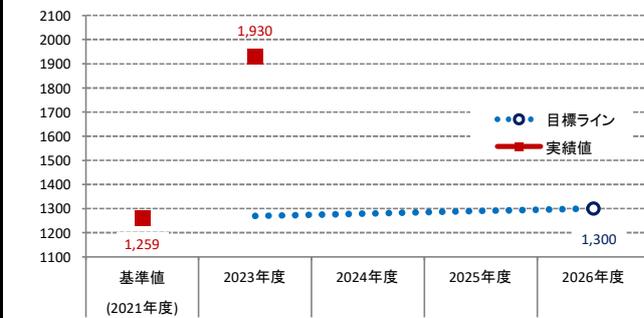
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
②学校支援ボランティア活動状況の実施回数(回)	416	249	396				300	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	生涯学習課、中央公民館

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
③「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」に参加した1回当たりの平均参加人数(人)	1,337	1,259	1,930				1,300	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
<p>・新型コロナウイルス感染症の拡大により、2021年度はすべての指標の数値が計画初年度を下回りましたが、2023年度には新型コロナウイルス感染症が5類感染症となったことで、学校と地域の交流活動が徐々に行われるようになり、すべての指標の数値が目標値を上回るという結果となりました。この結果を受けて、公正で質の高い教育の確保に貢献できました。(ゴール4)</p> <p>・「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」により、児童生徒に大人が見守ってくれているという安心感が生まれ、地域への所属感が高まっています。また、「心の教室相談員配置事業」では、相談員の配置により、児童生徒が気軽に話せる機会が確保でき、ストレスが緩和され、いじめや不登校の未然防止につながりました。(ゴール16)</p>	 	◎

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	生涯学習課、中央公民館

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
①	教育自立圏構築推進事業	予算額	4,868	4,868	4,868	4,868	活動結果 ・学校運営協議会が全ての市立小・中学校に導入された2021年に、新型コロナウイルス感染症が拡大し、学校と地域が関わる機会が減少しましたが、コロナの収束に伴い、交流活動が行われるようになって来ました。	評価 ○
		決算額	3,764					
		特定財源	0					
		一般財源	3,764					
②	「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業	予算額	448	120	448	448	活動結果 ・各学校に新しいロゴマークを使ったのぼり旗やリーフレットを配付し条例の周知を図りました。 ・「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」により、みんなで子どもの笑顔を守るという機運が高まってきています。	評価 ○
		決算額	231					
		特定財源	0					
		一般財源	231					
③	ひろさき教育創生市民会議	予算額	659	615	615	615	活動結果 ・2023年度の委員改選で、新たに大学生の委員を加えたことで、若い世代の意見も取り入れられる体制となりました。今後も様々な視点を取り入れる事で効果的な議論が可能となる議題を選定していく必要があります。	評価 ○
		決算額	382					
		特定財源	0					
		一般財源	382					
④	心の教室相談員配置事業	予算額	8,413	9,084	9,084	9,084	活動結果 ・相談員の配置により、生徒が気軽に話せる機会が確保でき、いじめや不登校の未然防止につながっています。 ・相談員の事例研修や情報交換により、不登校傾向の子どもの理解を深めることができっています。	評価 ◎
		決算額	8,122					
		特定財源	0					
		一般財源	8,122					
⑤	放課後子ども教室事業	予算額	1,306	1,332	1,332	1,332	活動結果 ・放課後子ども教室は、地域の方々との交流や体験活動の場にもなっています。 ・BiBiっとスペースとスタディルームは、大学生や地域サポーターが参加し学習支援や世代間交流の場として活用されています。	評価 ○
		決算額	724					
		特定財源	616					
		一般財源	108					
⑥	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額	3,825	3,825	3,825	3,825	活動結果 ・各学校が「子どもの声・意識調査」を基にした数値目標を設定したことにより、子どもの実態に基づいて事業の見直しが図られ、本事業が「子どもの声を基にした、地域とともにある学校づくり」につながりました。	評価 ○
		決算額	3,065					
		特定財源	0					
		一般財源	3,065					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	19,519	19,844	20,172	20,172		
		決算額	16,288	0	0	0		
		特定財源	616	0	0	0		
		一般財源	15,672	0	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学校6年生 92.0% 中学校3年生 84.0%	○	【定量評価】 ①-1朝食を毎日食べている児童生徒の割合(小学校6年生) 初年度 94.4% 基準値 94.8% 実績値 95.5% 目標値 98.0%	○	○	・子どもの頃から健康に関する正しい知識を身に付けることは、生活習慣病予防や心身の健康を保つことにつながるため、さまざまな視点から各種健康教育や食育に関する事業を推進します。 ・飲酒・喫煙防止等を内容とした健康教育講座や、小・中学校の9年間を通して市立全小・中学校で取り組む健康教育プログラムなどの実施により、健康意識の向上を図ります。 ・栄養教諭等による食育授業や、規格外品を含む地元食材を豊富に使用した給食の提供のほか、小・中学生や親子を含む異年齢、多世代を対象とした、体験型の食育事業などを実施します。また、食育の取組について、特設サイトの立ち上げやシンポジウムを開催するなど、広く市民に情報発信することで、食育を通じた健康づくりの意識醸成を図ります。 ・運動やスポーツをすることが好きな児童生徒を増やし、体力・運動能力の向上が図られるよう、学校・家庭・地域が連携した取組を推進します。	①授業でまなぼう！健康教育事業	◎
		【定量評価】 ①-2朝食を毎日食べている児童生徒の割合(中学校3年生) 初年度 94.9% 基準値 93.6% 実績値 94.2% 目標値 95.0%	◎			②給食でまなぼう！食育スクール	◎
		【定量評価】 ②-1運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小学校5年生) 初年度 65.2% 基準値 60.3% 実績値 66.2% 目標値 66.4%	◎			③地域でまなぼう！食育講座いただきます	○
		【定量評価】 ②-2運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(中学校2年生) 初年度 55.8% 基準値 55.4% 実績値 58.3% 目標値 58.1%	◎			④食育健康推進事業(再掲)	○
		【定量評価】 ③-1肥満傾向児の出現率(小学校5年生) 初年度 10.4% 基準値 14.1% 実績値 15.7% 目標値 11.4%	△			⑤こどもの健康×SDGsプログラミング体験事業	○
		【定量評価】 ③-2肥満傾向児の出現率(中学校2年生) 初年度 9.0% 基準値 11.2% 実績値 11.1% 目標値 8.1%	○			⑥食育推進情報発信事業	○
		【定性評価】 ・ベジチェックを体験した児童生徒からは「今まで以上に野菜を食べたい」という好意的な意見が多く聞かれました。 ・健康教育講座や食育授業を実施した学校現場からは、授業前より児童の意識が確実に向上したと評価されています。	◎			⑦児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業(再掲)	○

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成	
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課
	<p>【SDGsへの貢献の評価】</p> <p>①貢献した内容／貢献できなかった内容</p> <p>・規格外野菜の給食提供校を拡大したことや、学校の授業や文化祭等のイベントでベジチェックを活用したことで、野菜摂取の大切さを意識づけることができました。(ゴール2)</p> <p>・全市立小・中学校でフッ化物洗口を開始したことで、歯に対する健康意識の向上が図られました。また、親子で楽しく健康について学べるプログラミング体験を実施したことで、家族全体の健康意識の向上に寄与することができました。(ゴール3)</p> <p>・子どもから大人まで幅広い世代を対象に、健康増進につながる様々な取組を実施しましたが、もっと多くの人に参加してもらうため、周知方法や対象範囲の拡大などに課題があります。(ゴール4)</p> <p>②関連するアイコン</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>2 飢餓をゼロに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div>	○		⑧体力・運動能力向上事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

一次評価	総合評価	成果
		<p>2023年度の総括</p> <p>◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。</p> <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
2024年度に重点的に取り組む内容		<p>課題</p> <p>・子どもから大人まで幅広い世代を対象に、健康増進につながる様々な取組を実施できましたが、もっと多くの人に参加してもらい、参加後に具体的な行動内容につながるよう、周知方法や実施内容の見直しなどに課題があります。(SDGsゴール4に関連)</p> <p>・市が策定する「食育推進計画」やホームページ(ひろさき食育のひろば)の更なる周知と掲載情報の充実に取り組む必要があります。(SDGsゴール2に関連)</p> <p>・肥満傾向児の出現率は、中学2年生はやや改善したものの、小学5年生は悪化しているため、今後も、食生活や運動の大切さを強く意識づけるような取組が必要です。(SDGsゴール2及び3に関連)</p> <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
2025年度の方向性		<p>・全市立小・中学校の全児童生徒にベジチェックを体験してもらい、子どもたちに野菜摂取への関心を高めてもらうだけでなく、測定結果を各家庭に持ち帰ることで、親子で野菜接種の大切さが意識づけられることを目指します。(SDGsゴール2に関連)</p> <p>・規格外野菜を使用した給食を、今年度は東西両給食センターに範囲を広げて提供します。(SDGsゴール2に関連)</p> <p>・食育講座の実績をコロナ禍前に戻すため、各区域での実施内容を共有し、実施手順の見直しを検討します。(SDGsゴール2に関連)</p> <p>・健康な食生活等を学ぶプログラミング体験の参加者を増やし、参加後の行動に結びつくよう、内容の一部見直しを検討します。(SDGsゴール3に関連)</p> <p>・昨年度まで開催していた食育シンポジウムと食育フェスティバルを統合し、家族を巻き込んだ食育意識の啓発に取り組めます。(SDGsゴール2に関連)</p> <p>・児童生徒の「走・跳・投」の運動能力向上のため、教職員の指導力向上研修内容の充実を検討します。(SDGsゴール3に関連)</p> <p>※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
二次評価		<p>・生涯にわたって生活習慣病予防や心身の健康を保つため、子どもの頃から食や健康に関する正しい知識を身に付け、実践できる取組を進めます。(SDGsゴール2及び3に関連)</p> <p>・親子で参加できる事業の参加人数や実施回数を増やしたり、参加後に健康増進に向けた具体的な行動内容に結びつくよう検討します。(SDGsゴール2及び3に関連)</p> <p>・現在の第2次食育推進計画が2025年度までであるため、庁内各課や関係団体の意見を集約し、パブリックコメント等も活用しながら、次期食育推進計画を策定します。(SDGsゴール2に関連)</p> <p>・将来の当市を担う児童生徒の体力・運動能力向上のため、教職員向けに指導力向上となる研修内容の充実を検討します。(SDGsゴール3に関連)</p> <p>※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。</p>

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価	
		評価内容	評価
<p>・児童生徒</p> <p>・保護者</p> <p>・小・中学校の教職員</p> <p>・地域住民</p>	<p>・健康教育や食育、体力・運動能力向上に向けた取組により、児童生徒の健康に対する意識が向上・定着することで、健やかな体となり、健康寿命が延びています。</p> <p>・健康教育や食育、運動への取組が、児童生徒を通して家庭や地域へも波及しています。</p>	<p>・児童生徒に学校の授業やイベント等でベジチェックを体験してもらったところ、「これまで以上に野菜を食べようと思った」という意見や、「家に帰ったら、測定結果を親に知らせたい」という意見が多く聞かれました。</p> <p>・健康教育講座や食育授業を実施した学校現場からは、授業前より児童の意識が確実に向上したと評価されています。</p>	◎
<p>※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。</p>			

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成		
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実					
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課	

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-1朝食を毎日食べている児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	94.4	94.8	95.5				98.0	↑	◎
	—	—	○				—		

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-2朝食を毎日食べている児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	94.9	93.6	94.2				95.0	↑	◎
	—	—	◎				—		

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
②-1運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小学校5年生)(%)	65.2	60.3	66.2				66.4	↑	◎
	—	—	◎				—		

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成		
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実					
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課	

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
②-2運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(中学校2年生)(%)	55.8	55.4	58.3				58.1	↑	◎
	—	—	◎				—		

基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
55.4	58.3			58.1

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
③-1①肥満傾向児の出現率(小学校5年生)(%)	10.4	14.1	15.7				11.4	↓	△
	—	—	△				—		

基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
14.1	15.7			11.4

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
③-2肥満傾向児の出現率(中学校2年生)(%)	9.0	11.2	11.1				8.1	↓	○
	—	—	○				—		

基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
11.2	11.1			8.1

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成		
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
<p>・規格外野菜を使用した給食の提供校を拡大したことや、学校の授業や文化祭等のイベントでベジチェックを活用したことで、児童生徒に野菜摂取の大切さを意識づけることができました。(ゴール2)</p> <p>・全市立小・中学校でフッ化物洗口を開始したことで、歯に対する健康意識の向上が図られました。また、親子で楽しく健康について学べるプログラミング体験を実施したことで、家族全体での健康意識の向上に寄与することができました。(ゴール3)</p> <p>・子どもから大人まで幅広い世代を対象に、健康増進につながる様々な取組を実施しましたが、もっと多くの人に参加してもらうため、周知方法や対象範囲の拡大などに課題があります。(ゴール4)</p>	  	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課		



No	事業名	インプット				アウトプット	
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括	
①	授業でまなぼう！健康教育事業	予算額	2,608	4,274	4,274	4,274	活動結果 ◎
		決算額	4,011				
		特定財源	1,210				
		一般財源	2,801				
②	給食でまなぼう！食育スクール	予算額	193	200	200	200	活動結果 ◎
		決算額	193				
		特定財源	0				
		一般財源	193				
③	地域でまなぼう！食育講座いただきます	予算額	525	525	525	525	活動結果 ○
		決算額	183				
		特定財源	0				
		一般財源	183				
④	食育健康推進事業(再掲)	予算額	1,146	1,117	1,117	1,117	活動結果 ○
		決算額	1,045				
		特定財源	0				
		一般財源	1,045				
⑤	こどもの健康×SDGsプログラミング体験事業	予算額	100	100	300	300	活動結果 ○
		決算額	74				
		特定財源	0				
		一般財源	74				
⑥	食育推進情報発信事業	予算額	131	446	446	446	活動結果 ○
		決算額	48				
		特定財源	0				
		一般財源	48				
⑦	児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業(再掲)	予算額	2,529	2,000	2,000	2,000	活動結果 ○
		決算額	2,529				
		特定財源	0				
		一般財源	2,529				
⑧	体力・運動能力向上事業	予算額	206	400	400	400	活動結果 ○
		決算額	197				
		特定財源	0				
		一般財源	197				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	7,438	9,062	9,262	9,262	
		決算額	8,280	0	0	0	
		特定財源	1,210	0	0	0	
		一般財源	7,070	0	0	0	

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	3)学力の向上と時代に対応する教育の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	学校指導課、学校整備課、学務健康課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学校6年生 92.0% 中学校3年生 84.0% ②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学校6年生 96.5% 中学校3年生 96.0%	○	【定量評価】 ①「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合(小・中平均) 初年度 87.4% 基準値 90.5% 実績値 90.3% 目標値 92.0%	△	○	・各校の創意工夫した体験活動への取組を支援し、自ら課題と向き合い、考え、判断し、行動して明るい未来をつくる子どもを育成します。 ・AIDリルの導入等を通じて、市立小・中学校が児童生徒一人一人の学習状況を把握し、個に応じた指導を展開できるよう支援します。また、学校訪問や「学ぶ力」向上研修会及び校内研究支援などを通して、教員の指導力等の向上を図り、学びを支える授業づくりと学びを支える集団づくりを推進します。 ・国の「GIGAスクール構想」に基づき1人1台端末やネットワーク環境などの管理と、児童生徒の学習効果を高めるために教職員への研修や支援体制の充実など環境整備を引き続き推進します。 ・小学校の外国語活動及び外国語科、中学校英語科(学習指導要領に基づき、授業は基本的に英語で行うことを徹底する)の授業支援を目的に、ALTの効果的活用を推進し、英語教育の体制を充実します。 ・学校図書館の蔵書や新聞等の資料を充実させるとともに、児童生徒の読書活動や学校図書館の利活用を推進します。	①未来をつくる子ども育成事業	○
		【定量評価】 ②-1授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(小学校6年生) 初年度 82.9% 基準値 84.3% 実績値 85.6% 目標値 86.0%	◎			②「学ぶ力」向上事業	◎
		【定量評価】 ②-2授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(中学校3年生) 初年度 78.4% 基準値 83.7% 実績値 84.1% 目標値 85.0%	◎			③ICT活用教育推進事業	○
		【定性評価】 ・学識経験者から、「授業がよくわかる」と回答する児童生徒の割合が高く、弘前市の教員による努力の成果であるという声がありました。 ・学識経験者から、英語教育推進事業、外国語支援員派遣事業を今後も継続すべきという意見がありました。	○			④英語教育推進事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容/貢献できなかった内容 ・個人によって差があるものの、各研修会や教育活動の企画により、教員の指導力向上、ICT機器の操作技能向上を図ることができました。(ゴール4) ・児童生徒の学力、学習や読書意欲の向上につながりました。(ゴール4) ②関連するアイコン	○			⑤外国語活動支援員派遣事業	○
						⑥小・中学校学校図書館整備事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	3)学力の向上と時代に対応する教育の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	学校指導課、学校整備課、学務健康課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
2023年度の総括	○	<ul style="list-style-type: none"> 未来をつくる子ども育成事業は、地域人材等を活用した体験活動の見直しと新規事業の創出、数値目標設定、実態に基づく事業見直しで、明るい未来をつくる子ども育成と地域と連携した学校づくりを実現しました。 学ぶ力向上事業は、全国や県の学力・学習状況調査の分析結果を各校に周知し、「学ぶ力」向上研修会で学校づくりプラン作成とAIDリル活用について市立小・中学校で情報を共有しました。(SDGsゴール4に関連) ICT活用教育推進事業では、ICT支援員の訪問回数の学校配分を見直して学校間の支援の格差をなくし、また、GIGAスクール運営支援センター(ヘルプデスク)を開設し、教職員へのサポート体制の強化を図りました。 英語教育推進事業では、ALTによる市立全小・中学校の授業支援、弘前さくらまつり英語ボランティア、ひろさきイングリッシュキャンプ等を実施し、英語教育の充実につながりました。(SDGsゴール4に関連) 外国語活動支援員派遣事業では、外国語活動支援員を小学校に派遣し、授業や教材研究を支援し、英語教育の充実や担当教員の不安や負担軽減につながりました。 小・中学校学校図書館整備事業では、学校図書館の環境整備等を行い、学校図書館の利用人数の増加、図書委員会の活発化、児童生徒の読書意欲向上、担当教員の負担軽減が図られました。 <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 未来をつくる子ども育成事業では、各学校が事業の見直しや新規事業の開発を主体的に行うことができるよう、申請方法、申請様式等の見直しを図るとともに、学校に対する周知の仕方も改善する必要があります。 「個別最適な学び」を更に充実させるため、1人1台端末の活用推進を強化する必要があります。 学校間や教職員間のICT活用の格差が未だに見られることが課題となっています。 GIGAスクール運営支援センターだけで解決できない故障等の問い合わせが多い状況で、教職員へのサポートの効果があまり高くないことが課題となっています。(SDGsゴール4に関連) ALTの任用継続には、日本での生活支援が必要であるため、引き続きコーディネータを雇用し、悩み等の解決に取り組む必要があります。 <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
2024年度に重点的に取り組む内容		<ul style="list-style-type: none"> 未来をつくる子ども育成事業では、子どもたちにSDGsや健康に関する意識付けを図ります。 学ぶ力向上事業では、基礎学力調査や1人1台端末を活用したCBTを実施し、「学ぶ力」向上研修会を通し「授業づくり・集団づくり」の充実を図ります。また、全国学力・学習状況調査について、結果の分析を行い、市立小・中学校に周知します。 ICT活用教育推進事業では、GIGAスクール運営支援センター(ヘルプデスク)の利用促進のための学校への周知、ICT支援員の訪問回数の学校配分の見直し、青森県GIGAスクール推進協議会での情報共有によりICT活用の格差の改善と推進策を検討します。 英語教育推進事業では、ALTを活用してイングリッシュキャンプ等を実施し、英語教育調査研究委員会で学校の要望を調査し、ALTとICT機器の活用を研究し研修会で周知します。(SDGsゴール4に関連) 外国語活動支援員派遣事業では、ALT及び外国語活動支援員の派遣体制の見直しとALTの日本での生活を支援します。 小・中学校学校図書館整備事業では、学校司書の支援を研究校以外の学校へ広げます。また、学校図書館の環境整備を効率的に行うため、蔵書管理システムの導入について研究を進めます。(SDGsゴール4に関連) <p>※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
2025年度の方角性		<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちが自ら興味を持って取り組める分野を見つけられる環境づくりや、得意分野を伸ばしながら学力全体を引き上げることに重点を置き、引き続き各事業を進めます。 未来をつくる子ども育成事業では、申請方法、申請様式等の見直しを図るとともに、学校に対する周知の仕方も改善します。 「学ぶ力」向上事業では、成果報告の仕方やその周知方法の改善、今後の試験方式への対応に向けたCBTの継続、「学ぶ力」向上研修会での実践発表や事例研修、ワークショップ型研修を行います。 ICT活用教育推進事業では、経年劣化した実物投影機及びプロジェクターを更新し、また、教職員のICT活用力向上を図りつつ、効率的に学校へサポートが行き届くよう、サポート体制の運用の見直しをしていきます。(SDGsゴール4に関連) 英語教育推進事業では、担当教員とALTの交流を深め、小・中学校における英語教育の充実につながるよう取り組みます。また、ALTコーディネータの雇用の継続、ALTによる「生きた英語」を通し、英語への興味・関心を高めていきます。 外国語活動支援員派遣事業では、担当教員の負担軽減、ALTの授業と生活支援に取り組みます。(SDGsゴール4に関連) 小・中学校学校図書館整備事業では、学校司書の活動が児童生徒の読書意欲の向上や教員の負担軽減に効果的であることから、市立小・中学校全校へ、学校司書の支援を最大限広げる方法について研究を進めます。 <p>※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方角性について記入してください。</p>
二次評価		

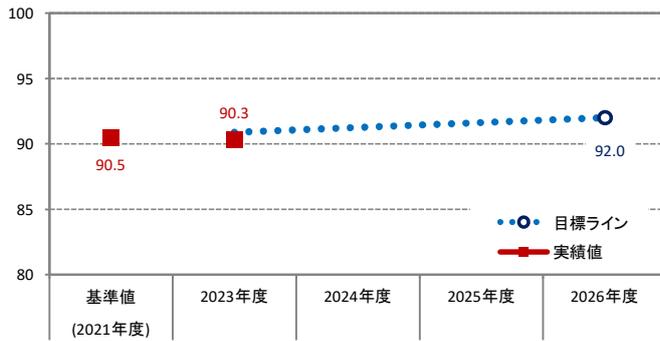
アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■定性評価	
		評価内容	評価
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒 保護者 小・中学校の教職員 地域住民 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒一人一人の学力の状況を把握し、指導の成果と課題を検証することで、各自がもっている力を十分に発揮できるようになります。 ICTを活用した授業が日常的に行われ、子どもたち自身が課題意識をもって学習を進めることで、授業がよくわかる児童生徒が増えていきます。 望ましい読書習慣の育成と活字に触れる機会が高まり、豊かな心の育成とともに、確かな学力の形成が果たされています。 	<ul style="list-style-type: none"> 学識経験者から、「授業がよくわかる」と回答する児童生徒の割合が高く、弘前市の教員による努力の成果であるという声がありました。 学識経験者から、英語教育推進事業、外国語支援員派遣事業を今後も継続すべきという意見がありました。 	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成		
施策	3)学力の向上と時代に対応する教育の推進					
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校指導課、学校整備課、学務健康課	

■ 定量評価(施策成果指標①)

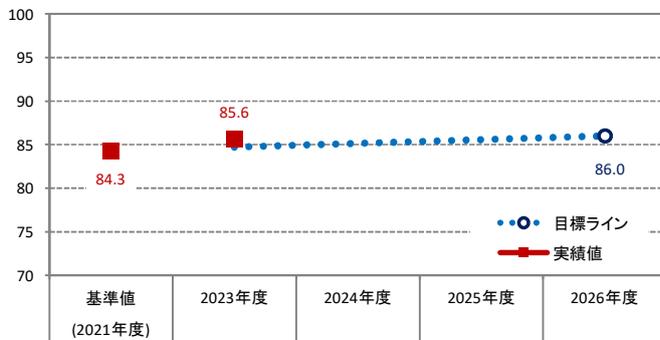
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合(小・中平均)(%)	87.4	90.5	90.3				92.0	↑	△
	—	—	△				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

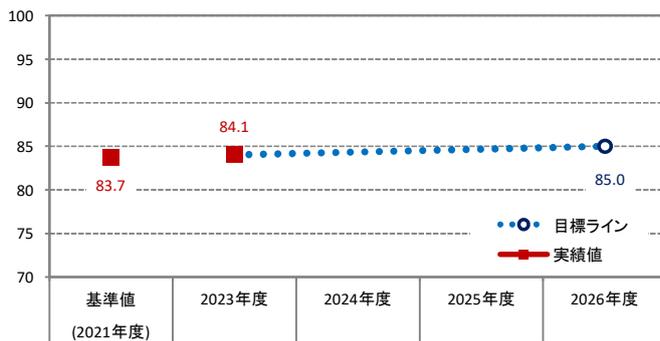
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
②-1授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(小学校6年生)(%)	82.9	84.3	85.6				86.0	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
②-2授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(中学校3年生)(%)	78.4	83.7	84.1				85.0	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	3)学力の向上と時代に対応する教育の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	学校指導課、学校整備課、学務健康課

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・個人によって差があるものの各研修会や教育活動の企画により、教員の指導力向上、ICT機器の操作技能向上を図ることができました。(ゴール4) ・児童生徒の学力、学習や読書意欲の向上につながりました。(ゴール4)		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① 未来をつくる子ども育成事業	予算額	3,825	3,825	3,825	3,825	活動結果 ・地域の人材や教育資源を生かした体験活動の見直しと新規開発、数値目標の設定、実態に基づいた事業の見直しにより、明るい未来をつくらうとする子どもの育成、地域とともにある学校づくりにつながりました。	評価 ○
		決算額	3,065					
		特定財源	0					
		一般財源	3,065					
	② 「学ぶ力」向上事業	予算額	14,021	968	4,936	5,955	活動結果 ・全国や県の学力・学習状況調査結果を分析して冊子にまとめ、各学校に周知し、また、「学ぶ力」向上研修会では、子どもの声・意識調査に基づく学校づくりプラン作成とAIDリルの活用について共通理解を図りました。	評価 ◎
		決算額	13,569					
特定財源		6,784						
一般財源		6,785						
③ ICT活用教育推進事業	予算額	45,355	35,462	51,962	51,962	活動結果 ・ICT支援員の訪問回数の学校配分を見直して学校間の支援の格差をなくし、また、学校からの問い合わせを受付するGIGAスクール運営支援センター(ヘルプデスク)を開設し、教職員へのサポート体制の強化を図りました。	評価 ○	
	決算額	42,627						
	特定財源	6,839						
	一般財源	35,788						
④ 英語教育推進事業	予算額	93,833	88,200	88,200	88,200	活動結果 ・ALTによる外国語活動と外国語科の授業支援、弘前さくらまつり英語ボランティア、ひろさきイングリッシュキャンプ等を実施し、子どもが「生きた英語」に触れ、英語教育の充実につながりました。	評価 ○	
	決算額	85,027						
	特定財源	413						
	一般財源	84,614						
⑤ 外国語活動支援員派遣事業	予算額	9,088	11,301	11,301	11,301	活動結果 ・小学校の外国語活動と外国語科の授業に外国語活動支援員を派遣し、授業や教材研究の支援をすることで、弘前市の英語教育の充実に貢献し、また担当教員の不安や負担を軽減することにつながりました。	評価 ○	
	決算額	9,532						
	特定財源	0						
	一般財源	9,532						
⑥ 小・中学校学校図書館整備事業	予算額	26,735	27,323			活動結果 ・学校司書の研究校では、学校図書館の環境整備や様々な取組みを行った効果として、学校図書館の利用人数が増加、図書委員会活動の活発化、児童生徒の読書意欲の向上、学校図書館担当教員の負担軽減が図られました。	評価 ○	
	決算額	26,525						
	特定財源	0						
	一般財源	26,525						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	192,857	167,079	160,224	161,243		
		決算額	180,345	0	0	0		
		特定財源	14,036	0	0	0		
		一般財源	166,309	0	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	4) 生きる力を育む地域活動の支援		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
		関係課名	生涯学習課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学校6年生 92.0% 中学校3年生 84.0% ②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学校6年生 96.5% 中学校3年生 96.0%	○	【定量評価】 ①-1地域の行事に参加している児童生徒の割合(小学校6年生) 初年度 64.7% 基準値 50.4% 実績値 56.0% 目標値 65.0%	◎	○	・地域の担い手である子どもたちを地域の中で育てる環境を整えるとともに、子ども同士の仲間づくりの機会を提供することにより、未来を担う人材の育成を進めます。	①子どもの活動推進事業	○
		【定量評価】 ①-2地域の行事に参加している児童生徒の割合(中学校3年生) 初年度 37.7% 基準値 36.1% 実績値 41.5% 目標値 40.0%	◎			②子どもリーダー養成事業(弘前市・太田市青少年交流事業)	○
		【定性評価】 ・子どもリーダー養成事業参加者の父兄からは、「リーダー養成事業をずっと続けてほしい」、「こういった人材育成事業はもっと評価されるべき」との意見がありました。 ・子どもの祭典実行委員からは、「企画運営の難しさを学んだ」、「子どもたちとの接し方が分かった」との意見がありました。	○			③弘前市子どもの祭典支援事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容/貢献できなかった内容 子どもリーダー養成事業では、年齢の枠を超えた仲間づくりの場を提供したことで、多様な考え方や価値観が共有され、他者を思いやる心が醸成されました。(ゴール4) ・学区まなびい講座支援事業において、運営主体を新たに組織した学区もあり、地域づくりに貢献しました。(ゴール11) ②関連するアイコン  	○			④弘前市少年教育指導員事業	○
						⑤地区公民館社会教育事業(再掲)	○
						⑥学区まなびい講座支援事業(再掲)	○

※総合評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	4) 生きる力を育む地域活動の支援		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
		関係課名	生涯学習課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

2023年度の総括	総合評価	成果
	○	<ul style="list-style-type: none"> 子どもリーダー養成事業では、年齢の枠を超えた仲間づくりの場を提供したことで、多様な考え方や価値観が共有され、他者を思いやる心が醸成されました。(SDGsゴール4に関連) 子どもの活動推進事業や弘前市少年教育指導員事業では、専門的な指導や内容の充実が図られ、質の高い地域活動が展開されました。 子どもたちが参加できる地域活動を支援したことで地域活動の充実が図られ、指標「地域の行事に参加している児童生徒の割合」の増加に大きく寄与しました。 <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	課題 <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちを対象とした人材育成事業への継続と拡充を求める声があるため、安定的に継続実施できる仕組みと実施内容の充実を図る必要があります。(SDGsゴール4に関連) 学区まなびい講座支援事業において、関係者間で事業内容の共有が徹底されていない学区があるため、学区内で話し合いの場を設け、運営方法を確認する必要があります。(SDGsゴール11に関連) <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
2024年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの活動推進事業では、補助要綱の制定や事業の周知を早期に行い、申込体制を整えて、交付件数の増加を図ります。 子どもリーダー養成事業では、太田市との今後の交流の礎となるような企画を行い、外部スタッフによる活動の見守りと充実、安全確保に努めます。また、参加者が互いに声を掛け合い、助け合えるような仲間づくりを進めます。(SDGsゴール4に関連) 弘前市子どもの祭典支援事業では、人との関わり方や仲間づくりの大切さを学ぶ機会となることから、関係団体と実行委員の関わりを強化します。(SDGsゴール4に関連) 弘前市少年教育指導員事業では、指導員候補者の得意分野をアンケート等により把握し、各団体等に周知することで派遣要請を促します。 地区公民館社会教育事業では、地区の多くの方が参加できるよう適正な募集人数で事業を実施するよう地区公民館に働きかけます。 学区まなびい講座支援事業では、関係者間での情報共有を図り、速やかに事業展開ができるよう、支援に取り組みます。(SDGsゴール11に関連) <p>※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>	
2025年度の方角性	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの活動推進事業では、関係機関へ積極的に周知を行い、学びや遊びを通じた体験機会の提供に努めます。 子どもリーダー養成事業では、6年ぶりの太田市からの受け入れとなることから、ねぶたやりんごなど弘前の良さを体感してもらえるような活動内容とします。(SDGsゴール4に関連) 弘前市子どもの祭典支援事業では、実行委員募集の周知方法を再検討し、より多くの中学生・高校生が学校・学年を跨いで交流・活動できるよう支援します。(SDGsゴール4に関連) 弘前市少年教育指導員事業では、町会等の少年教育事業への派遣が少ないことから、町会への周知の機会を増やしていきます。 地区公民館社会教育事業では、魅力的な事業を実施するとともに、地域住民に対し公民館の情報が届くよう周知活動を強化します。 学区まなびい講座支援事業では、より成果を上げるために必要な事項を関係者で協議し、本事業に反映させていきます。(SDGsゴール11に関連) <p>※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方角性について記入してください。</p>	
二次評価		

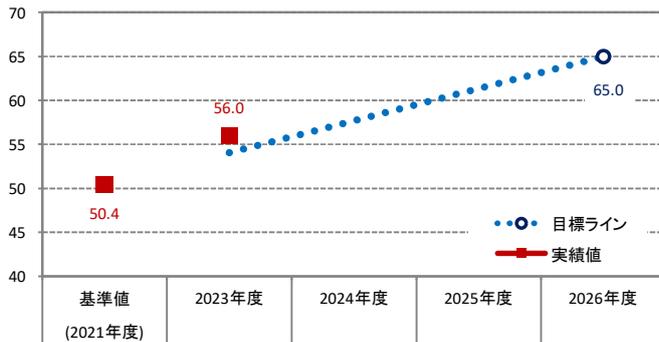
アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価	
		評価内容	評価
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒 保護者 小・中学校の教職員 	<ul style="list-style-type: none"> ねぶたまつりに代表されるような、地域の子どもたちを地域が育んでいく活動に積極的に関わる住民の取組が生まれています。また、子どもを中心とした地域の連携が図られています。 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもリーダー養成事業参加者の父兄からは、「リーダー養成事業をずっと続けてほしい」、「こういった人材育成事業はもっと評価されるべき」との意見がありました。 子どもの祭典実行委員からは、「企画運営の難しさを学んだ」、「子どもたちとの接し方が分かった」との意見がありました。 	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成		
施策	4) 生きる力を育む地域活動の支援					
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	生涯学習課	

■ 定量評価(施策成果指標)

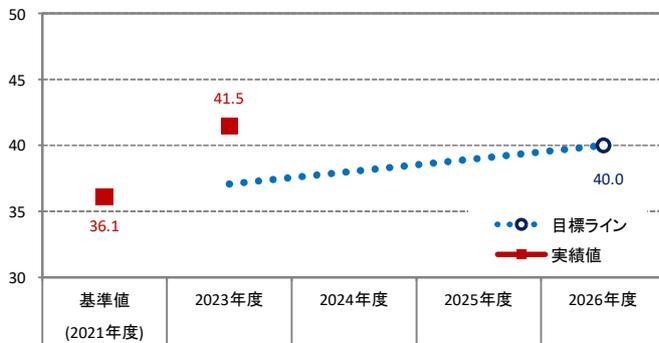
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-1地域の行事に参加している児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	64.7	50.4	56.0				65.0	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-2地域の行事に参加している児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	37.7	36.1	41.5				40.0	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容/貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・子どもリーダー養成事業において、参加者同士の年齢の枠を超えた仲間づくりの場を提供したことで、多様な考え方や価値観が共有され、他者を思いやる心が醸成されました。(ゴール4) ・学区まなびい講座支援事業において、運営主体を新たに組織した学区もあり、地域づくりに貢献しました。(ゴール11)	 	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成		
施策	4) 生きる力を育む地域活動の支援				
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	生涯学習課



No	事業名	インプット				アウトプット						
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括						
①	子どもの活動推進事業	予算額	1,600	1,600	1,600	1,600	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことで事業を実施する団体が増加しました。 ・各小学校に事業の活用を促したことで申請件数が増加し、子どもたちの健全な育成と地域の活性化につながりました。	評価 ○				
		決算額	790									
		特定財源	0									
		一般財源	790	0	0	0						
		②	子どもリーダー養成事業(弘前市・太田市青少年交流事業)	予算額	3,322	3,434			1,825	3,434	活動結果 ・参加者の7割が「人と話ができるようになった」と自分の成長を振り返りました。 ・年齢を超えて協力する姿もあり、活動の成果を示すことができました。 ・外部スタッフも企画運営に大きな役割を果たしました。	評価 ○
		決算額		587								
特定財源	0											
一般財源	587	0		0	0							
③	弘前市子どもの祭典支援事業	予算額	1,182	1,182	1,182	1,182	活動結果 ・子どもたちが集える居場所となるよう、実行委員の企画運営を支援しました。 ・関係団体と協力し、子どもの祭典実行委員による会議を重ね、子どもたちが楽しめる子どもの祭典となるよう支援しました。	評価 ○				
		決算額	1,021									
		特定財源	0									
		一般財源	1,021	0	0	0						
④	弘前市少年教育指導員事業	予算額	346	346	346	346	活動結果 ・地域少年団体等の活動が再開したこともあり、派遣要請が増加しました。また、派遣先からは、指導員による専門的な助言や指導が、活動等を円滑かつ安全に進めることに大きく寄与したとの報告を受けています。	評価 ○				
		決算額	99									
		特定財源	0									
		一般財源	99	0	0	0						
⑤	地区公民館社会教育事業(再掲)	予算額	4,099	4,132	4,132	4,132	活動結果 ・2022年度と比べ、実施回数は2,242回から微増の2,327回であったものの、参加者延べ人数は26,517人から3割程度増加の34,310人となり、徐々に本来の公民館活動が戻りつつあります。	評価 ○				
		決算額	2,348									
		特定財源	0									
		一般財源	2,348	0	0	0						
⑥	学区まなびい講座支援事業(再掲)	予算額	1,037	1,059	1,059	1,059	活動結果 ・参加者延べ人数が2022年度の2,557人に比べ2023年度は4,989人と増加し、回復傾向であります。 ・事業内容が正しく共有されなかった学区があり、学区運営担当者と確認をする必要があります。	評価 ○				
		決算額	414									
		特定財源	0									
		一般財源	414	0	0	0						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	11,586	11,753	10,144	11,753						
		決算額	5,259	0	0	0						
		特定財源	0	0	0	0						
		一般財源	5,259	0	0	0						

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5) 感性を高め夢を広げる事業の展開		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
		関係課名	学校指導課、中央公民館岩木館、企画課、商工労政課、産業育成課、りんご課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価	
①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学校6年生 92.0% 中学校3年生 84.0% ②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学校6年生 96.5% 中学校3年生 96.0%	○	【定量評価】 ①-1将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(小学校6年生) 初年度 87.4% 基準値 84.7% 実績値 89.1% 目標値 95.0%	◎	○	・芸術文化や地域資源等に触れる機会を創出することにより、子どもたちの様々なものや事柄に心から感動できる豊かな情操と伸びやかな創造性、将来の夢に向かうチャレンジ精神を育みます。 ・子どもたちが地元企業や伝統工芸などを体験・見学することにより、地域への愛着を育むと同時に、義務教育の段階からそれらを含めた職業観や勤労観の形成を図ります。	①アーティスト体験ワークショップ事業	○	
							②子ども観劇・演劇ワークショップ事業	○
							③中学生×医師交流プログラム	◎
							④メディカルスタッフについて学ぼう	◎
							⑤来て・見て・学ぼう！医療福祉体験	◎
							⑥中学生国際交流学習事業	○
							⑦「ひろさき社(まんじ)学」事業	○
							⑧伝統文化学習講座	○
							⑨理工系分野女性活躍推進事業	◎
							⑩地域産業魅力体験事業(再掲)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5) 感性を高め夢を広げる事業の展開		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
		関係課名	学校指導課、中央公民館岩木館、企画課、 商工労政課、産業育成課、りんご課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

2023年度の 総括	総合評価	成果
	○	<ul style="list-style-type: none"> 子ども観劇・演劇ワークショップ事業では、多くの児童が演劇鑑賞したことにより、指標「将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(小学校6年生)」の増加に寄与しました。 メディカルスタッフについて学ぼうでは、様々な医療関係職を体験したことで、職業意識が芽生えました。 新たに開始した「来て・見て・学ぼう! 医療福祉体験」の開催により、指標「将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学校3年生)」の増加に寄与しました。 中学生国際交流学習事業では、4年ぶりに事業を開催したことで、国際的な視野と感覚を身に付けることができました。(SDGsゴール4に関連) 理工系分野女性活躍推進事業では、全ての参加者が満足と回答しており、進路選択の参考にしていました。(SDGsゴール5に関連) <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
一次評価 内容	<p>◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。</p>	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども観劇・演劇ワークショップ事業の演劇ワークショップ参加者数が少ない傾向にあります。 メディカルスタッフについて学ぼうでは、体験時間を見直したものの、参加者より体験時間が短いとの声があるため、体験時間含めて実施内容を見直す必要があります。 来て・見て・学ぼう! 医療福祉体験では、参加者数を増やすために募集方法等を見直す必要があります。 <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
	<p>2023年度に重点的に取り組む内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> アーティスト体験ワークショップ事業では、新しい体験ブースの設置を検討し、より多くの子どもたちが興味を持って参加できるようにします。また、市内文化芸術団体と協力し、イベントに参加した子どもたちが継続して文化芸術に触れ、資質や能力を育成できる環境を作ります。 子ども観劇・演劇ワークショップ事業では、優れた舞台芸術を鑑賞する貴重な機会として、質の高い演目を提供します。また、積極的にプロの劇団員との交流を促すことで、演じることの楽しさや難しさを体験する機会とします。 中学生×医師交流プログラムでは、医師・医学生との交流や医療現場を見学する機会を提供して医療職への理解を深める機会とします。 メディカルスタッフについて学ぼうでは、2023年度に体験時間を見直したものの、さらに体験時間を長くしてほしいとの意見があることから、子どもたちの体験内容の充実を図ります。 来て・見て・学ぼう! 医療福祉体験では、現役学生と中学生が対話、交流する機会を設けます。また、全校生徒へのチラシ配布や広報ひろさきへの掲載に加え、SNSでの発信や報道機関への告知協力の依頼に取り組みます。 中学生国際交流学習事業では、昨年度、実施した経験とノウハウを生かし、参加生徒の安全確保を第一としながら、委託業者と共に準備を進めています。(SDGsゴール4に関連) 「ひろさき市(まんじ)学」事業では、補助資料冊子「ひろさき市学」デジタル版を作成し配布することで、子どもたちに最新版の内容を提供します。また、「マンガふるさとの人～陸羯南～」を活用し、2023年度に実施した「チャレンジ市のクイズを作ろう! -クイズ! 陸羯南」で集まったクイズをまとめたクイズ集を作成し、クイズに挑戦することで、偉人の功績や想いを知り、知識を深める学習に取り組んでいきます。 伝統文化学習講座では、学校からの意見等を取り入れながら、子どもたちが伝統工芸や伝統芸能などの郷土の伝統文化にふれる機会を提供していきます。 理工系分野女性活躍推進事業では、地域企業のほか大学での研究体験を実施することで、大学での学びと就業とのつながりを知る機会を創出しており、新たに、年度内に参加者の進路選択に関する調査を実施することで、事業効果を検証していきます。(SDGsゴール5に関連) 地域産業魅力体験事業について、小中学校や高校での地域産業魅力体験授業は、市内事業団体を訪問して授業の実施を促し、子供たちが楽しく地元の産業を学べる機会を増やします。地元生産品に係る魅力体験事業は、これまでの実施状況を考慮し、多くの小・中学校で実施することができるように、実施内容等を検討しながら取り組んでいきます。誘致企業体験ツアーは、誘致企業の認知度を更に向上市場させるため、情報発信の方法を工夫するなど、効果的なPRを行います。ひろさき「農の魅力」体験事業は、普段農作業体験を行う機会がない小学生を対象に、りんごの収穫までの一連の作業を体験してもらい、本市の基幹産業であるりんご産業の大切さや農業の楽しさを学習してもらいます。 <p>※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5) 感性を高め夢を広げる事業の展開		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
		関係課名	学校指導課、中央公民館岩木館、企画課、商工労政課、産業育成課、りんご課

2 0 2 5 年 度 の 方 向 性	<p>・アーティスト体験ワークショップ事業では、参加した子どもたちが継続して文化芸術に触れられるよう、市内文化芸術団体と協力して実施します。また、子どもたちがより地域への愛着を深めることで、文化芸術への関心を高められるよう、芸術文化について、歴史や地域ならではの特色を学ぶ内容を取り入れるよう検討します。</p> <p>・子ども観劇・演劇ワークショップ事業では、質の高い優れた舞台芸術を提供していきます。また、演劇ワークショップは参加者数が少ない傾向が見られることから、日程調整や実施方法等を検討します。</p> <p>・中学生×医師交流プログラムでは、医療現場の見学、医師・医学生との交流の場の提供により、医師という職業への理解を深めてもらうとともに、参加した子どもたちが交流を通じて意識を高め、夢をもち続けられるような場とします。そのために、今後も事業を継続し、実習体験や医師・医学生との交流をとおして、職業理解を深められるよう働きかけます。(SDGsゴール8に関連)</p> <p>・メディカルスタッフについて学ぼうでは、中学生に、広く医療関係職について学ぶ機会を提供し、将来の夢や目標を思い描くことが期待できることから、引き続き、弘前大学と連携しながら事業を実施していきます。</p> <p>・来て・見て・学ぼう！医療福祉体験では、現役学生による本事業への協力の継続、事業周知を強化するとともに、本事業の実施体制を強固なものとしていきます。</p> <p>・中学生国際交流学習事業では、国際交流という観点から、弘前市と世界とのつながりを意識したグローバルな視点重視のプログラムの中で、英語を使う体験を取り入れていくことで、将来の弘前市を担う人材育成に取り組んでいきます。(SDGsゴール4に関連)</p> <p>・「ひろさき卍(まんじ)学」事業では、補助資料冊子「ひろさき卍学」デジタル版に、いろいろな機能を付加することが可能なことから、必要なデータの更新とともに、「ひろさき卍学」デジタル版の活用を幅を広げられるような、1人1台端末を活用した取組を検討していきます。また、学校が積極的に取り組みたいような情報提供や企画を検討していきます。</p> <p>・伝統文化学習講座では、子どもたちが郷土の伝統工芸や伝統芸能にふれ、体験する貴重な機会であることから、体験機会の確保のため、岩木地区内の小・中学校と連携していきます。</p> <p>・理工系分野女性活躍推進事業では、事業体験を通して理工系の就業イメージを形成できる機会となっており、本事業をきっかけに、地域での就職・進学を検討する学生が増えるよう、引き続き取組を進めていきます。(SDGsゴール5に関連)</p> <p>・地域産業魅力体験事業について、小中学校や高校での地域産業魅力体験授業は、学校と市内事業団体とのマッチングを図り、授業の機会を増やします。地元生産品に係る魅力体験事業は、実施希望が多く、工芸品の認知度向上や次世代の人材の育成を更に促進するため、より多くの小・中学校で実施していきます。誘致企業体験ツアーを継続的に開催することで、小中学生の誘致企業に関する認知度を向上させます。ひろさき「農の魅力」体験事業は、より多くの小学生に体験事業を実施して、農業の魅力を伝えるとともに地元へ愛着や関心を持ってもらうよう引き続き取り組んでいきます。</p>
	※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。

二 次 評 価	
------------------	--

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
<ul style="list-style-type: none"> ・市民全般 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが職業に限らず、大切にしたい夢や目標を見つけて、持ち続けることにより豊かな人生を歩み、『なりたい自分』のイメージをもつことができている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども観劇・演劇ワークショップ事業の引率教員から、「家庭で演劇を観る機会はよほど興味関心がある家庭以外はないと思うので、今後も継続してほしい」との意見がありました。 ・メディカルスタッフについて学ぼうの参加者から、「将来就きたい仕事の参考にとってもなった」との感想をいただきました。 	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成		
施策	5) 感性を高め夢を広げる事業の展開					
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	学校指導課、中央公民館岩木館、企画課、商工労政課、産業育成課、りんご課	

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-1将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	87.4	84.7	89.1				95.0	↑	◎
	—	—	◎				—		

年次	基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
実績値	84.7	89.1			
目標値	84.7	90	95	95	95.0

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-2将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	75.9	76.3	77.9				85.0	↑	○
	—	—	○				—		

年次	基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
実績値	76.3	77.9			
目標値	76.3	80	85	85	85.0

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
<ul style="list-style-type: none"> ・中学生国際交流学習事業では、海外で生活体験することで、英語学習と異文化への理解を深めました。(ゴール4) ・理工系分野女性活躍推進事業では、地域企業の高い技術力や大学の研究内容に触れたことで、女性に対する理工系分野への職業イメージを形成しました。(ゴール5) 		○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成	
施策	5) 感性を高め夢を広げる事業の展開				
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	学校指導課、中央公民館岩木館、企画課、商工労政課、産業育成課、りんご課



No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
①	アーティスト体験ワークショップ事業	予算額	720	720	720	720	活動結果 ・参加人数を増やすため、周知期間を拡大し、新しい体験や過去に実施したことのある体験ブースを復活させました。これにより多くの子どもたちが興味を持って参加し、芸術文化を支える裾野の拡大に寄りました。	評価 ○
		決算額	615					
		特定財源	436					
		一般財源	179					
②	子ども観劇・演劇ワークショップ事業	予算額	8,730	7,236	7,236	7,236	活動結果 ・児童観劇教室は、対象を小学5年生としたことで、発達段階に合わせた演目の提供ができました。 ・演劇ワークショップは、出演者から指導を受けることで参加者は舞台上で演じることへの興味を深めました。	評価 ○
		決算額	5,719					
		特定財源	0					
		一般財源	5,719					
③	中学生×医師交流プログラム	予算額	39	39	39	39	活動結果 ・参加者の85%以上がプログラムに満足という結果となり、医師や医学生から直接話を聞くことに加え、実習体験や実際に医師が働く現場を見学することで、医師という仕事に対する理解の促進につながりました。	評価 ◎
		決算額	11					
		特定財源	0					
		一般財源	11					
④	メディカルスタッフについて学ぼう	予算額	155	155	155	155	活動結果 ・医療関連職を体験する機会を提供し、子どもたちが将来を考える機会となりました。 ・体験時間が短い点を改善するためにオープンキャンパス終了後から開始する等、実施方法を見直すことで、解決できました。	評価 ◎
		決算額	23					
		特定財源	0					
		一般財源	23					
⑤	来て・見て・学ぼう！医療福祉体験	予算額	100	100	100	100	活動結果 ・現役学生が案内役として活躍し、進路選択や大学での学びについて気軽に意見交換することができました。 ・定員20人で募集したため、大学側としてはもう少し参加者を上乗せしたいとの意見をいただきました。	評価 ◎
		決算額	24					
		特定財源	0					
		一般財源	24					
⑥	中学生国際交流学習事業	予算額	3,954	4,119	4,119	4,119	活動結果 ・英語漬けの生活体験の中で、弘前市とつながりがあるシンガポール植物園訪問や、弘前市のPRを現地の方に英語で行うことにより、弘前市の将来を担うグローバルな視点をもつリーダー育成につながっています。	評価 ○
		決算額	3,944					
		特定財源	3,944					
		一般財源	0					
⑦	「ひろさき祀(まんじ)学」事業	予算額	507	406	200	200	活動結果 ・東奥日報社が制作した「弘前公園サクラものがたり～探訪ガイドブック」を各小学校へ配布することで、「桜」について、子どもたちの興味・関心を高めることにつながりました。	評価 ○
		決算額	448					
		特定財源	0					
		一般財源	448					
⑧	伝統文化学習講座	予算額	411	411	411	411	活動結果 ・総合的な学習の時間やクラブ活動の時間に、4年間で延べ120回講師を派遣し、子どもたちが郷土の伝統工芸や伝統芸能にふれる機会を提供しました。どの学校においても、子どもたちは楽しく取り組んでいました。	評価 ○
		決算額	410					
		特定財源	0					
		一般財源	410					

施策に紐づく計画事業

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成						
施策	5)感性を高め夢を広げる事業の展開									
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	学校指導課、中央公民館岩木館、企画課、商工労政課、産業育成課、りんご課					
⑨	理工系分野女性活躍推進事業	予算額	900	830	830	830	活動結果 ・地域の企業延べ14社に78名、大学4講座に32名の中高生が参加し、企業の事業内容等に理解を深めました。 ・アンケートでは、全学生が満足と回答しており、進路選択の参考としている様子がうかがえました。	評価 ◎		
		決算額	722							
		特定財源	360							
		一般財源	362							
	⑩	地域産業魅力体験事業(再掲)	予算額	2,300	1,600	1,600	1,600	活動結果 ・地元の小中学生や高校生が、農業や製造業、伝統工芸など地元産業を含めた「地域の魅力」に愛着と関心を持つよう取り組んだ結果、地元への就職・定着や次世代を担う人材の育成につながっています。	評価 ○	
			決算額	1,690						
			特定財源	402						
			一般財源	1,288						
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	17,816	15,616	15,410	15,410			
			決算額	13,606	0	0	0			
特定財源			5,142	0	0	0				
一般財源			8,464	0	0	0				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

①学び 政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実					
<p>【目指す姿】</p> <p>公民館など社会教育施設では、社会教育関係機関やNPOをはじめ、大学、企業等と連携し、生涯を通じて多様な学習ができる環境が提供されているとともに、市民の社会貢献活動が支援され、地域コミュニティが活性化しています。</p> <p>市民が生涯学習、スポーツ・文化活動を楽しむため、官民・他業種情報をつなぎ、利用しやすい情報拠点が活用されています。</p>						
政策課題指標	指標の動向					
	基準値 (2022)	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	目標値 (2026)
『弘前市市民意識アンケート』における「生涯学習施設(公民館、図書館、博物館など)を利用したことがありますか」という設問に「している」と回答した市民の割合	31.5%	29.3%				36.0%
取得年度	2022	2023	2024	2025	2026	

分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実
施策	1)多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課 関係課名 企画課、中央公民館

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
生涯学習施設(公民館、図書館、博物館など)を利用したことがある市民の割合: 36.0%	○	【定量評価】 町会や公民館、学校(コミュニティ・スクール*の活動を含む)やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などが行う地域の活動やイベントに参加している市民の割合 初年度 29.6% 基準値 25.1% 実績値 22.0% 目標値 35.0%	△	○	・地域で活動する人との交流や既存の地域活動への参加等を通してまちづくりの実践者を育成します。 ・地域の大学や企業等と連携し、地域課題解決に取り組む人材を育成します。 ・市民の学びや学校活動、社会貢献活動等に活かせる地域情報の提供を進めます。 ・各地区公民館や学区まなびい講座の状況・課題をふまえ、活性化に向けて取り組みます。 ・生涯学習活動の成果を各団体や地域内で共有し、生涯学習活動を通じたコミュニティの活性化を図ります。 ・学んだ人がその成果を地域に還元することにより、さらなる学習につながる仕組みづくりを進めます。 ・市民の生涯学習活動を支える社会教育関係団体との連携を強化し、市民が共に高め合う環境づくりを進めます。	①地域に踏み出すひとづくり推進事業	○
		【定性評価】 ・社会教育委員より、「全体的に子ども事業の比率が非常に大きいと感じます。もちろん青少年の社会教育というのも重要なところではあるかと思いますが、一方で社会教育における学びというのはやはり子どもだけではなくて大人の学び、高齢者の学びというものもフォローしていくということが重要である。」との意見がありました。	○			③学びのまち情報提供事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容/貢献できなかった内容 ・公民館まつりでは、参加者の安全性保持の観点から、開催日数の短縮や一部事業を中止したものの、全ての地区公民館で公民館まつり、文化祭を開催したことで、地域住民の交流の場と公民館活動の発表の場を設けることができました。(ゴール4) ・公民館まつりが数年ぶりの開催となった地区公民館では、過去に経験した職員が不足しており、運営の対応に苦慮する場面が見られました。(ゴール4) ②関連するアイコン 	○			④公民館活動等活性化アドバイザー ⑤公民館まつり(地区公民館) ⑥弘前大学との地域づくり連携事業 ⑦教育自立圏構築推進事業(再掲)	○ ○ ○ ○

分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実
施策	1)多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	企画課、中央公民館

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

年度	総合評価	成果
		<p>2023年度の総括</p> <p>◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。</p> <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
2024年度に重点的に取り組む内容	<p>◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。</p> <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>	<p>課題</p> <p>・公民館活動等活性化アドバイザーは、地区公民館の支援や研修、他の事業などにおいても重要な役割を果たしています。この制度は地域課題の分析と解決、弘前市の公民館の更なる発展のために重要なものです。</p> <p>・公民館まつりが数年ぶりの開催となったため、人事異動で新任の職員が多くなった地区公民館では、過去の経験が不足し、運営の対応に苦慮する場面が見られました。(SDGsゴール4に関連)</p> <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
2025年度の方角性	<p>◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。</p> <p>※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方角性について記入してください。</p>	<p>・地域に踏み出すひとづくり推進事業では、事業が始まったばかりであることを踏まえ、広報誌やチラシ・SNSといった従来のPR方法に囚われることなく、SNSコミュニティやロコミの活用についても積極的に検討し、より有効な告知を行っていきます。</p> <p>・学びのまち情報提供事業では、市民の学びが効果的に実施できるよう支援するため、さらなる利用促進に向けて引き続き専用Webページの周知と情報提供に取り組めます。</p> <p>・公民館まつりでは、各地区公民館の地域性を活かした展示や発表の場を設けるよう取り組んでいきます。また、これまで新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの蔓延により、参加者の安全性に配慮して飲食ブースを設けない地区もありましたが、多くの住民が集い、親交を深めるイベントとして飲食ブースは不可欠であることから、地区の状況を考慮しながら飲食ブースの設置を検討します。</p> <p>・弘前大学との地域づくり連携事業では、コロナ禍を契機として連携事業が実施できなくなった地区公民館があることから、連携事業の再開について検討します。</p> <p>※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p> <p>・地域に踏み出すひとづくり推進事業では、交流会に参加した方の満足度向上を図り、交流会へのより積極的な参加を促すとともに、構築したSNSコミュニティのさらなる活用について検討し、他のまちづくり活動への参加者数がこれまで以上に増えるよう取り組んでいきます。</p> <p>・学びのまち情報提供事業では、掲載内容の幅を広げるため、情報収集を継続し、学びにつながる情報を随時更新します。また、利用を促す情報発信についても、広く市民に行き届くよう行います。</p> <p>・公民館まつりでは、2024年度の実績を踏まえ、活気ある公民館まつり・文化祭の実施が定着するために必要な内容を各地区の実行委員会で検討していきます。</p> <p>・弘前大学との地域づくり連携事業は、弘前大学と公民館や地域住民等が地域課題の解決に向け、一丸となって取り組んでいる事業であり、市民の社会参加の促進が期待されることから、引き続き弘前大学と調整を進めていきます。</p> <p>※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方角性について記入してください。</p>

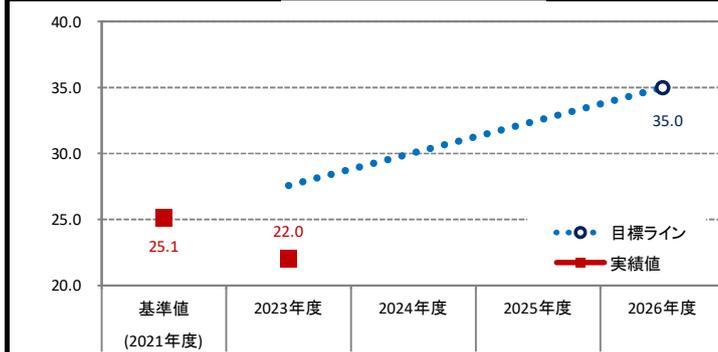
アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
<ul style="list-style-type: none"> 市民全般 社会教育関係者 大学生 地域住民 	<p>・市民に多様な学習機会を提供することにより、地域住民が人口減少や文化資源の有効利用策、防災・減災など地域の課題に理解を深めるとともに、地域住民が協力してその解決に向けて取り組むきっかけとなり、企業、学校、世代間などの地域コミュニティの活性化が図られています。</p>	<p>・社会教育委員より、「全体的に子ども事業の比率が非常に大きいと感じます。もちろん青少年の社会教育というものも重要なところではあるかと思いますが、一方で社会教育における学びというのはやはり子どもだけではなくて大人の学び、高齢者の学びというものもフォローしていくことが重要である。」との意見がありました。</p>	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び		政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実		
施策	1) 多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化					
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館	

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
町会や公民館、学校(コミュニティ・スクールの活動を含む)やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などが行う地域の活動やイベントに参加している市民の割合(%)	29.6	25.1	22.0				35.0	↑	△
	—	—	△				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容/貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
<ul style="list-style-type: none"> ・公民館まつりでは、参加者の安全性保持の観点から、開催日数の短縮や一部事業を中止したものの、全ての地区公民館で公民館まつり、文化祭を開催したことで、地域住民の交流の場と公民館活動の発表の場を設けることができました。(ゴール4) ・公民館まつりが数年ぶりの開催となった地区公民館では、過去に経験した職員が不足しており、運営の対応に苦慮する場面が見られました。(ゴール4) 		○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実
施策	1)多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	企画課、中央公民館



No	事業名	インプット				アウトプット			
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括			
①	地域に踏み出すひとづくり推進事業	予算額	1,030	730	730	730	活動結果 ・年11回の交流会を通して、延べ100名以上の市民に参加いただきました。事業をきっかけにまちづくり活動に参加した市民がいるなど、地域の潜在的な力を引き出すのに一定の役割を果たすことができたと考えます。	評価 ○	
		決算額	418						
		特定財源	418						
		一般財源	0						
	②	地域マネジメント人材育成プログラム構築事業(再掲)	予算額	8,100	8,100	0	0	活動結果 ・まちなかキャンパスプロジェクトでは延べ145名の学生が、課題解決の企画・実践を通して、地域志向の知見を養いました。STEPでは、延べ68名の高校生が地元への愛着を育み、地域への理解を深めました。	評価 ◎
			決算額	7,999					
			特定財源	7,999					
一般財源			0						
③	学びのまち情報提供事業	予算額	75	75	75	75	活動結果 ・専用Webページ掲載企業・団体の体験内容等の更新を行い、適切な情報提供に取り組みました。 ・国・県から周知依頼があったものの他、市のイベントについても積極的に掲載し、掲載情報の充実に取り組みました。	評価 ○	
		決算額	12						
		特定財源	12						
		一般財源	0						
④	公民館活動等活性化アドバイザー	予算額	504	0	504	504	活動結果 ・2地区のヒアリング調査を行い、地域課題の洗い出しを行いました。 ・これまで調査した結果を基に地区公民館職員研修等の場を通じて、地域課題について共通認識を深めました。	評価 ○	
		決算額	226						
		特定財源	0						
		一般財源	226						
⑤	公民館まつり(地区公民館)	予算額	1,190	1,190	1,190	1,190	活動結果 ・全地区公民館で公民館まつり、文化祭を開催したことで、地域住民の交流の場と公民館活動の発表の場を設けることができました。 ・過去に経験した職員が不足しており、運営の対応に苦慮する場面が見られました。	評価 ○	
		決算額	982						
		特定財源	0						
		一般財源	982						
⑥	弘前大学との地域づくり連携事業	予算額	303	303	303	303	活動結果 ・一部事業においては、オンライン形式と併用して市民が参加しやすい環境を整えて開催したことで、多くの方に学びの場を創出しました。	評価 ○	
		決算額	100						
		特定財源	0						
		一般財源	100						
⑦	教育自立圏構築推進事業(再掲)	予算額	4,868	4,868	4,868	4,868	活動結果 ・地域の組織の垣根を超えた協議の場として活用されており、地域とともにある学校づくりの推進へと着実につながっています。 ・新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、徐々に通常の活動に戻りつつあります。	評価 ○	
		決算額	3,764						
		特定財源	0						
		一般財源	3,764						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	16,070	15,266	7,670	7,670			
		決算額	13,501	0	0	0			
		特定財源	8,429	0	0	0			
		一般財源	5,072	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実
施策	2)社会教育施設と体制の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課 関係課名 中央公民館、学校整備課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
生涯学習施設(公民館、図書館、博物館など)を利用したことがある市民の割合: 36.0%	○	【定量評価】 ①公民館活動参加者の満足度 初年度 90.0% 基準値 91.0% 実績値 90.6% 目標値 93.0%	△	○	・社会教育に関わる職員の能力が高まるよう研修等を行いスキルアップを図ります。 ・社会教育関係機関やNPO、大学、企業等と連携し社会教育体制推進の充実を図ります。 ・地域で学ぶ人達の支援をし、幅広い社会教育環境を提供します。	①社会教育関係職員等研修事業	○
		【定量評価】 ②公民館等で実施している講座等の数 初年度 69事業 基準値 68事業 実績値 77事業 目標値 70事業	◎			②地区公民館社会教育事業	○
		【定性評価】 ・社会教育委員より「事業計画があり、取組の中で予算がつき、それに基づいて事業を動かしていくといった時に、一つ一つの事業の中でどれだけ余白の部分、隙間の部分というものを豊かに作り出して、新しいチャレンジを一つでも二つでも挟み込んでいけるような体制を整えていくという事が現状を動かしていく時には大事になるのかなと思います。」との意見がありました。	○			③学区まなびい講座支援事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容/貢献できなかった内容 ・公民館関係職員を対象に全3回に渡り研修会を開催し、地域課題や特徴など既存の資料から情報を読み取り、地域が抱える課題解決に繋がる講座を企画立案し、実践へと繋げていくための能力向上が図られました。(ゴール4) ・学区まなびい講座支援事業では、事業を進める上で事業内容が正しく共有されなかった学区があったため、今後は学区運営担当者とは個別に確認をする必要があります。(ゴール4) ②関連するアイコン 	○			④公民館活動等活性化アドバイザー(再掲)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実
施策	2)社会教育施設と体制の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	中央公民館、学校整備課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

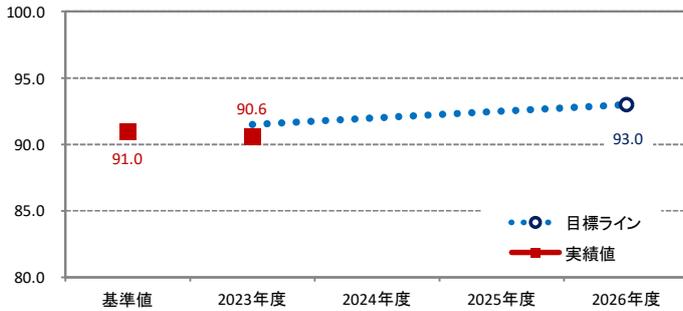
一次評価	総合評価	成果
		<p>2023年度の総括</p> <p>◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。</p> <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
2024年度に重点的に取り組む内容		課題
2024年度の方向性		<p>・学区まなびい講座支援事業では、事業の進め方に関する情報共有が不十分な学区があったため、今後は学区運営担当者と個別に確認をする必要があります。(SDGsゴール4に関連)</p> <p>・地区公民館の老朽化が進んでいるため、公民館施設や体制について、地域の意見やニーズの把握が必要となっています。</p> <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
二次評価		<p>・社会教育関係職員等研修事業では、今年度、東北地区社会教育研究大会が青森県で開催されるので、参加を勧奨し東北地区での先進的な取り組みを学ぶことができるように配慮します。また、日本公民館学会の会合が当市で開催されることに伴い、学会に出席する外部講師を市主催の公民館関係職員研修会に講師として招き、新たな視点や最先端事例を学びます。</p> <p>・地区公民館社会教育事業では、コロナ禍を経た影響から、各種講座・学級活動等の募集人数を制限した状況で実施していることが推測されるため、多くの参加希望者が参加できるよう適正な募集人数で事業を実施するよう地区公民館に働きかけます。</p> <p>・学区まなびい講座支援事業では、各学区が速やかに事業展開ができるよう、小学校や学区運営担当者と連絡を密にして支援に取り組んでいきます。活動が停滞している学区については、現況等を確認した上で対応の支援に取り組んでいきます。</p> <p>※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p> <p>2025年度の方向性</p> <p>・社会教育関係職員等研修事業では、研修会の開催にあたり、知識やノウハウの習得だけでなく、活発な意見や情報交換の広がり期待できる内容となるよう外部講師を招いての講演・講座を開催し、広い知見の習得を図ります。</p> <p>・地区公民館社会教育事業では、地域住民が公民館に目を向けるような魅力的な事業を実施するとともに、地域内における広報紙の回覧やSNSの活用など、地域住民に対し公民館の情報が届くよう周知活動を強化します。</p> <p>・学区まなびい講座支援事業では、コロナ禍前の事業展開が見込める状況になっていますが、より成果を上げるために必要な事項を関係者で協議し、本事業に反映させていきます。</p> <p>※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。</p>

アウトカム

[対象者(受益者)]	施策により「期待する成果」は何か	■定性評価	
		評価内容	評価
<p>・市民全般</p> <p>・社会教育関係者</p> <p>・小・中学校の教職員</p> <p>・地域住民</p>	<p>・生涯学習活動を支える社会教育施設の機能が適正に維持され関係職員の活力が活発になるとともに、社会教育関係機関等と連携することで市民への充実した社会教育環境が提供されています。</p>	<p>・社会教育委員より「事業計画があり、取組の中で予算がつき、それに基づいて事業を動かしていくといった時に、一つ一つの事業の中でどれだけ余白の部分、隙間の部分というものを豊かに作り出して、新しいチャレンジの一つでも二つでも挟み込んでいけるような体制を整えていくという事が現状を動かしていく時には大事になるのかなと思います。」との意見がありました。</p>	○
<p>※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。</p>			

分野別政策	①学び		政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実		
施策	2) 社会教育施設と体制の充実					
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館、学校整備課	

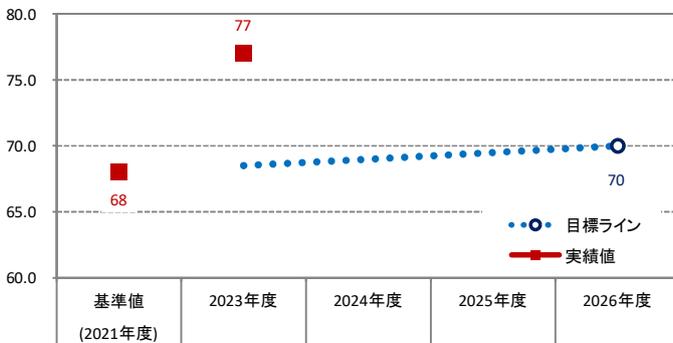
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
公民館活動参加者の満足度 (%)	90.0	91.0	90.6				93.0	↑	△
	—	—	△				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
公民館等で実施している講座等の数(回)	69	68	77				70	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容/貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・社会教育関係職員等研修事業では、公民館関係職員を対象に全3回に渡り研修会を開催し、地域課題や特徴など既存の資料から情報を読み取り、地域が抱える課題解決に繋がる講座を企画立案し、実践へと繋げていくための能力向上が図られました。(ゴール4) ・学区まなびい講座支援事業では、事業を進める上で事業内容が正しく共有されなかった学区があったため、今後は学区運営担当者と個別に確認をする必要があります。(ゴール4)		○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び		政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実	
施策	2)社会教育施設と体制の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館、学校整備課



No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① 社会教育関係職員等研修事業	予算額	228	403	403	403	活動結果 ・公民館関係職員を対象に全3回に渡り研修会を開催し、地域課題や特徴など既存の資料から情報を読み取り、地域が抱える課題解決に繋がる講座を企画立案し、実践へと繋げていくための能力向上が図られました。	評価 ○
		決算額	126					
		特定財源	0					
		一般財源	126					
	② 地区公民館社会教育事業	予算額	4,099	4,132	4,132	4,132	活動結果 ・2022年度と比べ、実施回数は2,242回から微増の2,327回であったものの、参加者延べ人数は26,517人から3割程度増加して34,310人となっており、本来の公民館活動が戻りつつあります。	評価 ○
		決算額	2,348					
		特定財源	0					
		一般財源	2,348					
	③ 学区まなびい講座支援事業	予算額	1,037	1,059	1,059	1,059	活動結果 ・参加者延べ人数が2022年度の2,557人に比べ2023年度は4,989人と増加し、回復傾向であります。 ・情報共有が不十分な学区があったため、学区運営担当者とは個別に確認をする必要があります。	評価 ○
		決算額	414					
		特定財源	0					
		一般財源	414					
	④ 公民館活動等活性化アドバイザー(再掲)	予算額	504	0	504	504	活動結果 ・2地区のヒアリング調査を行い、地域課題の洗い出しを行いました。 ・これまで調査した結果を基に地区公民館職員研修等の場を通じて、地域課題について共通認識を深めました。	評価 ○
		決算額	226					
		特定財源	0					
		一般財源	226					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	5,868	5,594	6,098	6,098		
		決算額	3,114	0	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	3,114	0	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

①学び 政策の方向性	3 教育環境の充実					
<p>【目指す姿】 子どもたちの個々の事情に配慮することでみんなが同じ環境で学ぶことのできる共生社会の実現に向けた取組が推進されています。 より質の高い学びの環境づくりや教員が児童生徒と向き合う時間の確保、就学の経済的支援など、子どもたちの学びと育ちの環境が整備されています。</p>						
政策課題指標	指標の動向					
	基準値 (2021)	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	目標値 (2026)
『弘前市市民意識アンケート』における「弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思いますか」という設問に、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合	41.7%	39.1%				50.0%
取得年度	2021	2023	2024	2025	2026	

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
		関係課名	学校指導課、学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思う市民の割合:50.0%	○	【定量評価】 ①「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合 初年度 73.1% 基準値 76.7% 実績値 75.3% 目標値 77.0%	△	○	・「子どもの声・意識調査」の結果を基に、誰もが安心して過ごせる学校づくりに取り組みます。 ・個別な支援を必要とする子どもたちはもちろん、全ての子どもたちが安心して学ぶことのできる教育環境(多様な学びの場)を整備します。 ・発達健診等の結果を基に、学校現場や関係機関との連携を図り、スムーズな支援体制を整えます。 ・不登校児童生徒に対し、フレンドシップルームへの通室を通して、集団生活への復帰を支援します。	①未来をつくる子ども育成事業(再掲)	○
		【定量評価】 ②フレンドシップルーム(適応指導教室)通室率 初年度 36.2% 基準値 26.8% 実績値 18.1% 目標値 30.0%	△			②インクルーシブ教育システム推進事業	◎
		【定性評価】 ・幼児ことばの教室において、通室した幼児が達成感や仲間とのつながりを実感できる子どもに寄り添った支援につながったという意見がありました。小・中学校の各校長会から、特別な配慮を要する児童生徒の増加により、校内支援体制の維持に苦慮し、特別支援教育支援員の増員についての強い要望が寄せられていることを受け、特別支援教育支援員の配置の拡充に努めたという意見がありました。	○			③フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容/貢献できなかった内容 ・各小・中学校への学びの協力員の派遣によって、インクルーシブ教育の理念の周知が進み、それに基づく実践が重ねられ、校内支援体制が整えられた。(ゴール4・ゴール10)	○			④幼児ことばの教室	◎
		②関連するアイコン	◎			⑤特別支援教育支援員配置事業	○
		 				⑥障がい児幼児教育補助事業	○
						⑦ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	◎
						⑧ICT活用教育推進事業(再掲)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
		関係課名	学校指導課、学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

一次評価	総合評価		成果
	2023年度の総括	○	<p>・各小・中学校において配置した各支援員による学習活動上のサポートと、学びの協力員の派遣による校内支援体制への助言により、苦手さがある児童生徒への支援体制の充実とインクルーシブ教育の理念の周知が図られ、特別支援教育の充実につながりました。(SDGsゴール4・ゴール10に関連)</p> <p>・フレンドシップルームで実施されている各行事や活動後に、満足度について保護者へアンケート調査を実施し、高い評価を得ることができました。(SDGsゴール4・ゴール10に関連)</p> <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
2024年度に重点的に取り組む内容	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	<p>課題</p> <p>・「特別な配慮が必要な児童生徒への適切な支援のための支援員の拡充」について、検討が必要です。(SDGsゴール4・ゴール10に関連)</p> <p>・フレンドシップルーム利用に当たり、遠方地からの送迎への対応が課題です。(SDGsゴール4・ゴール10に関連)</p> <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>	
		<p>・インクルーシブ教育システム推進事業においては、特別支援教育を受けている児童生徒が全国的に増加する中で、本市のインクルーシブ教育を支える特別支援教育の一層の充実に向けて取り組みます。</p> <p>・フレンドシップルームにおいて、個別対応の通室生の割合が高くなっていることから、日常の通室環境を整えるために、他課の事業活用などによる行事の精選、作成書類簡略化などの教育指導員の業務見直しを行います。また、居住地が遠いために送迎が難しい保護者への対応策などを研究します。</p> <p>・幼児ことばの教室において、思いを伝える喜び、できる(達成する)喜び、仲間とつながる喜びを味わうことができるよう、子どもに寄り添った指導に努めていきます。</p> <p>・特別支援教育支援員配置事業においては、学校での生活や学習において特別な配慮を必要とする児童生徒を支援するため、継続して特別支援教育支援員を配置し、学習活動上のサポートを行うことで、不安の軽減や学級経営の安定を図ります。</p> <p>・障がい児幼児教育補助事業においては、幼稚園への補助金額が保育所に対する補助金額との差が出ないよう、県による幼稚園への助成状況を確認していきます。</p> <p>※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>	
2025年度の方向性		<p>・インクルーシブ教育システム推進事業においては、全国的に特別支援教育を受けている児童生徒が増加する中で、本市のインクルーシブ教育を支える特別支援教育の一層の充実に向けて取り組みます。</p> <p>・フレンドシップルームにおいて、居住地が遠いために送迎が難しい保護者への対応策などを検討します。</p> <p>・幼児ことばの教室において、年々個別指導、グループ指導の延べ人数が増加傾向にあり、通級幼児一人一人の実態に応じた効果的な指導の工夫に努めます。</p> <p>・支援員を配置した学校では、学校生活や学習活動において特別な配慮を必要とする児童生徒に適切な支援がなされていますが、学校からの配置要望及び実情に対して充足していないことから引き続き支援員の拡充を進めます。</p> <p>・幼稚園への補助金額が保育所に対する補助金額との差が出ないよう、県による幼稚園への助成状況を確認していきます。</p> <p>※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。</p>	
二次評価			

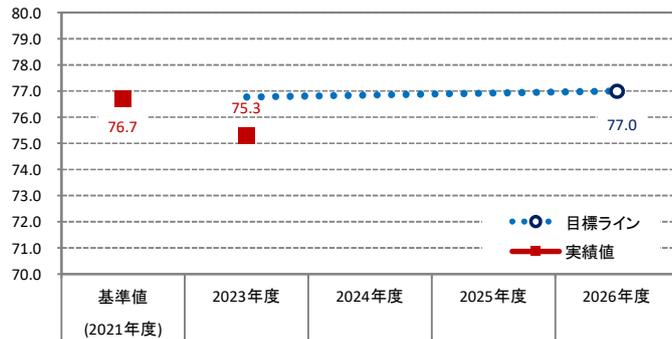
アウトカム

[対象者(受益者)]	施策により「期待する成果」は何か	■定性評価	
		評価内容	評価
<p>・幼児</p> <p>・児童生徒</p> <p>・保護者</p> <p>・小・中学校の教職員</p>	<p>・一人一人の子どもの個性や特性等を大切にされた教育が実現しています。</p> <p>・互いの個性や特性等を尊重し、誰もが安心して過ごせる学校づくりを通して、全員参加型の社会(共生社会)の形成が図られています。</p>	<p>幼児ことばの教室において、通室した幼児が達成感や仲間とのつながりを実感できる子どもに寄り添った支援につながったという意見がありました。小・中学校の各校長会からは、特別な配慮を要する児童生徒の増加により、校内支援体制の維持に苦慮しており、特別支援教育支援員の増員についての強い要望が寄せられていることから、特別支援教育支援員の配置の拡充に努めたという意見がありました。</p>	○
<p>※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。</p>			

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立				
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター	関係課名	学校指導課、学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

■ 定量評価(施策成果指標①)

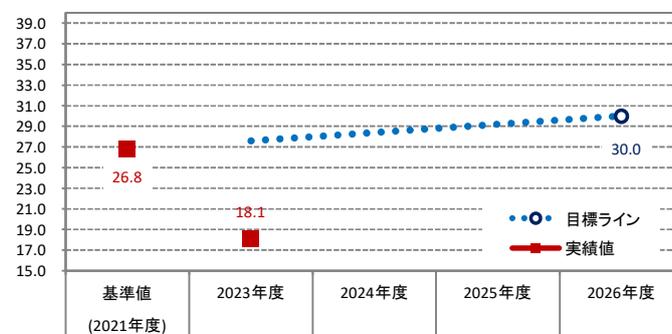
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合(%)	73.1	76.7	75.3				77.0	↑	△
	—	—	△				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
フレンドシップルーム(適応指導教室)通室率(%)	36.2	26.8	18.1				30.0	↑	△
	—	—	△				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容/貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
各小・中学校への学びの協力員の派遣によって、インクルーシブ教育の理念の周知が進み、それに基づく実践が重ねられ、校内研修体制が整えられた。(ゴール4・ゴール10)	 	◎

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
関係課名	学校指導課、学務健康課、学校整備課、障がい福祉課		

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
①	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額	3,825	3,825	3,825	3,825	活動結果 ・各学校が地域の人材や教育資源を生かした体験活動を見直したり、新たに開発したりしたことにより、自ら課題と向き合い、考え、判断し、行動して明るい未来をつくろうとする子どもの育成につながりました。	評価 ○
		決算額	3,065					
		特定財源	0					
		一般財源	3,065					
②	インクルーシブ教育システム推進事業	予算額	1,392	1,222	1,222	1,222	活動結果 ・各小・中学校への学びの協力員の派遣によって、インクルーシブ教育の理念の周知が進み、それに基づく実践が重ねられ、また、校内支援体制が整えられています。	評価 ◎
		決算額	877					
		特定財源	0					
		一般財源	877					
③	フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業	予算額	20,031	24,470	24,470	24,470	活動結果 ・市立小・中学校における不登校児童生徒数の約18%が通室しました。 ・通室生のうち、進学を機に集団生活への復帰に至ったケースを含めると、全体の74%が登校につながりました。	評価 ○
		決算額	19,194					
		特定財源	0					
		一般財源	19,194					
④	幼児ことばの教室	予算額	33,227	33,452	33,452	33,452	活動結果 ・就学前の子どもの特性に応じて指導を積み重ねていくことにより、話すことへの自信につながったり、自分の思いを表現できるようになったりする子どもの姿が見られます。	評価 ◎
		決算額	30,096					
		特定財源	0					
		一般財源	30,096					
⑤	特別支援教育支援員配置事業	予算額	43,237	43,029	45,267	46,386	活動結果 ・特別な配慮が必要な児童生徒に対し、学校における日常生活上の介助や、発達障害の児童生徒に対し、学習活動上のサポートを行うことで、不安の軽減や学級経営の安定を図ることにつながりました。	評価 ○
		決算額	41,617					
		特定財源	0					
		一般財源	41,617					
⑥	障がい児幼児教育補助事業	予算額	832	832	832	832	活動結果 ・心身障がい児教育を実施する私立幼稚園に対し、人件費について保育所に対する補助基準と同等になるよう補助することにより、保育所との差異解消が図られました。	評価 ○
		決算額	208					
		特定財源	0					
		一般財源	208					
⑦	ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	予算額	20,580	18,974	18,974	18,974	活動結果 ・子どもの発達サポート事業の入口として位置付けている「びよんびよん広場」では、回数についての要望があるものの、利用希望者は断ることなく受け入れができました。	評価 ◎
		決算額	20,580					
		特定財源	15,435					
		一般財源	5,145					
⑧	ICT活用教育推進事業(再掲)	予算額	45,355	35,462	51,962	51,962	活動結果 ・学校からのICTに関する問合せを受付するGIGAスクール運営支援センター(ヘルプデスク)を開設し、教職員へのサポート体制の強化を図りました。	評価 ○
		決算額	42,627					
		特定財源	6,839					
		一般財源	35,788					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	168,479	161,266	180,004	181,123		
		決算額	158,264	0	0	0		
		特定財源	22,274	0	0	0		
		一般財源	135,990	0	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	2) 就学等の支援による教育の機会均等		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課 関係課名 生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思う市民の割合: 50.0%	○	【定量評価】 子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合 初年度 35.3% 基準値 30.8% 実績値 31.2% 目標値 34.0%	○	○	・全ての児童生徒が学校生活を送ることができるように、経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に就学に要する諸経費を援助します。 ・幼稚園教育の振興と幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園における教材等の整備を支援します。 ・生活保護世帯や生活困窮等の課題を抱える世帯の中学生等に対し、学習支援や教育相談等の支援を行い、学習習慣の確立と学習意欲の向上につなげます。 ・放課後等に学校の余裕教室等を活用し安全・安心に過ごすための活動拠点を確保し、地域住民などの参画を得て子どもたちに学習支援や体験活動、地域住民との交流活動等の機会を提供します。	①小・中学校就学援助事業	○
		【定性評価】 ・就学援助について、適切な就学援助額を設定するよう求められています。 ・奨学貸付金制度について、2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことについて、意義のあることだと評価がありました。	○			②私立幼稚園教材費補助事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容/貢献できなかった内容 ・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学できない児童がない状況を維持できました。(ゴール1と4と10) ・奨学貸付金制度について、大学等の申請数が増加傾向にあり、経済的理由により修学が困難である方の支援に繋がりました。(ゴール1と4と10)	○			③小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	○
		②関連するアイコン 	○			④放課後子ども教室事業(再掲)	○
			○			⑤学習支援事業(再掲)	○
			○			⑥奨学貸付金	○

※総合評価 ○: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	2) 就学等の支援による教育の機会均等		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

2023年度の総括	総合評価	成果
	○	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学できない児童がない状況を維持できました。(SDGsゴール1と4と10に関連) ・特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、学用品費等の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及を図ることができました。(SDGsゴール4に関連) ・奨学貸付金制度について、2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことにより、大学等の申請数が増加傾向にあり、経済的理由により修学が困難である方の支援に繋がりました。(SDGsゴール1と4と10に関連)
		※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	課題
2024年度に重点的に取り組む内容	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助事業における小学校新入学児童生徒学用品費について、国の要保護児童生徒援助費補助金の単価基準が増額され、国の水準への引上げが求められています。(SDGsゴール1と4と10に関連)
	※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度において新入学学用品費の支給単価を増額しましたが、小学校分については、まだ国が示す支給単価に達していないため、小学校分の新入学学用品費の支給単価のさらなる増額を検討します。 ・特別支援教育就学奨励費について、対象となる保護者への周知を徹底します。 ・奨学貸付金制度について、2022年度新規奨学生から導入した返還免除制度の対象者が、2025年4月から奨学金の返還時期に入るため、返還免除制度の要件等に係る規則等を整備をしたうえで周知を図っていきます。 	
2025年度の方向性	※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助の認定率は横ばい傾向ですが、物価高騰により支援が必要な家庭が増加する可能性があることから、適切な就学援助額となるよう国が示す支給単価を参考にしながら、今後も事業を継続していきます。(SDGsゴール1と4と10に関連) ・特別支援教育就学奨励費の対象者数は、増加傾向にあることから、事業について周知徹底し、経済的負担を軽減するため、引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール4に関連) ・奨学貸付金制度について、2025年3月から返還免除制度の受付が開始されることから、制度の活用状況等を見ながら現在の返還免除制度の効果について検証を進め、更なる制度の充実に向けて検討をし、経済的援助を必要としている学生への支援を継続していきます。(SDGsゴール1と4と10に関連) 	
	※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。	
二次評価		

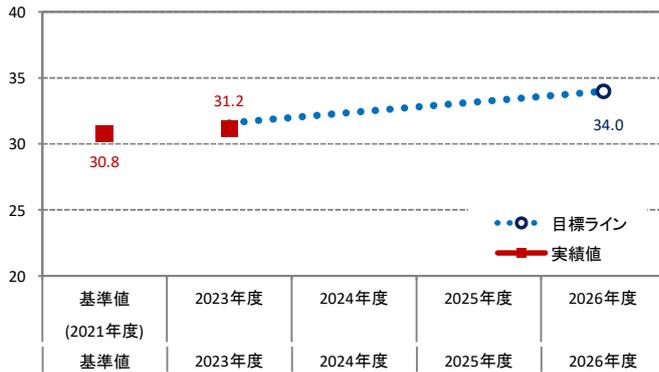
アウトカム

「対象者(受益者)」		施策により「期待する成果」は何か		■ 定性評価					
<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 		<ul style="list-style-type: none"> ・家庭の経済的格差から同等の教育を受けることが困難な幼児、児童生徒の保護者を支援するため、就学に要する経費の一部の補助や教育環境の整備等の支援がなされることで、子育てに係る負担感が軽減されるとともに、子どもが安心して学べる環境が整っています。 		<table border="1"> <tr> <th>評価内容</th> <th>評価</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・就学援助について、適切な就学援助額を設定するよう求められています。 ・「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書」において、2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことについて、意義のあることだと評価がありました。 </td> <td>○</td> </tr> </table>		評価内容	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助について、適切な就学援助額を設定するよう求められています。 ・「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書」において、2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことについて、意義のあることだと評価がありました。 	○
評価内容	評価								
<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助について、適切な就学援助額を設定するよう求められています。 ・「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書」において、2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことについて、意義のあることだと評価がありました。 	○								
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。									

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	2) 就学等の支援による教育の機会均等				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合(%)	35.3	30.8	31.2				34.0	↑	○
	—	—	○				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容/貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
<ul style="list-style-type: none"> ・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学できない児童がない状況を維持できました。(SDGsゴール1と4と10に関連) ・特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、学用品費等の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図ることができました。(SDGsゴール4に関連) ・奨学貸付金制度について、2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことにより、大学等の申請数が増加傾向にあり、経済的理由により修学が困難である方の支援に繋がりました。(SDGsゴール1と4と10に関連) 		○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	2) 就学等の支援による教育の機会均等				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課



No	事業名	インプット				アウトプット			
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括			
①	小・中学校就学援助事業	予算額	172,320	160,473	160,473	160,473	活動結果 ・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学できない児童がない状況を維持できました。 ・2024年度より新入学用品費の支給単価を増額しました。	評価 ○	
		決算額	143,445						
		特定財源	356						
		一般財源	143,089						
	②	私立幼稚園教材費補助事業	予算額	728	0	0	0	活動結果 ・私立幼稚園の教材等購入にあたり補助金を交付することで、園は教育に必要な物品を調達でき、入園する児童の教育の質の向上に資することができました。	評価 ○
			決算額	638					
特定財源			0						
一般財源			638						
③	小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	予算額	16,861	20,251	20,251	20,251	活動結果 ・特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し補助金を支給することで、特別支援教育の普及奨励を図り、保護者の経済的負担を軽減することができました。	評価 ○	
		決算額	14,721						
		特定財源	7,344						
		一般財源	7,377						
④	放課後子ども教室事業(再掲)	予算額	1,306	1,332	1,332	1,332	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響で休止していた会場でBiBiっとスペースが再開し、実施箇所と実施回数が増加しました。 ・子どもの居場所づくり以外にも地域の方々との交流の場や体験活動の場にもなっています。	評価 ○	
		決算額	724						
		特定財源	616						
		一般財源	108						
⑤	学習支援事業(再掲)	予算額	580	481	481	481	活動結果 ・事業参加者の中学3年生3名中、3名とも高校受験に合格し高校進学したことから、事業の成果はあったものと認められます。	評価 ○	
		決算額	457						
		特定財源	228						
		一般財源	229						
⑥	奨学貸付金	予算額	10,116	11,280	12,588	14,520	活動結果 ・2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことにより、大学等の申請数が増加傾向にあり、経済的理由により修学が困難である方の支援につながっています。	評価 ○	
		決算額	7,722						
		特定財源	3,458						
		一般財源	4,264						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	201,911	193,817	195,125	197,057			
		決算額	167,707	0	0	0			
		特定財源	12,002	0	0	0			
		一般財源	155,705	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	3) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課
		関係課名	

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思ふ市民の割合: 50.0%	◎	【定量評価】 児童生徒数に応じた小・中学校トイレ洋式化率 初年度 - 基準値 90.7% 実績値 92.0% 目標値 98.6%	○		・小・中学校の改築や、老朽化が進む屋根や体育館の暖房設備の計画的な改修、トイレ環境の更なる充実を進め、安全・安心で快適な学校環境を整備します。	①小・中学校改築事業	○
		【定性評価】 ・2021年からトイレ洋式化の整備を加速させていますが、洋式化の進んでいない学校の児童生徒や保護者から、トイレを我慢することなく安心して利用できるよう要望がありました。	○			②小・中学校屋根改修事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・洋式便器の増加により、トイレを我慢する児童生徒数が改善されたことから、健康障害の減少や衛生環境の向上が実現しました。(ゴール3) ・新たな整備基準による洋式化の割合は改善され、洋式化が進んでいない学校について、各学校間との格差を2024年度に解消します。(ゴール4) ・洋式化整備に伴い、節水等の機能向上が実現しました。(ゴール6)	○			③小学校屋内運動場暖房機器更新事業	○
		②関連するアイコン   	○			④小・中学校トイレ洋式化事業	○
						⑤小・中学校管理工事	○

※総合評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	3) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課
		関係課名	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

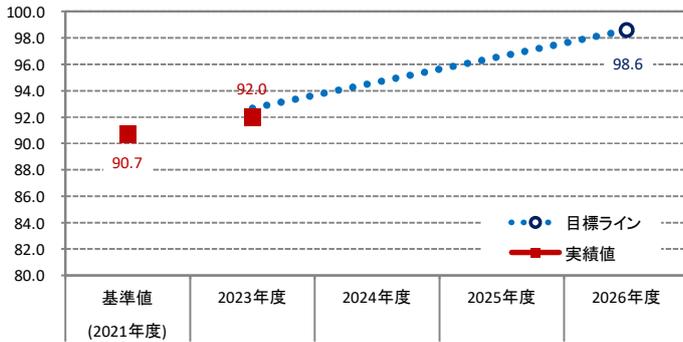
評価年度	総合評価	成果
		<p>2023年度の総括</p> <p>◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。</p>
2024年度に重点的に取り組む内容		<p>課題</p> <p>・新たな整備基準による洋式化の割合は改善されていますが、洋式化が進んでいない学校について、各学校間との格差解消を図っていく必要があります。(SDGsゴール4に関連)</p> <p>・熱中症対策や特別支援教室の増設に対応する必要があるため、エアコン整備などの需要増加が課題となっています。(SDGsゴール3に関連)</p> <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
2025年度の方角性		<p>・洋式化が進んでいない学校については、2024年度に不足している洋便器の整備を実施し、各学校間との格差を解消します。(SDGsゴール4に関連)</p> <p>・改築事業の実施に際しては、学校の各種設備の老朽化、エアコン需要の増加を踏まえ、各種設備について再利用を検討します。(SDGsゴール12に関連)</p> <p>・屋根改修事業の実施に際しては、屋根の老朽度だけではなく、今後の校舎等の長寿命化改修や改築の予定を考慮しながら、計画的に事業を進めることとし、必要に応じて実施計画の見直しを検討します。(SDGsゴール4に関連)</p> <p>・2024年度から新規事業「小・中学校屋内運動場照明器具LED化更新事業」に取り組み、更なる教育環境の改善や省エネルギー化を図ります。(SDGsゴール7に関連)</p> <p>※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
2026年度の方角性		<p>2020年「小・中学校長寿命化改修・改築事業」では、地球温暖化対策を強化するため、ZEB基準の水準を目指す省エネルギー性能の確保を検討していきます。(SDGsゴール7に関連)</p> <p>2025年「小・中学校屋根改修事業」や「小学校屋内運動場暖房機器更新事業」については、弘前市学校施設個別施設計画に基づいた工事を継続的かつ計画的に取り組んでいきます。(SDGsゴール4に関連)</p> <p>・児童生徒の安全性の確保を最優先に、安全点検や現地調査を行い、各種管理工事による学習環境の改善を行います。(SDGsゴール4に関連)</p> <p>・今後、照明器具のLED化についてPCB処分期限や蛍光灯の製造と輸出入の廃止期限の現状を踏まえ、更なる整備の強化を検討していきます。(SDGsゴール7に関連)</p> <p>※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方角性について記入してください。</p>
二次評価		

アウトカム

対象者(受益者)	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価	
		評価内容	評価
<p>・児童生徒</p> <p>・保護者</p> <p>・小・中学校の教職員</p>	<p>安全・安心で快適な教育環境の中で、児童生徒が気持ちよく学校生活を送れています。</p>	<p>・2021年からトイレ洋式化の整備を加速させていますが、洋式化の進んでいない学校の児童生徒や保護者から、トイレを我慢することなく安心して利用できるよう要望がありました。</p>	○
<p>※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。</p>			

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	3) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名	

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
児童生徒数に応じた小・中学校トイレ洋式化率	—	90.7	92.0				98.6	↑	○
	—	—	○				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
<ul style="list-style-type: none"> ・洋式便器の増加により、トイレを我慢する児童生徒数が改善されたことから、健康障害の減少や衛生環境の向上が実現しました。(ゴール3) ・新たな整備基準による洋式化の割合は改善され、洋式化が進んでいない学校について、各学校間との格差を2024年度に解消します。(ゴール4) ・洋式化整備に伴い、節水等の機能向上が実現しました。(ゴール6) 		○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	3) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名	



No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
①	小・中学校改築事業	予算額	1,641,799	2,337,547	887,343	2,872,284	活動結果 ・石川小・中学校等複合施設新築工事(Ⅱ期)、第二中学校等複合施設整備工事基本・実施設計業務、桔梗野小学校耐力度調査業務を実施しました。 ・学校、関係課等と連携を行い、計画どおり遂行しております。	評価 ○
		決算額	1,417,522					
		特定財源	1,222,462					
		一般財源	195,060					
②	小・中学校屋根改修事業	予算額	126,510	72,261	175,327	101,998	活動結果 ・自得小学校、第一中学校の校舎等屋根葺替及び一部防水改修工事を実施しました。 ・雨天時や冬期間の雨漏れが解消され、学習環境の改善が図られました。	評価 ○
		決算額	103,090					
		特定財源	92,500					
		一般財源	10,590					
③	小学校屋内運動場暖房機器更新事業	予算額	32,670	39,380	28,039	52,208	活動結果 ・千年小学校の暖房機器更新工事を実施しました。 ・老朽化した暖房機器の更新により、火災等の事故発生のリスクが解消され、児童が安心して学校生活を送っています。	評価 ○
		決算額	24,954					
		特定財源	18,300					
		一般財源	6,654					
④	小・中学校トイレ洋式化事業	予算額	9,240	45,650	0	0	活動結果 ・小学校3校11基、中学校2校10基のトイレ洋式化工事を実施しました。 ・トイレ洋式化により、児童・生徒の衛生環境の向上が図られました。	評価 ○
		決算額	8,602					
		特定財源	7,700					
		一般財源	902					
⑤	小・中学校管理工事	予算額	124,643	114,496	238,734	238,734	活動結果 ・小学校179件、中学校88件の小規模改修工事を実施し、学習環境の改善が図られました。 ・中学校2校の地下タンクライニング工事を実施しました。 ・東目屋中学校の受水槽更新工事を実施しました。	評価 ○
		決算額	110,793					
		特定財源	4,200					
		一般財源	106,593					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,934,862	2,609,334	1,329,443	3,265,224		
		決算額	1,664,961	0	0	0		
		特定財源	1,345,162	0	0	0		
		一般財源	319,799	0	0	0		

※評価 ○:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

⑭景観・文化財 政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成					
<p>【目指す姿】</p> <p>市民や国内外の人々に弘前の魅力が発信され、文化遺産に触れる機会が創出されることで、市民の文化遺産への愛着と誇りが喚起され、文化遺産を保護し、未来へ継承する人材の育成が図られています。また、地域コミュニティが文化遺産の保存と活用、そして伝統文化の継承の担い手育成の場として再生するとともに、子どもや学生等がコミュニティに加わり、継承の担い手としても活躍しています。</p>						
政策課題指標	指標の動向					
	基準値 (2021)	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	目標値 (2026)
『弘前市市民意識アンケート』における「郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じていますか」という設問に、「感じている」と回答した市民の割合	65.6%	71.1%				70.0%
取得年度	2021	2023	2024	2025	2026	

分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	1)文化財の公開・情報発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合:70.0%	◎	【定量評価】 ①文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合 初年度 24.6% 基準値 23.7% 実績値 25.9% 目標値 25.0%	◎	◎	・原始から近代の歴史を紹介する博物館とともに、本市の歴史と文化に触れる機会を増やします。特に縄文や江戸時代から近代にいたる歴史資料や文化財建造物などの文化遺産の公開活用を進めます。 ・文化遺産を通じて、地域への誇りと愛着を持った人材を育成します。 ・世界遺産登録となった大森勝山遺跡において、遺跡や周辺の便益施設、アクセス環境の整備を進め、受け入れ体制の充実を図ります。	①文化財施設公開事業	○
		【定量評価】 ②文化財(建造物・史跡・名勝)を訪れたことのある市民の割合 初年度 44.0% 基準値 37.0% 実績値 47.1% 目標値 50.0%	◎			②史跡等公開活用事業	◎
		【定性評価】 ・学識経験者から、「文化財の公開・活用イベントに参加した市民の割合が目標値を上回ったということで評価できるが、文化財を訪れたことのある市民の割合が基準値を下回っており、このことに対しては今後の改善を期待したい」との評価(意見)がありました。	○			③大森勝山遺跡公開活用事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容/貢献できなかった内容 ・市内小学校児童へ史跡を見学する機会を提供し、学校では得られない経験が得られています。(ゴール4) ・世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産の一つである大森勝山遺跡の整備を進めることで、世界遺産の保護に繋がりました。(ゴール11)	○			④古文書デジタル化推進事業	○
		②関連するアイコン 				⑤「ひろさき国(まんじ)学」事業(再掲)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	1)文化財の公開・情報発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
2023年度の総括	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	<p>・公開武家住宅(旧伊東家・旧梅田家・旧岩田家・旧笹森家)、瑞楽園及び旧藤田家住宅等を公開し、指定管理者等と協力して文化財に触れるイベントを開催しました。</p> <p>・2023年度の史跡見学会では、延べ22校の小学生(延べ911人)が史跡を見学して理解を深めることができました。(SDGsゴール4に関連)</p> <p>・大森勝山遺跡の受け入れ体制の整備は検討に時間を要していますが、ガイダンス施設整備については設計を終了しました。</p> <p>・古文書デジタル化は、直営により資料を1,467点撮影するとともに、業務委託によりデジタルデータに変換し、702点をWEB公開しました。</p> <p>・ひろさき卍学は、東奥日報社が制作した「弘前公園サクラものがたり～探訪ガイドブック」を購入のうえ、各小学校へ配布することで、当市の花となっている「桜」について、子どもたちの興味関心を更に高めることにつながりました。(SDGsゴール4に関連)</p> <p>・第四中学校の総合的学習の時間に、市立郷土文学館専門員による「陸羯南出前講座」を実施し、郷土の偉人について理解を深めました。</p> <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
		<p>課題</p> <p>・公開している文化財施設等は、近年、老朽化が進んでおり、旧弘前市立図書館、旧第五十九銀行本店本館や瑞楽園の耐震化が必要です。また、文化財講座等の開催が求められています。</p> <p>・人口減少・少子高齢化社会を迎える中、文化財を継承する人材育成や、文化財を支える地域の活性化が急務となっており、また、小・中学生及び市民の地域文化への理解や誇りと愛着をもった人材育成に加え、地域の文化遺産を活用した学習機会の提供が求められています。</p> <p>・弘前藩庁日記等の古典籍は重要な史資料で、デジタル化による公開を要望する声が続絶えない状況です。</p> <p>・地域社会とのつながりが希薄化するとともに、子どもたちが郷土を題材に学び、考える機会が失われてきています。ひろさき卍学の実践を通して、子どもたちが地域や弘前を題材に学習する仕組みがあるものの、学びを深める工夫が必要となっています。(SDGsゴール4に関連)</p> <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
2024年度に重点的に取り組む内容		<p>・文化財施設を公開し、指定管理者等と協力して引き続き様々なイベントを展開し、市民が文化財に触れる機会を増やしていきます。</p> <p>・出前講座「弘前の文化財」を開催し、郷土への愛着と文化財保護への理解を持つ市民が増えるよう取り組みます。</p> <p>・史跡見学会や講座等を中心に、埋蔵文化財に触れる機会を引き続き創出していきます。</p> <p>・大森勝山遺跡のガイダンス施設の整備を進めるとともに、市民や観光客の大森勝山遺跡への理解促進を図っていきます。</p> <p>・古文書デジタル化は、相馬地区を拠点とし直営の撮影作業を引き続き行います。これまでは定形の資料群を撮影しておりましたが、今後は資料の形態や劣化度合いが様々であることから、より慎重に撮影作業をすすめていきます。また、データ化済の藩庁日記等700点について、業務委託により「おくゆかし津軽の古典籍」での公開を目指します。</p> <p>・ひろさき卍学は、1人1台タブレット端末の活用が進み、子どもたちの学習環境は日々変化していることから、補助資料冊子「ひろさき卍学」デジタル版を作成し配布することで、すべての子どもたちに最新版の内容を提供します。また、「チャレンジ卍のクイズを作ろう！ークイズ！陸羯南」で集まったクイズをまとめたクイズ集を作り、クイズに挑戦することで、偉人の功績や想いを知り、知識を深める学習に取り組んでいきます。(SDGsゴール4に関連)</p> <p>※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
		<p>・指定管理者と協力し、文化財施設の保存と利活用のバランスを保ちつつ、施設公開を継続するとともに、入館者を増やしていきます。</p> <p>・史跡見学会においては未参加の学校もあるため、参加しやすい体制づくりや広く周知を行うとともに、講座やイベント等の情報提供の発信を充実したうえで、参加校を増やしていきます。(SDGsゴール4に関連)</p> <p>・引き続き大森勝山遺跡のガイダンス施設と休息便益施設の整備に向けて作業を進めます。また、アクセス道路などの受け入れ体制の整備も喫緊の課題であるため、関係課と協議していきます。</p> <p>・古文書デジタル化は、様々な形態の資料の撮影が見込まれることから、慎重に作業するとともに、公開を進めます。</p> <p>・補助資料冊子「ひろさき卍学」デジタル版には、いろいろな機能を付加することが可能なことから、必要なデータの更新とともに、「ひろさき卍学」デジタル版の活用の幅を広げられるような、1人1台端末を活用した取組を検討していきます。また、今後も学校が積極的に取り組みたいような情報提供や企画を検討していきます。(SDGsゴール4に関連)</p> <p>※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価		

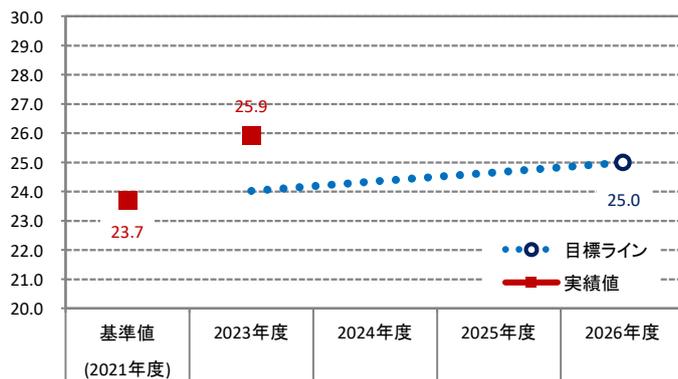
分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	1)文化財の公開・情報発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■定性評価
		評価内容
・市民 ・小中学生及び教育関係者 ・文化財関係団体 ・観光客	・多様な文化財の活用と公開が進むことで、市民の文化遺産への愛着と誇りが喚起され、国内外に弘前の魅力をPRでき、郷土への愛着と文化財保護への理解を持つ市民が増え、かつ、弘前を訪れる観光客の増加につながっています。	・学識経験者から、「文化財の公開・活用イベントに参加した市民の割合が目標値を上回ったということで評価できるが、文化財を訪れたことのある市民の割合が基準値を下回っており、このことに対しては今後の改善を期待したい」との評価(意見)がありました。
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

■定量評価(施策成果指標①)

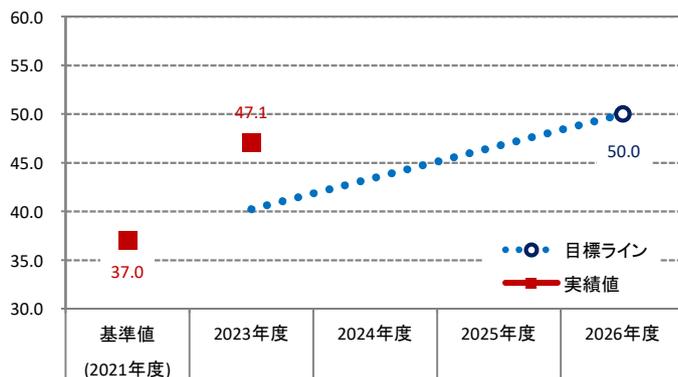
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度(2023年度)	2024年度(2024年度)	2025年度(2025年度)	2026年度(2026年度)	2026年度	(方向)	
文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合(%)	24.6	23.7	25.9				25.0	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度(2023年度)	2024年度(2024年度)	2025年度(2025年度)	2026年度(2026年度)	2026年度	(方向)	
文化財(建造物・史跡・名勝)を訪れたことのある市民の割合(%)	44.0	37.0	47.1				50.0	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	1)文化財の公開・情報発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
<ul style="list-style-type: none"> ・市内小学校児童へ史跡を見学する機会を提供し、学校では得られない経験が得られています。(ゴール4) ・世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産の一つである大森勝山遺跡の整備を進めることで、世界遺産の保護に繋がりました。(ゴール11) 	 	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括			
①	文化財施設公開事業	予算額	0	0	0	0	・公開武家住宅(旧伊東家・旧梅田家・旧岩田家・旧笹森家)、瑞楽園及び旧藤田家住宅等を公開し、指定管理者等と協力して文化財に触れるイベントを開催しました。 ・市民を対象に文化財保護意識の醸成を目的とした出前講座を開催しました。	評価	○
		決算額	0						
		特定財源	0						
		一般財源	0						
②	史跡等公開活用事業	予算額	3,462	3,462	3,462	3,462	・2023年度の史跡見学会では、延べ22校の小学生(延べ911人)が史跡を見学して理解を深めることができました。 ・小学校を中心に史跡見学会の実施を多数行い、郷土への愛着と文化財保護への理解の促進が図られたものと考えられます。	評価	◎
		決算額	3,364						
		特定財源	1,664						
		一般財源	1,700						
③	大森勝山遺跡公開活用事業	予算額	19,752	66,485	201,823	13,892	・大森勝山遺跡の受け入れ体制の整備は検討に時間を要していますが、ガイダンス施設整備については設計を終了しました。	評価	○
		決算額	18,744						
		特定財源	4,850						
		一般財源	13,894						
④	古文書デジタル化推進事業	予算額	10,189	11,209	11,209	11,209	・古文書デジタル化は、直営により資料を1,467点撮影するとともに、業務委託によりデジタルデータに変換、702点をWEB公開しました。 ・デジタル化基本計画(平成28年11月策定)で優先順位を高いものとしていた資料の撮影が完了し、また令和5年度改訂した当該計画で新規に優先してデジタル化することとした資料を撮影しております。加えて、画像データの公開についても引き続き行っていく必要があります。	評価	○
		決算額	10,001						
		特定財源	9,500						
		一般財源	501						
⑤	「ひろさき記(まんじ)学」事業(再掲)	予算額	507	406	200	200	・ひろさき記学は、東奥日報社が制作した「弘前公園サクラものがたり～探訪ガイドブック」を購入のうえ、各小学校へ配布することで、当市の花となっている「桜」について、子どもたちの興味関心を更に高めることにつながりました。 ・東奥日報社が制作した「弘前公園サクラものがたり～探訪ガイドブック」を購入、各小学校へ配布することで、当市の花となっている「桜」について、子どもたちの興味・関心を更に高めました。 ・陸境南出前講座を実施し、郷土の偉人について理解を深めました。	評価	○
		決算額	448						
		特定財源	0						
		一般財源	448						
計画事業合計(計画事業の総合評価)		予算額	33,910	81,562	216,694	28,763			
		決算額	32,557	0	0	0			
		特定財源	16,014	0	0	0			
		一般財源	16,543	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感している市民の割合: 70.0%	○	【定量評価】 活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数 初年度 16団体 基準値 16団体 実績値 16団体 目標値 16団体	◎	○	・地域に根ざした伝統芸能や伝統行事の保存・伝承を図るため、活動団体を支援するとともに、地域に伝わる伝統技術を継承していきます。 ・旧紺屋町消防屯所を拠点に、重要無形文化財指定を受けた津軽塗の塗部門の伝承者養成研修を実施します。 ・伝統技術の継承に欠かせない原材料確保のため、市有漆林を適正に管理し、地元の文化財修理や、津軽塗制作に活用していきます。	①津軽塗技術保存伝承事業	○
		【定性評価】 ・学識経験者から、「津軽塗技術保存伝承事業において後継者育成がしっかりとなされている。」と評価がありました。 ・学識経験者から、「市有漆林管理事業において漆林の適正な維持管理、国産漆の安定供給に向けた体制構築がなされ、また弘前産漆が市内の重要文化財修理に使用され、具体的な成果が目に見える形になった。」と評価がありました。	○			②市有漆林管理事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容/貢献できなかった内容 ・市有漆林での漆液採取においては、樹勢を確認し漆液採取を中止するなど、持続可能な市有漆林管理に繋がっています。(ゴール11) ・「未来をつくる子ども育成事業」において、体験活動・目標設定を見直したことにより、「子どもの声を基にした、地域とともにある学校づくり」に繋がりました。(ゴール17) ②関連するアイコン	○			③無形民俗文化財用具修理事業	○
		 				④未来をつくる子ども育成事業(再掲)	○

※総合評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

総合評価		成果
2023年度の総括	○	<ul style="list-style-type: none"> ・津軽塗技術保存伝承事業では、津軽塗技術伝承拠点として旧紺屋町消防屯所を研修生の技術研鑽の場として活用し、後継者の育成や伝統的な技法の継承に努めることができました。また、春と秋に発表会を開催し、市民及び観光客に津軽塗作品や技術をPRすることができました。 ・市有漆林管理事業では、これまで行ってきた漆林の適正な維持管理に加え、漆液の採取及び出荷にも取り組み、国産漆の安定供給に向けた体制を構築しました。2023年度も漆液の採取を予定していましたが、害虫の食害による樹勢低下が多数確認されたために取りやめ、樹勢回復に努めました。(SDGsゴール11に関連) ・無形民俗文化財用具修理事業では、無形民俗文化財の伝承活動に必要な用具の修理や更新について、令和5年度は、2件の保存団体に対し補助を実施することができました。 ・未来をつくる子ども育成事業では、各学校で体験活動を見直したり、新たに発掘したことにより、主体的に明るい未来をつくらうとする子どもの育成につながりました。また、「子どもの声・意識調査」を基にした数値目標設定により事業の見直しを図られ、「子どもの声を基にした、地域とともにある学校づくり」に繋がりました。(SDGsゴール17に関連) <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
		課題
		<ul style="list-style-type: none"> ・津軽塗技術保存伝承事業では、研修生の応募が少ないことから、募集案内や方法の検討、及び津軽塗自体に興味を持つ若い人を増やすことを併せて考えていく必要があります。 ・無形民俗文化財用具修理事業では、用具修理への補助を実施しているものの、後継者不足が課題であり無形民俗文化財伝承の気運の醸成が必要です。 ・未来をつくる子ども育成事業では、今後も実施されたプログラムを検証しながら、より良いものへのブラッシュアップを継続する必要があります。(SDGsゴール17に関連) <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
2024年度に重点的に取り組む内容	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・津軽塗技術保存伝承事業では、津軽塗の普及啓発のため旧紺屋町消防屯所を会場に、春はさくらまつり、秋は菊と紅葉まつりに合わせて特別発表会を開催いたします。また、伝承者養成研修を行い、重要無形文化財である津軽塗の技術伝承に努めます。 ・市有漆林管理事業では、資源保護のため3年サイクル(2年採取1年休養)の実施としております。今年度は2022年度以来3年ぶりに漆掻きを実施する予定です。(SDGsゴール11に関連) ・無形民俗文化財用具修理事業では、2024年度は用具修理経費の補助を希望する団体はありませんでしたが、今後も事業をPRし無形民俗文化財の保存・伝承活動の支援に努めます。 ・未来をつくる子ども育成事業では、時代に対応する教育を推進しながら、学校・家庭・地域が連携・協働する活動をとおり子どもが地域への愛着を高められるよう、各学校に対して事業内容の見直しを働き掛けます。また、各学校が事業内容を見直したり、新たに発掘したりする参考として市の主要事業である「SDGs未来都市」「健康都市弘前」の実現に向けた取組を促し、それに対する支援をとおり、子どもたちにSDGsや健康に関する意識付けを図ります。(SDGsゴール17に関連) <p>※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・津軽塗技術保存伝承事業では、引き続き津軽塗の普及啓発を図り、後継者の確保及び技術伝承に努めます。 ・市有漆林管理事業では、引き続き持続可能な体制を維持しつつ、文化財建造物の保存修理や津軽塗の伝承に資するべく、維持管理及び漆液の採取等に取り組んでいきます。(SDGsゴール11に関連) ・無形民俗文化財用具修理事業では、引き続き無形民俗文化財の活動に必要な用具の修理や更新に対する補助を実施するとともに、各団体と連携しながら、民俗芸能の継承や地域コミュニティの形成を支援していきます。 ・未来をつくる子ども育成事業では、本事業の成果と課題、「子どもの声・意識調査」の結果、市の主要事業等を踏まえながら各学校が事業の見直しや新規事業の開発を主体的に行うことができるよう、申請方法、申請様式等を見直しを図るとともに、学校に対する周知の仕方も改善します。また、他校の取組を参考にしながら各学校が事業の見直しを図ることができるよう、学校の成果報告の仕方やその周知方法について改善します。(SDGsゴール17に関連) <p>※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
2025年度の方向性	△	
二次評価		

分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課

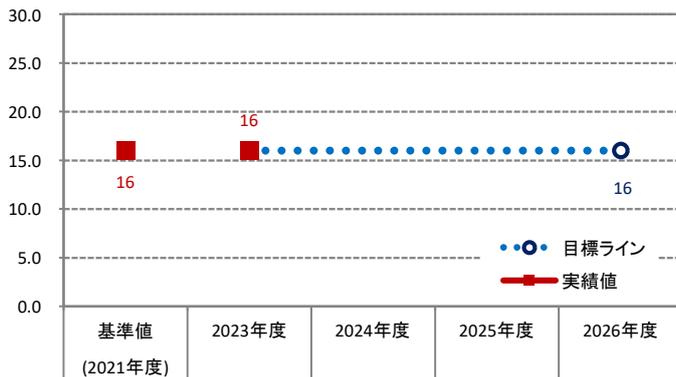
アウトカム

「対象者(受益者)」		施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価	評価内容	評価
<ul style="list-style-type: none"> ・市民 ・伝統文化保持団体 ・観光客 		・弘前市の文化的基盤を形成する伝統文化を保存・継承することで、郷土への誇りと愛着を喚起し、地域活動等の担い手となる人材育成が図られ、弘前市の歴史的風致の形成につながっています。	・学識経験者から、「津軽塗技術保存伝承事業において後継者育成がしっかりとされている。」と評価がありました。 ・学識経験者から、「市有漆林管理事業において漆林の適正な維持管理、国産漆の安定供給に向けた体制構築がなされ、また弘前産漆が市内の重要文化財修理に使用され、具体的な成果が目に見える形になった。」と評価がありました。		○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度(2023年度)	2024年度(2024年度)	2025年度(2025年度)	2026年度(2026年度)	2026年度	(方向)	
活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数(団体)	16	16	16				16	↑	◎
	—	—	◎				—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
 ○: 目標には達しなかったが改善した。
 △: 基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容/貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・市有漆林での漆液採取においては、樹勢を確認しながら漆液採取を中止するなど、持続可能な市有漆林管理に繋がっています。(ゴール11) ・「未来をつくる子ども育成事業」において、体験活動・目標設定を見直したことにより、「子どもの声を基にした、地域とともにある学校づくり」に繋がりました。(ゴール17)		○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
①	津軽塗技術保存伝承事業	予算額	1,152	800	800	800	活動結果 ・旧紺屋町消防屯所を研修生の技術研鑽の場として活用し、後継者の育成や伝統的な技法の継承に努めることができました。 ・春と秋に発表会を開催し、市民及び観光客に津軽塗作品や技術をPRすることができました。	評価 ○
		決算額	1,043					
		特定財源	0					
		一般財源	1,043	0	0	0		
②	市有漆林管理事業	予算額	2,600	2,700	2,700	2,700	活動結果 ・従前からの漆林の維持管理に加え、2020年度からは漆液の採取・出荷にも取組み、国産漆の安定供給に向け体制構築しています。 ・2023年度は害虫の食害により、漆の樹勢低下が確認されたために、漆液採取を取りやめ、樹勢回復に努めました。	評価 ○
		決算額	2,530					
		特定財源	1,265					
		一般財源	1,265	0	0	0		
③	無形民俗文化財用具修理事業	予算額	97	0	208	208	活動結果 ・無形民俗文化財の伝承活動に必要な用具の修理や更新について、2件の保存団体に対し、補助を実施することができました。	評価 ○
		決算額	97					
		特定財源	0					
		一般財源	97	0	0	0		
④	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額	3,825	3,825	3,825	3,825	活動結果 ・各学校で体験活動を見直したり、新たに発掘したことにより、主体的に明るい未来をつくろうとする子どもの育成につながりました。 ・「子どもの声・意識調査」を基にした数値目標設定により事業の見直しが図られ、「子どもの声を基にした、地域とともにある学校づくり」に繋がりました。	評価 ○
		決算額	3,065					
		特定財源	0					
		一般財源	3,065	0	0	0		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	7,674	7,325	7,533	7,533		
		決算額	6,735	0	0	0		
		特定財源	1,265	0	0	0		
		一般財源	5,470	0	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

【目指す姿】

先人達が生業を営み長い年月をかけて生み出された、岩木山や大森勝山遺跡に代表される豊かな自然資源による景観と、弘前公園を中心とした城下町らしい街並みや歴史的建造物等の景観資源が失われずに保全、活用され、良好な状態で次世代に引き継がれています。

市民、事業者、行政が景観づくりへの思いと景観資源への親しみを共有し、祭りや行事・学習機会の提供などにより本市の歴史、文化に愛着や誇りを持ち、主体的に景観づくりに取り組む人材の育成が図られています。

文化財や景観重要建造物などを地域の宝として保存、活用、継承、情報発信し、弘前の重層的な文化と街並みの魅力が向上し、交流人口の増加や観光振興による地域の活性化が図られています。

政策課題指標	指標の動向					目標値 (2026)
	基準値 (2021)	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
『弘前市市民意識アンケート』における「弘前の景観の魅力について」という設問に、「満足」「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合	63.3%	77.4%				69.1%
取得年度	2021	2023	2024	2025	2026	

分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課
		関係課名	観光課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
弘前の景観の魅力についての満足度:69.1%	○	【定量評価】 公開・活用している文化財件数 初年度 94件 基準値 97件 実績値 97件 目標値 103件	○	○	・重文建造物の保存修理等における所有者負担を軽減するための支援を図ります。 ・文化財を活用した様々な地域活性化の取組が図られるよう、文化財の価値を顕在化する整備を進めます。 ・これらの整備に当たっては、民間団体と行政の連携、担い手の育成及び広域連携による保全も検討しながら、持続可能な文化財の保存・管理と活用を図ります。	①重要文化財等修理事業補助	○
		【定性評価】 ・学識経験者より、「個人所有による文化財が多いが、文化財修理の個人負担が年々減少傾向にあり、計画的な予算執行がなされている」と評価がありました。 ・学識経験者より、「改修工事が完了した文化財建造物において、順調に活用されている」と評価がありました。	○			②指定文化財管理事業補助	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・弘前市仲町が重伝建地区に選定された約40年前に策定されていた防災計画を見直したことにより、居住地区でもある弘前市仲町の保存が図られました。(ゴール11) ・関係機関との連携事業により、歴史的建造物の持続的保存につながる利活用のための調査・検討を実施しました。(ゴール11・17)	○			③伝統的建造物群保存地区修理修景事業	○
		②関連するアイコン  	○			④伝統的建造物群保存地区防災計画見直し事業	○
						⑤大石武学流庭園調査活用事業	○
						⑥歴史的資源を活用した観光まちづくり事業	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課
		関係課名	観光課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
2023年度の総括	○	<ul style="list-style-type: none"> 重要文化財等修理事業補助では、当初計画に加え緊急性の高い事業も追加したうえで、計画通り完了しました。 指定文化財管理事業補助では、補助金の交付により重要文化財建造物及び国指定名勝の適正な維持管理がなされ、保存・継承に寄与でき、所有者の経済的な負担を軽減することができました。 伝統的建造物群保存地区修理修景事業では、地区住民の修理修景事業へ補助することで、所有者の経済的負担が軽減されました。事業実施に係る意向確認については、個別相談に応じる形式とし、効果的な取組となるよう配慮できました。 伝統的建造物群保存地区防災計画見直し事業では、2021～2022年度の防災計画見直し調査の結果を踏まえ2023年度に新たに「防災計画」を策定しました。(SDGsゴール11に関連) 大石武学流庭園調査活用事業では、市内の名勝指定庭園保存整備事業を年度内に完了しました。 歴史的資源を活用した観光まちづくり事業では、関係者との連携・協力を図りながら、国の財源を有効活用し、分散型ホテル構想の調査・検討を進めることができました。(SDGsゴール11・17に関連) <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	<p style="text-align: center;">課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年多発している豪雨・台風・地震等の自然災害により文化財建造物等が被災した場合の支援体制や、文化財資料のレスキューに係る支援体制の構築が課題となっています。(SDGsゴール11に関連) 個人所有の文化財が多い中で、歴史的建造物・文化財建造物の持続的な保護が経済的に難しい事例が生じています。文化財等の保護に係る補助制度の充実とともに、文化財的価値を守りながら収益化を図ることが求められています。(SDGsゴール11・17に関連) <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
2024年度に重点的に取り組む内容		<ul style="list-style-type: none"> 重要文化財等修理事業補助では、重要文化財2件・県指定文化財2件・市指定文化財2件の計6件の保存修理・防犯設備設置・防災設備設置の事業を行う予定となっており、文化財保護・所有者負担軽減のため適正に補助金事務を行っていきます。 歴史的資源を活用した観光まちづくり事業では、分散型ホテル構想の実現等、文化財の活用、及び収益化に向けて、昨年度に引き続き国の財源を有効活用し調査・検討を行います。(SDGsゴール11・17に関連) <p>※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
2025年度方向性		<ul style="list-style-type: none"> 重要文化財等修理事業補助では、緊急性や所有者の財政状況などを精査の上、順次事業化を行い、文化財の適正な管理と保存に努めます。 指定文化財管理事業補助では、今後も所有者と連携を図りながら、重要文化財建造物及び国指定名勝の適正な維持管理に努めます。 伝統的建造物群保存地区修理修景事業では、伝統的建造物群保存地区の町並み保存や歴史的風致の維持・向上を図る上で、最も基本となる取り組みとなることから、住民の事業実施意向を丁寧に聞き取りし、本事業を確実に実施していきます。 伝統的建造物群保存地区防災計画見直し事業では、2023年度に防災計画を策定し、今後は計画に基づいて保存地区の防災力向上を目指します。(SDGsゴール11に関連) 大石武学流庭園調査活用事業では、瑞楽園の保存整備(主屋の耐震化、老朽化対策等)について、事業化を検討します。 歴史的資源を活用した観光まちづくり事業では、分散型ホテル構想の実現・事業化を目指します。(SDGsゴール11・17に関連) <p>※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画3年目(2025年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価		

分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課
		関係課名	観光課

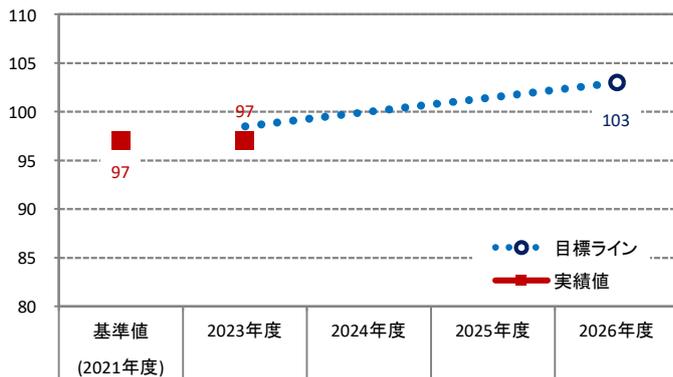
アウトカム

「対象者(受益者)」		施策により「期待する成果」は何か	■定性評価
			評価内容
・市民 ・文化財所有者 ・観光客	・所有者の経費的負担の軽減により、文化財の保存と活用が見込まれ弘前の重層的な町並みの魅力が守られるとともに、文化財を修理・整備して観光コンテンツ等として磨き上げることで地域の活性化が図られています。 ・学習機会の提供など、地域の歴史・文化に愛着や誇りを持つ人材の育成が図られています。	・学識経験者より、「個人所有による文化財が多いが、文化財修理の個人負担が年々減少傾向にあり、計画的な予算執行がなされている」と評価がありました。 ・学識経験者より、「改修工事が完了した文化財建造物において、順調に活用されている」と評価がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
公開・活用している文化財件数(件)	94	97	97				103	↑	○
	—	—	○				—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容/貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・弘前市仲町が重伝建地区の選定を受けた約40年前に策定されていた防災計画を見直したにより、住宅街でもある弘前市仲町の保存が図られました。(ゴール11) ・関係機関との連携事業により、歴史的建造物の持続的保存につながる利活用のための調査・検討を実施しました。(ゴール11・17)	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上		
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	観光課

アウトプット ← インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括			
①	重要文化財等修理事業補助	予算額	20,517	10,769	7,475	7,475	活動結果 ・当初計画に加え緊急性の高い事業も追加したうえで、計画通り完了しました。	評価 ○	
		決算額	16,039						
		特定財源							
		一般財源	16,039	0	0	0			
	②	指定文化財管理事業補助	予算額	876	887	887	887	活動結果 ・補助金の交付により重要文化財建造物及び国指定名勝の適正な維持管理がなされ、保存・継承に寄与でき、所有者の経済的な負担を軽減することができました。	評価 ○
			決算額	796					
特定財源									
一般財源			796	0	0	0			
③	伝統的建造物群保存地区修理修景事業	予算額	840	660	3,000	3,000	活動結果 ・伝統的建造物群保存地区を保存・継承するために、地区住民の修理修景事業へ補助することで、所有者の経済的負担が軽減されるとともに、事業実施の意向確認については、個別相談形式をとっており効果的な取組となるよう配慮できました。	評価 ○	
		決算額	407						
		特定財源							
		一般財源	407	0	0	0			
④	伝統的建造物群保存地区防災計画見直し事業	予算額	749	0	0	0	活動結果 ・2021～2022年度の防災計画見直し調査の結果を踏まえ2023年度に新たに「防災計画」を策定しました。	評価 ○	
		決算額	209						
		特定財源	0						
		一般財源	209	0	0	0			
⑤	大石武学流庭園調査活用事業	予算額	5,028	100	100	100	活動結果 ・市内の名勝指定庭園保存整備事業を年度内に完了しました。	評価 ○	
		決算額	5,460						
		特定財源	0						
		一般財源	5,460	0	0	0			
⑥	歴史的資源を活用した観光まちづくり事業	予算額	1,000	1,000	50,000	50,000	活動結果 ・関係者との連携・協力を図りながら、国の財源を有効活用し、分散型ホテル構想の調査・検討を進めることができました。	評価 ◎	
		決算額	0						
		特定財源	0						
		一般財源	0	0	0	0			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	29,010	13,416	61,462	61,462			
		決算額	22,911	0	0	0			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	22,911	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

3 学識経験者による意見

はじめに

この「学識経験者による意見」は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の第26条（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）に基づくものである。本条1項では、教育委員会が評価報告書を作成し議会に提出し公表することを義務づけており、2項では、評価に際して「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする」とされている。本条の規程により、弘前大学教育学部は、平成24年度より弘前市教育委員会よりその評価報告書に対する意見の提出を求められてきているところである。

令和6年度は、以下の9名が、それぞれの専門分野に基づき、評価報告書に対する意見を分担執筆した。なお、それぞれの担当者が独立して意見を執筆しているため、体裁などが異なる場合もあることをご了承いただきたい。

執筆者（執筆順）

- 福島 裕敏 【学校教育講座（教育社会学、教育史）】
- 杉本 和那美 【保健体育講座（保健体育科教育）】
- 森本 洋介 【学校教育講座（教育方法）】
- 越村 康英 【学校教育講座（社会教育）】
- 宮崎 充治 【学校教育講座（教育学）】
- 菊地 一文 【教職大学院（特別支援教育）】
- 中村 恵佑 【学校教育講座（教育行政）】
- 塚本 悦雄 【美術教育講座（彫刻）】
- 瀧本 壽史 【教育推進機構キャリアセンター（教科教育 社会、日本近世史）】

施策ごとの取組状況についての意見

政策① 学び

政策の方向性1 地域を担う人材の育成

施策1) 学校・家庭・地域が共に支える環境づくり

①教育自立圏構築推進事業、②「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業、③ひろさき教育創生市民会議、④心の教室相談員配置事業、⑤放課後子ども教室事業、⑥未来をつくる子ども育成事業（再掲）

「施策1」は、学校・家庭・地域が役割と責任をもって連携・協働し、子どもの健やかな成長に向けて主体的に関わることで教育の質の向上、地域コミュニティの活性化を目指し、地域活動の担い手となる人材の育成を目指すものである。具体的には、①教育自立圏構築推進事業、②「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業、③ひろさき教育創生市民会議、④心の教室相談員配置事業、⑤放課後子ども教室事業、⑥未来をつくる子ども育成事業（再掲）の6つからなる。

①教育自立圏構築推進事業に関しては、コロナ禍により停滞していた学校の教育活動への保護者・地域の人々の参加が活発化してきている。実際、「保護者や地域の人が学校における教育活動等へ参加している学校の割合」は、小学校では100%（目標値93.7%、以下同様）、中学校でも81.3%（81.2%）と、前年度に比べて大幅に上昇し、いずれも目標値を超えており、またコロナ禍以前よりも高い値となっている。また「学校支援ボランティア活動状況の実施回数」も396回（300回）と目標値をはるかに上回る値となっている。

同様に、②「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業についても、「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動に参加した1回当たりの平均参加人数」も1930人（1300人）と、目標をはるかに上回る結果となっており、コロナ禍以前よりも多い。

③ひろさき教育創生市民会議については、委員の改選に際して大学コンソーシアム学都ひろさきから大学生の委員が加わり、若い世代の意見を取り入れられる体制になった。

④心の教室相談員配置事業に関しては、各中学校に相談員が配置され、生徒が気軽に話せる機会が確保され、いじめや不登校の未然防止に寄与している。また研修や情報交換を通じて相談員の生徒理解の向上を図っている。

⑤放課後子ども教室事業では、弘前大学の学生や地域サポーターも参加し、子どもの居場所づくりのみならず、体験活動や学習支援を通じた世代間交流の場として地域コミュニティの活性化に貢献した。

⑥未来をつくる子ども育成事業に関しては、子どもの実態に基づいて事業の見直しが必要とされ、「子どもの声をもとにした、地域とともにある学校づくり」に寄与した。

なお、政策課題指標である「自分には良いところがある」「人の役に立つ人間になりたい」

と思う児童生徒の割合は、小学校6年生ではそれぞれ89.5%（目標値92.0%）、97.0%（96.5%）、中学校3年生ではそれぞれ86.4%（84.0%）、96.1%（96.0%）となっており、ほぼ目標値を達成している状況にある。

以上を踏まえた評価者からの意見は下記の通りである。新型コロナウイルスが5類感染症に引き下げられ、学校を含む社会経済活動がコロナ禍以前の状態に戻りつつある中、特に事業①②において、目標値を大きく上回る成果を挙げている。その背景には、効果的な呼びかけを行ったり参加への動機づけを図ったりする取り組みがあったと推測される。また、学校や地域における児童生徒に関する活動への関与に対する保護者や地域住民の潜在的意欲の高さも指摘できよう。

「学校運営協議会」が市立小中学校に導入されたことで、子どもの学びや成長に主体的に関わっていく自律的・継続的な教育機能を有した中学校区の基盤が整備される中、それに基づく活動の内容と質の向上を図っていく必要がある。そのためにも、心の教室相談員間で交換された情報や未来をつくる子ども育成の具体的取組等、各施策における取組の様子や共有すべき成果や課題を、具体的に発信したり関係者間で共有したりすることが、地域コミュニティの活性化やその担い手の育成に繋がると考える。

（施策1執筆：福島裕敏）

施策2）健やかな体を育成する教育活動の充実

①授業でまなぼう！健康教育事業、②給食でまなぼう！食育スクール、③地域でまなぼう！食育講座いただきます、④食育健康推進事業（再掲）、⑤こどもの健康×SDGs プログラム体験事業、⑥食育推進情報発信事業、⑦児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業（再掲）、⑧体力・運動能力向上事業

施策2「健やかな体を育成する教育活動の充実」では、8つの事業計画が展開されている。その成果として児童生徒の健康に対する意識が向上・定着することで、健やかな体となり、健康寿命が延びること、児童生徒を通して家庭や地域へも波及することが期待されている。

8つの事業計画の総合評価（一次評価）は「○：概ね評価できる」であり、8つの事業が計画通り遂行され、児童生徒、その家庭や地域へと健やかな体を育成する教育活動や情報発信といった働きかけが概ねできたことを評価している。特に、令和5年度に重点的に取り組む内容として掲げられていた「ベジチェックの活用」「全市立小・中学校におけるフッ化物洗口の実施」により、児童生徒の健康に対する意識が向上した成果がみられ、大いに評価できる取り組みだったことがうかがえる。

総合評価の指標となる3つの定量評価は、①朝食を毎日食べている児童生徒の割合が基準値を上回り改善され、②運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合が目標値に近い（小学校5年生）あるいは上回って（中学校2年生）いた。全国調査の結果では、体育・保健体育の授業が「楽しい」と感じている児童生徒のほとんどが運動やスポーツを「好

き」あるいは「やや好き」と回答している。現代社会の子どもにおいては、体育・保健体育の授業が運動やスポーツを経験できる貴重な機会であり、そこで経験した楽しさや面白さが児童生徒の運動意欲につながると考えられる。今後は体育・保健体育授業のさらなる工夫と、家庭や地域でも運動に取り組める環境づくりが求められるだろう。

一方で、③肥満傾向児の出現率の割合が基準値に横ばい（中学校2年生）あるいは悪化（小学校5年生）していた。2026年度の目標値に達するには、事業計画にある活動で体験したことや得られた知識が、家庭で実践され続けていくことや、より多くの方に事業に参加していただけるよう、より一層の働きかけが必要であると考えられる。

（施策2執筆：杉本和那美）

施策3) 学力の向上と時代に対応する教育の推進

①未来をつくる子ども育成事業、②「学ぶ力」向上事業、③ICT活用教育推進事業、④英語教育推進事業、⑤外国語活動支援員派遣事業、⑥小・中学校学校図書館整備事業

まず定量評価に関する項目から検討する。「『授業がよくわかる』と回答した児童生徒の割合（小・中学校平均）」について、基準値である2021年度から2023年度までほぼ同率の90%前後で推移していることから、目標値である92%に達していないとはいえ、施策としては効果が出ていると考えられる。目標値に近づける（91%を超える）ためには何が必要なのか、アンケートからだけでは読み取れない部分を推察したり、授業の何がどのようにわからないのかについて可能な限りで記述によるアンケートを行ったりすることも必要であると考えられる。

一方で「授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合」について、2022年度は下落していたことを考えると、2023年度は大きくプラスに転じている。しかしながら目標値と比べると依然として小中学校ともに伸びしろがあると考えられる。日本の10代の子どもの自己肯定感・自己効力感の低さが課題になっていることが知られているため、実際には自分で考え取り組むことができたとしても謙遜してアンケート上は低く見積もっている可能性もある。いずれにせよ、学校側としては子どもたちに日頃から主体的に物事を考えさせるようにしていく努力（教科授業における「見方・考え方」の意識の徹底、探究的な学びの設計など）がよりいっそう求められる。また、このような態度は授業のみで育つわけではない。特別活動や学校行事などにおいても子どもたちが自分たちで取り組み、「自分たちが成し遂げた」という意識を持たせるための環境整備を併せて行うべきであると考えられる。

②「学ぶ力」向上事業と③ICT活用教育推進事業はほぼ一体の事業として考えるべきである。なぜなら2027年度からは全国学力学習状況調査がCBT化されると文部科学省が明言しているためである。テストがCBT化されることにより、従来の紙でのテストではできなかった出題の方法が可能となる（例えば、国語のテストでは必要な情報について画面上のタ

ブを切り替えながら出題文章を読み進めていくことが考えられる。また、全員が必ずしも同じ問題を解くのではなく、子どもの正答状況によってテストが出題内容を自動的に変更することも可能になる)。そのため、端末を用いた解答という形式自体に子どもが慣れておく必要がある。端末を用いたテストに不慣れであるために、本来の力を発揮できないのでは正しく子どもの力を測ることができていないことになる。よって、普段から授業や小テストにおいて端末を用いることが求められている。ICT活用の学校および教員格差は全国的な課題であるが、青森県内の状況を見ても弘前市は特に遅れている印象を受ける(2024年度時点で統合型校務支援システムが導入されていないことのように)。ICTが黒板や筆記用具と同じような「文房具」であるという感覚をすべての教員に身に付けていただくことが求められている。

②・③の事業については、施策に記載されているようにAIドリルの導入などを積極的に進めていくことが求められる。ただし、ドリルで身に付く力は基礎学力(知識・技能)にすぎない。思考力・判断力・表現力を高めるにはICTの活用だけでは不十分であり、そこで身に付いた基礎的な力を思考力・判断力・表現力につなげていくための授業づくりが求められることがICT導入先進地域では既に課題となっている。言い換えれば、ICTを用いた「深い学び」の実現である。弘前市にも早いうちにその段階へたどり着いてほしい。他方、GIGAスクール構想により2020年度に急ピッチで配備された端末が老朽化してきている時期に差し掛かっている。修理するよりも買い替えた方が早いような端末もぞろぞろと出てくるなかで、GIGAスクール構想のような国による経費補助はほとんど期待できないことから、自治体がどのように予算計画を組んで端末の機能を維持ないし更新するかが問われている。

④英語教育推進事業と⑤外国語活動支援員派遣事業について、グローバル化が進む現代において引き続き重要な取り組みとなっている。そのため、本取り組みについては今後も継続することが望ましいと考えられるとともに、ALTが働きやすい環境整備が求められる。ALTの労働環境における課題については他の自治体でも大きな課題となっており(参考:朝日新聞「ALT、生活困窮 外国語指導助手、低賃金訴え 食事は給食だけ・安いスーツで授業」2024年7月14日)、子どもたちからすると生の英語に接する重要な機会であるにも関わらず、ALTが不足する、いなくなるといった事態を招きかねないことが起こっている。これは日本の人権意識を問われているということでもある。弘前市が率先して全国のモデルとなるようなALTの労働環境を築き上げるという意気込みで取り組んでいただきたい。

⑥小・中学校図書館整備事業については、紙媒体の活字離れが指摘されている昨今においては重要な施策である。長文に対して苦手意識や拒否感を持つ子どもの増加が叫ばれている。また出所の不明な情報や丁寧な編集作業を経ていない情報もあるオンライン上の情報ではなく、様々な人間が関わり、確固とした情報により構成された図書に触れる機会を増やすことにより、「読む」ことの意味を多くの子どもたちに味わってもらいたいため、本事業は継続して行っていただきたい。また学校司書が機能している学校では総合的な学習の時間の内容が充実しているとも言われている。情報のアーカイブ・ハブ機能としての図書室の

活用を促すことは子どもたちの学力向上や学校自体の活力増強にもつながると考えられる。
※①未来をつくる子ども育成事業については具体的な施策の説明が乏しいため割愛した。

(施策3執筆：森本洋介)

施策4) 生きる力を育む地域活動の支援

①子どもの活動推進事業、②子どもリーダー養成事業（弘前市・太田市青少年交流事業）、
③弘前市子どもの祭典支援事業、④弘前市少年教育指導員事業、⑤地区公民館社会教育事業
（再掲）、⑥学区まなびい講座支援事業（再掲）

施策4)「生きる力を育む地域活動の支援」及び本施策に係る6つの計画事業は、いずれも「前期基本計画」から引き継がれているものであり、施策・事業の枠組みに変更はない。学校・学年の違いを超えた仲間づくりや、「未来の弘前」の担い手の育成に結びつくような地域活動をさらに発展・充実させていくためには、長期的な視点に立ち、腰を据えた支援が必要となる。こうした点からも、一貫性をもち、継続的に施策・事業が展開されていることを評価したい。

定量的な成果指標として設定されている「地域の行事に参加している児童生徒の割合」も、小学校6年生・中学校3年生ともに基準値（2021年度実績）を上回る数値を示している。新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」に移行されたこととも相まって、事業に携わる職員・関係者の尽力により、本施策が着実に成果を上げているものと思われる。

一方、各事業における予算の執行率は、総じて低い状況にある（③弘前市子どもの祭典支援事業を除く）。本施策に係る事業は、①子どもの活動推進事業、④弘前市少年教育指導員事業など、団体・地域からの「応募」「求め」などが無ければ成立しないものが多い。そのため、「2024年度に重点的に取り組む内容」にも明記されているように、事業の周知・広報が重要となる。しかし、コロナ禍の中で「何もしないこと」が常態化し、地域活動に必要なノウハウや人のつながりまでも失われつつある現状にあっては、周知・広報の他にも何らかの手立てを講ずる必要があるだろう。たとえば、「生きる力を育む地域活動」の意義や方法に関する学習機会の提供（市民講座や研修会の実施）、「何かやってみたい」という市民への伴走型支援の取り組みなども有効ではないだろうか。

以下、個別の計画事業についても若干のコメントをしたい。

②子どもリーダー養成事業については、評価シートの成果欄にも「年齢の枠を超えた仲間づくりの場を提供したことで、多様な考え方や価値観が共有され、他者を思いやる心が醸成されました」と記載され、保護者からも「ずっと続けてほしい」「こういった人材育成事業はもっと評価されるべき」との意見が寄せられている。このように、大切な成果を生み、周囲からの期待が高い事業であるからこそ、より幅広い子どもたちに開かれ、子どもの参画を基軸として発展的に継続してほしい。

市内11学区において市民が主体となり実施している「学区まなびい講座」は、その地

域の子どもたちにとっても、大切な「学び」や「交流」の機会となっている。コロナ禍で減少した開設講座数も再び増加傾向にあるとうかがっている。また、「運営体制を新たに組織した学区」もあるとのことで、⑥学区まなびい講座支援事業の成果と言える。しかしながら、志をもって運営に携わっている一部の方に負担が集中しているなど、運営上の課題に直面している学区も少なくないことから、引き続き、丁寧な支援が求められる。

(施策4執筆：越村康英)

施策5) 感性を高め夢を広げる事業の展開

①アーティスト体験ワークショップ事業、②子ども観劇・演劇ワークショップ事業、③中学生×医師交流プログラム、④メディカルスタッフについて学ぼう、⑤来て・見て・学ぼう！医療福祉体験、⑥中学生国際交流学習事業、⑦「ひろさき記(まんじ)学」事業、⑧伝統文化学習講座、⑨理工系分野女性活躍推進事業、⑩地域産業魅力体験事業(再掲)

計画事業の内、③中学生×医師交流プログラム、④メディカルスタッフについて学ぼう、⑤来て・見て・学ぼう！医療福祉体験、⑨理工系分野女性活躍推進事業、⑩地域産業魅力体験事業はキャリア教育に相当する事業である。どの事業も本市・本県にとって重要なものであると同時に、参加者の満足度は高く、今後も継続していく必要がある。多くのプログラムは夏休み等を利用して、自主的な参加によって行われていることは貴重である。しかし、参加者数の点から考えると、市内の中学生約1,200名に対する十分なインパクトが与えられているだろうか。中学校は職場体験学習、総合的な学習の時間の中にキャリア教育を組み込んでいる。こうした学校でのキャリア教育と連動して、多数の中学生が自ら体験先を選び、学校を離れて学べるように、プログラムを拡大することはできないだろうか。それは市内、県内の企業・機関にとっても大切な機会となるであろう。

若者の流出の背景にそうした就労先の問題と同時に、都市との文化的な格差がある。弘前のよさはねふた、祭り等の伝統的な文化が根付くところと、都市部に負けない自前の新しい文化的な拠点が生まれつつあるところにある。①アーティスト体験ワークショップ、②子ども観劇・演劇ワークショップ、⑩伝統文化学習講座等は「文化の担い手」をつくるという観点からも継続が必要である。そのように考えると、観劇・演劇ワークショップは大きな舞台で行われるものよりも身近な小規模な舞台で行われ、演技指導のワークショップではなく、多くの児童・生徒がコミュニケーション能力を育むものとして実施されることが望ましい。

(施策5執筆：宮崎充治)

政策① 学び

政策の方向性2 生涯学習推進体制の充実

施策1) 多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化

①地域に踏み出すひとづくり推進事業、②地域マネジメント人材育成プログラム構築事業（再掲）、③学びのまち情報提供事業、④公民館活動等活性化アドバイザー、⑤公民館まつり（地区公民館）、⑥弘前大学との地域づくり連携事業、⑦教育自立圏構築推進事業（再掲）

「後期基本計画」において、「多様な学習機会の提供」と「地域コミュニティの活性化」を関連づけ、「一つの施策」として打ち出されたことは重要である。国においても、中央教育審議会答申「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」（2018年）を受けて、「社会教育を基盤とした、人づくり・つながりづくり・地域づくり」に向けた施策が展開されているところである。こうした国の動きとも連動して、施策1)が「弘前市における地域づくり」の方策の要となっていくように、本腰を入れて取り組まれることを期待したい。

そのためには、次の施策2)に位置づけられているような計画事業も含め、ひとつひとつの事業の目的・内容などを再確認し、それらを構造的に位置づけ、各事業を有機的に連動させていくことが肝心である。まずは、本施策を主管する生涯学習課がイニシアチブをとり、企画課（ひとづくり推進室）・中央公民館の三者による協議のテーブルを設けてみてはどうだろうか。さらには、社会教育関係職員等研修会を活用し、企画課が所管する①地域に踏み出すひとづくり推進事業、②地域マネジメント人材育成プログラム構築事業などについても理解を深め、生涯学習課や公民館が所管している事業との関連性を検討し、効果的な連携・協働の在り方を探っていくことも有効であろう。個々の事業が独立して取り組まれるのではなく、所管の違いを超えて連動していくことによって、「多様な学習機会の提供」が「地域コミュニティの活性化」へとつながっていくものと思われる。

上記のことを前提としつつ、以下、個別の事業についても若干のコメントをしたい。

②地域マネジメント人材育成プログラム構築事業は、高校生を対象とした「放課後まちづくりクラブSTEP」と、大学生を対象とした「まちなかキャンパスプロジェクト」の2つの活動を軸に取り組まれているものであり、首長部局（企画課）による取り組みではあるが、まさに「社会教育を基盤とした、人づくり・つながりづくり・地域づくり」の魅力的な事業である。2024年度を検証の年度と位置づけ、PDCAサイクルによる事業の充実が目指されている点も重要である。しかし同時に、こうした「課題解決型の学び」の実践は、参加者自身によるAARサイクル（「愉しさ」「よきこと」によって駆動する「Anticipation：予期・予測→Action：行動→Reflection：ふり返り」のサイクル）によって発展的に展開されていくものである。行政的視点に立ったマネジメントサイクルで事業の改善を図ってだけでなく、参加者自身がつくりだす実践の文脈・ダイナミズムを大切にしながら、継続的に取り

組まれていくことを期待したい。

④公民館活動等活性化アドバイザーについては、評価シートにも記載されているとおり、「地域課題の洗い出し」「地区公民館の支援や研修」などにおいて重要な役割を担っている。2024年度の予算は「0」となっており、本制度の検証を行うとうかがっている。検証結果やアドバイザーの意向もふまえながら、弘前市独自の本制度をより効果的に活かして、公民館（「学区まなびい講座」を含む）の更なる発展・充実につなげてほしい。たとえば今後は、企画課などの関連部局と公民館の「橋渡し役」としての役割も担いつつ、公民館の在り方や方向性を指し示す「公民館運営指針」（仮称）の策定などに参画いただいてはどうか。

⑥弘前大学との地域づくり連携事業も、本施策の柱のひとつになりうる事業であり、発展的な継続を期待したい。昨年度の「意見書」に記載したことも通じるが、市民（参加者の有志など）・公民館・大学の三者による話し合いの場を設け、「どのような地域課題に焦点を当てるのか」「地域課題の解決に向けて、どのような学習テーマ（課題）を設定するのか」「どのような学習プログラムをつくれれば、事業を契機に社会参加や地域づくりの実践へと発展していくのか」などを共同で検討していく仕組みをつくることにより、本事業はさらに充実していくものと思われる。

（施策1執筆：越村康英）

施策2）社会教育施設と体制の充実

①社会教育関係職員等研修事業、②地区公民館社会教育事業、③学区まなびい講座支援事業、④公民館活動等活性化アドバイザー（再掲）

施策2）も、これまで実施されてきた既存の計画を組み替えながら、「後期基本計画」において新たに打ち出されたものである。社会教育施設（特に公民館）の充実は重要な課題であると考え。「第4期教育振興基本計画」（2023年・閣議決定）においても、目標10として「地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進」が掲げられ、それに係る基本施策のひとつに「社会教育施設の機能強化」が位置づけられている。また、機能強化に向けて、「社会的包摂の実現や地域コミュニティづくり、地域課題の解決等において社会教育施設が果たすべき役割を明確化すること」や、「公民館等の社会教育施設への社会教育士の配置」等についても言及され、取り組みが進められているところである。こうした国の動きも視野に入れながら、各事業が推進されることを期待したい。

以下、個別の事業についても若干のコメントをしたい。

①社会教育関係職員等研修事業は、本施策の土台となるものであり、専門的力量の形成につながるような充実した研修を計画的に実施していくことが重要である。また、地区公民館の職員にも「社会教育主事講習」の受講を促し、希望があれば、講習期間（約1ヶ月）は、勤務として有給で講習に専念できる支援体制をつくることも検討していただきたい。社会教育施設の充実は、根本において職員の熱意や専門的力量にかかっており、積極的に研鑽に

励み、職務に専念できるような労働条件・環境を整えていくことが求められる。

②地区公民館社会教育事業や③学区まなびい講座支援事業については、2022年度と比べ、延べの参加者数が大幅に増加しており、コロナ後の明るい兆しが見えつつある。コロナ前に実施していた事業を同じような形で復活させるだけでなく、住民の学習ニーズ（潜在的なニーズを含む）、生活や地域の課題を受け止めながら、多彩な事業が新しく構想されることを期待したい。

④公民館活動等活性化アドバイザーについては先述のとおりだが、これからの公民館の在り方や方向性を明確化していくために、本制度の活用を期待したい。評価シートの課題欄には、「地区公民館の老朽化が進んでいるため、公民館施設や体制について、地域の意見やニーズの把握が必要」とも記載されている。こうした課題も含め、弘前市の公民館の更なる発展を展望していく上で、本制度の効果的な活用がひとつのカギとなるだろう。

（施策2執筆：越村康英）

政策① 学び

政策の方向性3 教育環境の充実

施策1) 共生社会に向けた教育基盤の確立

①未来をつくる子ども育成事業、②インクルーシブ教育システム推進事業、③フレンドシップ（不登校対策・適応指導教室運営）事業、④幼児ことばの教室、⑤特別支援教育支援員配置事業、⑥障がい児幼児教育補助事業、⑦ひろさき子どもの発達支援事業（再掲）、⑧ICT活用教育推進事業（再掲）

本市では従前から5歳児発達検診のほか、幼児ことばの教室をはじめとする就学前の教育相談や療育、巡回訪問を継続し、早期からの支援や療育、相談体制を整備してきた。これらは就学時における幼児児童本人の学校生活への円滑な移行や適応、保護者を含めた心理的安定、学校における基礎的環境整備や合理的配慮につながっていると考える。また、就学後の適応困難による二次障害の防止、不登校等の未然防止にも一定の影響を与えていると捉えられる。その他、「インクルーシブ教育システム推進事業」等の継続やICT機器の整備により、共生社会に向けた一定の教育基盤を構築してきたことについて評価したい。

文部科学省（2022）の調査では、小中学校の通常の学級に在籍する児童生徒の8.8%が学習面又は行動面で著しい困難を示すことが明らかになった。また、特別支援学級や通級による指導を受けている児童生徒も2011（平成23）年と比較して2倍以上に増加しており、義務教育段階における特別な教育的ニーズへの対応は、さらに喫緊の課題となっている。

このような背景を踏まえ、文部科学省では、通級による指導の担当教員を配置するための予算を拡充し、その積極的活用を各自治体に求めるほか、今年度から新たに「インクルーシブな学校運営モデル事業」を展開している。本事業は、学校種別を超えた児童生徒や教員の行き来を円滑にし、学びの場を共有するなど、人的・物的リソースの有効活用による柔軟な教育実践や教育行政の連携による柔軟な仕組みを開発するものである。本事業の指定自治体以外でも同様の様々な取組が進められているので、これらの動向に注目し、参考としたい。

今後は既存事業の成果を踏まえたさらなる具体化と充実を図るとともに、新たな事業の検討・実施により、発展的な体制整備と教育の質の向上を期待したい。具体的には多様な一人一人の学びに応じていく柔軟な授業づくりや学級担任を支えていくための校内支援体制の整備である。その対応方策としては「全教員・児童生徒に対するインクルーシブマインドの醸成」「学習者主体の授業づくり」「個別最適化を図るためのティーム・ティーチング」「通級による指導」の拡充と児童生徒本人や保護者の負担を軽減する「巡回型通級指導」、「特別支援教育コーディネーターのネットワーク構築」等が考えられる。なお、既にこれらに取り組み、成果を挙げている自治体も見られる。

本市においても、まずはモデル校・モデル地区を指定し試行するなどして、弘前市ならではのシステムを展開していくことを期待する。

施策2) 就学等の支援による教育の機会均等

①小・中学校就学援助事業、②私立幼稚園教材費補助事業、③小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業、④放課後子ども教室事業（再掲）、⑤学習支援事業（再掲）、⑥奨学貸付金
令和5年度の、本施策における各事業の成果は以下の通りである。

まず、①小・中学校就学援助事業では、経済的に就学が困難な児童・生徒の保護者に対して学用品費等の援助を行い、就学できない児童がいない状況を維持することができた。また、令和6年度からの新入学学用品費の支給単価を増額した。

次に、②私立幼稚園教材費補助事業においては、私立幼稚園の教材等購入に際して補助金を交付することで、教育に必要な物品の調達を可能とし、入園する児童に対する教育の質の向上に資することができた。

③小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業では、特別支援学級在籍の児童・生徒の保護者に対して補助金を支給することにより、特別支援教育の普及・奨励を図り、保護者の経済的負担を軽減することができた。

④放課後子ども教室事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響で休止していた会場で、市内の小中学生に学習機会を提供する「BiBi っとスペース」が再開し、実施箇所・回数が増加した。

⑤学習支援事業では、事業参加者の中学3年生3名全員が高校受験に合格し進学した。

最後に、⑥奨学貸付金においては、令和4年度の大学等新規奨学生から、貸与額の増額と返還免除の制度拡充を行ったことで、大学等の申請数が増加傾向にあり、経済的理由により就学が困難な方の支援に繋がられている。

なお、施策成果指標(定量評価)である「子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合」は、基準値である2021年度の30.8%を上回る31.2%だった。

以上を踏まえた評価者からの意見は、次の通りである。日本の教育の目的・目標や理念を定めた教育基本法の第4条には、本施策名にある「教育の機会均等」について定められている。そのうち、第2項に、「国及び地方公共団体は、障害のある者が、その障害の状態に応じ、十分な教育を受けられるよう、教育上必要な支援を講じなければならない。」と、また第3項には、「国及び地方公共団体は、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学が困難な者に対して、奨学の措置を講じなければならない。」と示されている。今日の日本社会において、障害の有無にかかわらず皆が共に学ぶことを意味する「インクルーシブ教育」の理念が浸透してきている点や、「子どもの貧困」とそれに伴う教育格差の是正が喫緊の課題となっている点を踏まえれば、教育基本法に定められたような教育行政による支援や措置を加速させていくことが必要だと考えられる。本施策のいずれの事業もこうした支援や措置に該当するものであり、一定の成果を挙げている点で、弘前市によるこれら取り組

みは、教育の機会均等の実現を目指す上で評価に値するものだと判断できる。

(施策2執筆：中村恵佑)

施策3) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備

- ①小・中学校改築事業、②小・中学校屋根改修事業、③小学校屋内運動場暖房機器更新事業、
④小・中学校トイレ洋式化事業、⑤小・中学校管理工事

令和5年度の、本施策における各事業の成果は以下の通りである。

まず、①小・中学校改築事業では、対象校の新築工事や耐力度調査業務等を計画通り遂行することができた。

②小・中学校屋根改修事業においては、対象校の屋根葺替や一部防水改修工事を実施し、雨天時や冬期間の雨漏れが解消され、学習環境の改善を図ることができた。

③小学校屋内運動場暖房機器更新事業では、対象校の暖房機器更新工事を行い、火災等の事故発生のリスクを解消することができた。

④小・中学校トイレ洋式化事業においては、小学校3校11基、中学校2校10基のトイレ洋式化工事を行い、児童・生徒の衛生環境の向上を図ることができた。

最後に、⑤小・中学校管理工事では、小学校179件、中学校88件の小規模改修工事を行い、学習環境の改善を図ることができた。この他に、対象校の地下タンクライニング工事や受水槽更新工事も実施した。

なお、施策成果指標(定量評価)である「児童生徒数に応じた小・中学校トイレ洋式化率」は、基準値である2021年度の90.7%を上回る92.0%だった。

以上を踏まえた評価者からの意見は、次の通りである。昨今、全国的な学校の老朽化が問題となっており、文部科学省も、学校施設の長寿命化のための調査研究や有識者会議による検討、講習会、改修に関する先導的な事例の公表等を行っている(同省ホームページ「公立学校施設の老朽化対策の推進」(https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1334433.htm 2024.9.7 情報取得)参照)。こうした状況に加え、地震や豪雨、台風、猛暑等、自然災害も頻発しており、これらに耐えるための学校施設の点検・整備も急務である。学校における児童・生徒の安全を確保し、安心して学習できる環境を整えることが、教育条件を整備する役割を担う教育行政の最も重要な使命だと言えるため、令和6年度以降も、市内の学校施設の点検を継続的に実施できる、また、学校からの改修等の要請に迅速に対応できる体制や予算の確保を求めたい。

(施策3執筆：中村恵佑)

政策⑭ 景観・文化財

政策の方向性1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成

施策1) 文化財の公開・情報発信と学習等の充実

①文化財施設公開事業、②史跡等公開活用事業、③大森勝山遺跡公開活用事業、④古文書デジタル化推進事業、⑤「ひろさき記(まんじ)学」事業(再掲)

①文化財施設公開事業について、2023年度はイベントの開催や出前講座が順調に実施されたことは評価できる。現在、コロナ禍以前の規制のない元の状態に戻り、イベントなどが実施されやすい環境が整った。また、国内外からの観光客も戻ってきている。これを弾みとして、今後も施設管理者と協力しながらこの事業のさらなる充実を図っていただきたい。そして弘前市民はもちろんのこと、県外、国外からの来訪者を増やし、弘前の歴史・文化の魅力をもっと多くの方々に知って欲しいと願う。

②史跡等公開活用事業について、史跡見学会には延べ22校、911人の参加があったということであるが、参加校が本来は増加して欲しいところ、前年度から2校減ったということでも少々残念である。昨年も申し上げた通り、郷土の歴史・文化財を守る心を醸成する下地を作る意味で、子どものうちに史跡を一度でも体験しておくということが大切であろう。一人でも多くの子どもの目に史跡に触れて欲しい。そのためにも学習の一環として、史跡見学会を実施する学校が増加するよう、市内の小・中学校へ見学会への参加の働きかけを強化していただきたい。またアドバイスとともに諸経費のことなど手厚いサポートもお願いしたい。

③大森勝山遺跡公開事業について、ガイダンス施設の設計が終了し、まずは事業が前進したということで評価できる。この施設が形ばかりのものではなく、内容が充実した施設になることを期待したい。また、受け入れ態勢の整備は検討に時間を要しているということであるが、アクセス道路だけは早めの改善が必要だと考える。関係課と協議の上、早めの解決をお願いしたい。

施策1①から③を全体で見ると、2023年度は文化財の公開・活用イベントに参加した市民の割合と文化財を訪れたことのある市民の割合は、共に目標値を上回ったということで評価できる。引き続きこの施策の関連事業の充実を図り、この数値を維持して行っていただきたい。

(施策1 ①②③執筆：塚本悦雄)

④の古文書デジタル化推進事業については、資料の優先順位にしたがってデジタル化が計画的に進められていることを高く評価したい。しかも、文化財に指定されていない資料についてもデジタル化の対象になっていることは、他市町村にはほとんど例がなく、文化都市を標榜する弘前市でなくてはできないものである。本事業の推進自体が弘前市の高い文化性を示しているという認識に立つべきであり、本事業自体を文化資源として捉えることで、

デジタル化された資料活用の可能性がより広がっていくものと考え。

ただし、デジタル化された資料の WEB 公開については、撮影資料の半分に満たない状況にある（令和 5 年度は撮影 1467 点中 702 点のみ公開）。これが繰り返されていくと、撮影から公開までの期間が次第に長くなり、本事業への市民の期待・関心が薄れていく可能性がある。予算の問題もあろうが、デジタル化された資料についてはできるだけ早い公開が望まれる。特に現在進行している『弘前藩庁日記』については一般市民も全国の研究者も一日千秋の思いで公開を待っている。デジタル撮影も終了していることから、重点的な予算措置による速やかな WEB 公開が期待される。

⑤の「ひろさき卍学」事業については、マンネリ化せず、毎年工夫された教材提供などで定着してきており、市民への周知も広がり、その事業内容が評価されてきている。一方で、小学校の学習が中学校にどのように接続されているのか、という視点からの事業評価も必要である。2022 年度調査の「文化財を活用した授業に参加した児童・生徒数」によれば、小学校が 1,189 人、中学校が 150 人であり、中学校は全体の 1 割程度である。学びから探究に向かうための「教材」選びと指導は教員の力量によるところも大きい。「卍学」を小中高と接続させ、学びを深めていくためにも、教員を対象とした「卍学」研修を今後推進する必要性を感じる。「卍学」と「文化財を活用した授業」は必ずしも一致するものではないが、相乗効果は十分期待できる。

「卍学」はローカルな地域学習にとどまるものではなく、社会科分野に限られるものでもない。今後補助資料冊子「ひろさき卍学」のデジタル版活用の計画が進められるようであるが、グローバルな視点で郷土に向き合っていくためにも、また学習の深化のためにも、多くの機能、情報を盛り込んだデジタル版としてほしい。「卍学」を児童生徒一人一人が展開できる環境は、グループ学習にも展開できる環境でもあり、大いに期待するところである。

なお、地道な作業ではあるが、出前講座の継続は引き続き実施していただきたい。直接情報を提供したり、疑問に答える場面設定は「卍学」をより身近に感じ、また対象児童生徒の興味関心や学区地域に対応した内容とすることができる。評価も高く、より拡充した継続が望まれる。

(施策 1 ④⑤執筆：瀧本壽史)

施策 2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承

①津軽塗技術保存伝承事業、②市有漆林管理事業、③無形民俗文化財用具修理事業、④未来をつくる子ども育成事業（再掲）

①津軽塗技術保存伝承事業については、これまでと同様、後継者育成がしっかりと納されており評価できる。成果発表展は毎回充実した展示内容で、研修生の技術も年々高くなってきていると感じる。今後も開催情報を SNS を駆使するなど PR に力を入れて集客を図っていただきたい。そして、弘前市内、県外、国外を問わず、一人でも多くの方に津軽塗に関心

を持って欲しいと願う。

「津軽塗技術保存伝承事業」の拠点である旧紺屋町消防屯所は、弘前市の「趣のある建物」に指定されており、これを見るだけでも価値があるユニークな建造物である。その建物の中で、国の無形文化財に指定されている指定保持団体である「津軽塗技術保存会」の研修や発表会が行われているというのは、弘前の特徴を生かした素晴らしい取り組みだといえるので、そのことをPRでは強調していただきたい。これは特に観光客の取り込みには有効ではないだろうか。

伝統工芸を扱う産業界において後継者不足は弘前に限らず全国的な問題である。輪島塗でさえ震災の前から従事者が減少を続けているということだ。生活様式の変化により、これら伝統工芸は産業として成り立つのが難しくなったが、これは当該事業だけではどうにもならないことで、官民一体となり考えていかなければならない問題であろう。いずれにせよ、技術を伝承していかないことには津軽塗が衰退してしまい、弘前の魅力、地域の誇りが一つなくなってしまう。そうならないためにも、津軽塗技術保存伝承事業は重要な事業であるので、今後も引き続き力を入れていただきたい。

②市有漆林管理事業について、国産漆の安定供給に向けた体制も構築されたことは評価できる。しかし、2023年度は害虫の食害による樹勢低下が多数確認され樹液の採取を控えたということは心配である。原因は何であるか、また今後もこの状態が続くのかを調べ、しっかりとした対策を講じていただきたい。そして地元産漆の使用増による市有漆林管理事業への歳入増という好循環を安定して実現できるよう、力を入れて取り組んでいただきたい。

③無形民俗文化財用具修理事業について、2件の保存団体へ補助が実施されたことは評価できる。伝承団体の必要な用具の修理や更新は、伝承活動を継続するためには最低限必要なことなので、今後も各団体と連携をとりながらしっかりと取り組んでいただきたい。

この事業は用具の修理を通して無形民俗文化財の伝承をサポートしていくというものであるが、もう一步踏み込んで各団体の運営、コミュニティーづくりに積極的に直接関与していただけたらと思う。各団体は有志の市民が運営しているがゆえに実施するのが難しいこと、例えば保存団体と地域の小学校との連携については（この事業が扱う範囲を超えているかもしれないが）仲介をするなどのサポートが必要であろう。保存団体と小学校との連携した啓蒙活動は、地域の無形民俗文化財への子どもたちの興味や理解が高まることが期待され、後継者不足の解消にも役立つのではないかと。また、各保存団体間の連携を促し、伝承活動を弘前市全域のこととして取り組む仕組みを構築することも必要ではないだろうか。今後ますます高齢化が進み、後継者不足は深刻だ。民俗文化財の存続は喫緊の課題であろう。行政だからできることを積極的に取り組んで行ってほしい。

④未来をつくる子ども育成事業については、「子どもの声・意識調査」を基にした数値目標設定により事業の見直しが図られ、「子どもの声を基にした、地域と共にある学校づくり」に繋がったということは評価できる。各学校で体験学習を見直すことなどを含め、

常にこの事業のブラッシュアップを目指している姿勢を継続していくことで、事業の質が向上することが期待できる。今後も引き続き各学校と連携し、実施されたプログラムについて検証、見直しをしながら、この事業を進めていただきたい。また、一次評価の2025年度の方角性にある「他校の取り組みを参考にしながら各学校が事業の見直しを図ることができるよう、学校の成果報告の仕方やその周知方法について改善する」は実効性が高いので是非力を入れて取り組んでいただきたい。

(施策2執筆：塚本悦雄)

政策⑭ 景観・文化財

政策の方向性2 景観形成・歴史的風致の維持向上

施策3) 文化財の保存・管理と整備の推進

- ①重要文化財等修理事業補助、②指定文化財管理事業補助、③伝統的建造物群保存地区修理修景事業、④伝統的建造物群保存地区防災計画見直し事業、⑤大石武学流庭園調査活用事業、⑥歴史的資源を活用した観光まちづくり事業

①から④は、本施策の推進に当たって実施しなくてはならない文化財行政の基盤事業である。文化資源・歴史的資源に加え、観光資源・景観資源の「資源」そのものが維持保存されていくための事業であり、景観や町並みの保全もこれら「資源」があってこそのものである。そしてこれできていない場合は、最も非難的となる事業でもある。

そこで必要なのが、大きくは所有者への支援と防災対策である。この点に関して不断の取り組みが続けられてきたことは高く評価できる。特に、弘前市の文化財は寺社や個人所有のものが大きく、その所有者負担を減少させていくことの意義は大きい。限られた経費の中での計画的な執行もそうであるが、一方で所有者の高齢化が進んでおり、継承の担い手に視点をおいた取り組みが急務となっている。所有者負担の軽減と継承者対策を同時進行で行うことが求められている。文化財課ではすでにこの点を視野に入れながら市民や民間団体との連携も含めて検討しているようであるが、③の所有者との個別相談形式による対応をより充実させ、所有者に寄り添った文化財の維持保存に取り組んでもらいたい。

防災対策については、従来の防災計画の見直し調査を経て新たに防災計画が策定されたことは高く評価される。近年の豪雨・豪雪・台風・地震などの自然災害は想定を超えることが多く、迅速に柔軟性を持って対応することが必要となっている。また、被災した文化財資料のレスキューに係る支援体制の構築が近年クローズアップされてきている。本県では、県、市町村いずれもその取り組みはみられない。県内市町村では個人所蔵の多い弘前市がその先駆的役割を果たすべきであり、そのことが文化都市としての弘前の地位を大きく高めることになるものとする。是非、本施策の一つに取り上げてもらいたい。

⑤は市内の名勝指定庭園の保存整備事業ではあるが、大石武学流庭園は津軽全域にわたってみられるものであり、本事業によって津軽各地の庭園文化が結びつけられ、津軽の文化そのものにも迫り得る学術的価値の高い、弘前市ならではの事業であった。本事業で得られた知見を広く市民に周知するとともに、津軽の歴史文化研究にも裨益してもらいたい。本事業に続き、令和7年度から瑞楽園の保存整備の事業化を検討するようであるが、本事業と同様に、津軽全域に共通し、かつ弘前が中心となっている文化財についての調査活用事業の検討も望みたい。歴史文化における津軽地域の広域連携の中核は弘前市であるという自信を持った新事業を期待している。

⑥は事業3年目の新しい事業であるが、①～⑥の事業の充実を図りながら、それらを総

合的に推進する事業であると考えている。そのためにも一つ一つの文化財の価値と関係性を捉えながら、従来の価値に新たな付加価値を付けていく必要がある。分散型ホテル構想は文化財への付加価値を増す意味で有効と考えるが、従来の文化的価値が損なわれないよう、①～④までの事業を基盤としながら調査検討し推進してもらいたい。

(施策3執筆：瀧本壽史)

おわりに

各執筆者による担当部分に関する総括を記載して本意見書のとりまとめとする。

○福島 裕敏

担当：施策1) 学校・家庭・地域が共に支える環境づくり

学校・家庭・地域が役割と責任をもって連携・協働し、子どもの健やかな成長に向けて主体的に関わることは、教育の質の向上のみならず、地域コミュニティの活性化や地域活動の担い手の育成にも寄与するものである。そうした活動が自律的・継続的に行われるためにも、実際の子どもたちの姿や活動の様子、あるいはその成果や課題について関係者間で共有していくことが重要と考える。また、「未来をつくる子ども育成事業」のように子どもたちの実態に基づく事業の展開を促し、人的・経済的支援を行ったりしていくことも重要と考える。これらの点で、教育行政が果たす役割は極めて重要と考える。そのためにも、紙幅の都合はあるにせよ、施策評価シートではもう少し具体的にその成果が記載されるべきと考える。また難しい部分があるとしても、インパクトの指標と施策との関連性に関する論理的な説明も必要と考える。

○杉本 和那美

担当：施策2) 健やかな体を育成する教育活動の充実

施策2の点検評価資料を拝読させていただき、各事業を実施することで定量的・定性的に成果が出ていることが見て取れる、とてもわかりやすい資料であった。定量的な評価では数値で明確な結果が出るが、健やかな体を育成することというのは1年2年といった短い期間で育成されるものではなく、教育活動で学んだことが児童生徒の生活の中で実践されるようになり、その実践が何年も継続されることによって育成されるものだと思われる。加えて、児童生徒の生活で実践されるようになるには、家庭や地域といった児童生徒の周りにいる大人たちの理解や協力なくしては継続が難しいことも多くある。これらのことを考えると、現在進行中の施策こそが持続可能な形で事業展開され、より多くの子どもや周りの大人にも浸透するものであって欲しいと強く願う。

先日、ある小学校を訪問した際、児童から「ベジチェックしたよ」「野菜食べるようにしてる」と楽しそうに話かけられた。子どもたちにとって、視覚的に現状がわかり次の目標となるものが見える・わかると楽しくて行動が変化するのだと感じた。子どもたちだけでなく大人にとっても、そんな楽しみながら気付きが生まれる事業をこれからもお願いしたい。

○森本 洋介

担当：施策3) 学力の向上と時代に対応する教育の推進

「施策3 学力の向上と時代に対応する教育の推進」で取り組まれている諸事業に関し

て、定量評価に関しては数値が頭打ちになっている感があり、今後数字を伸ばしていくためには定性評価を交えて分析を行う必要があると考えられる。英語に関する事業やICTに関する事業、それらと関連した現代に求められる「学力」向上への対応など、グローバル化、デジタル化する社会に対応するための重要かつ困難の大きな事業が本施策には含まれている。教育委員会としてもまずそれらの変化を理解することにエネルギーを使っていると推察するが、変えるべきこと、変えてはいけないことを見極めながら施策を進めていただければ幸いである。

○越村 康英

担当：施策4) 生きる力を育む地域活動の支援

施策1) 多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化

施策2) 社会教育施設と体制の充実

生涯学習課・中央公民館が主管課となっている上記の3つの施策を中心に「評価資料」を拝読し、「意見書」を執筆させていただいた。私事ではあるが、弘前大学に着任して丸4年が経ち、少しずつではあるものの、生涯学習課や公民館の職員の皆さまと関わる機会もいただけるようになり、「評価資料」に短文で記載された事柄の背景、すなわち職員の皆様の「日々の仕事(尽力)」も具体的にイメージできるところが増えてきた。いずれの施策においても、課題はあるにせよ、市民の学習活動を下支えすべく各計画事業が着実に取り組まれていることに、あらためて敬意を表したい。「意見書」には、いささか踏み込んだ形の提案も含まれているが、各施策・計画事業の発展・充実に向けた議論の素材として、前向きに受け止めていただければ幸いである。

○宮崎 充治

担当：施策5) 感性を高め夢を広げる事業の展開

施策5)の実現は、結局のところ、地域と学校、社会教育と学校教育がどう連携していくかにかかっている。学校教育が学校の中でとどまっている限り、子どもたちの学びは「ほんもの(Authentic)」にならない。学校の学びが学びがいのあるものになるためには、その学びを経た先に「世界」や「人々」が見える事が必要だ。

また、毎年、観劇・演劇ワークショップにご招待を受けて、子どもたちにまじって演劇を観させていただいている。私は演劇そのものよりも、それを見た子どもたちの反応に興味深く見ている。ハラハラドキドキする場面で、みんなが固唾を呑み、大団円を迎えてホッとする。それをみんなで共有することがどれほど豊かなことか。願わくば、そうした文化の創り手と子どもたちが直接触れ合う機会があれば尚良い。やはり、本物に直接触れ合うことが子どもたちを育てる事につながるのだらうと思う。

○菊地 一文

担当：施策1) 共生社会に向けた教育基盤の確立

少子高齢化や人口減少が急激に進む中、障害等の有無にかかわらず、子どもたち一人一人は特別な存在であり、まさに将来の本市や我が国を支える「人財」である。すべての児童生徒にとって安心して学べる環境を整え、一人一人の多様な学び方を理解し対応に努めていくことは、多様性を認め合い、共に支え合い、新たな創造を生み出していく「共生社会」の形成や、個人と社会のよりよい状態「ウェルビーイング」につながるものであると考える。

その実現に向けては、児童生徒や教職員、そして学校を支えるための組織的取組や連携・協働が不可欠であり、本学もその一つとして今後も尽力していく所存である。本市の施策の充実と新たな取組に期待している。

○中村 恵佑

担当：施策2) 就学等の支援による教育の機会均等

施策3) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備

施策2、3は、経済的側面、また設備環境の側面から、子どもたちが学校で学習するためのスタートラインに立つことを保障するための事業により構成されている。日本国憲法第26条は、すべての国民に「教育を受ける権利」を保障しているが、様々な背景・要因により、こうした権利を十分に行使できない子どもたちが存在している。教育行政の重要な役割の一つに、皆が等しく教育を受ける権利を行行使できる条件を整備することが挙げられるため、子ども・保護者や教員の声に耳を傾け、学校現場の実態やニーズを直接把握しながら、施策2、3のような教育条件の整備のための施策が、継続的かつ最優先で実施されることを強く望みたい。

○塚本 悦雄

担当：施策1) 文化財の公開・情報発信と学習等の充実

施策2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承

今年の初めに発生した能登半島地震で「輪島塗」が壊滅的な被害に遭った。そして地域を上げてこの伝統ある工芸産業の復興を目指し奮闘している姿がさまざまなメディアで取り上げられている。これら報道を見ていると「輪島塗」の再生は、単なる産業の復興ということではなく、地域の住民にとっての誇りを取り戻すためのもののように感じる。そして「津軽塗」も「輪島塗」と同じく郷土弘前の誇りであるのだと、あらためて気付かされる。

文化財は地域にとっての誇りであり、なくてはならないものだ。その意味で「津軽塗」に限らず「14 景観・文化財、1・施策1、2」にある事業はどれも重要である。今後もこれらの事業の充実を心から願う。

○瀧本 壽史

担当：施策1)文化財の公開・情報発信と学習等の充実

施策3)文化財の保存・管理と整備の推進

交流人口増加や観光振興の活性化、人口減少と高齢化、想定外の自然災害等、多くの課題の中で、文化財の保存・活用も考えていく必要がある。一方で政策課題指標に掲げた令和5年度『弘前市民意識アンケート』における「郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じていますか」では71.1%が「感じている」と回答、「弘前の景観の魅力について」では「満足」「どちらかといえば満足」の回答が77.4%といずれも目標値を上回る高い満足度となっている。このような市民意識の中での冒頭の課題解決を図っていくためには、やはり、これまで成果を上げ市民の好評価が一定程度得られている文化財の保存・管理の施策の方向性と齟齬するようなことがあってはならないし、文化財行政を推進している担当部署においても安易な変更は許されない。

弘前の文化財は全国的に見ても、数も多く、質も高く、そして多様なものばかりである。市政の課題に目を向けながら、これまでの文化財行政を継続し、さらに個々の文化財に付加価値を付けていくためには、文化財担当者の増員と専門性の向上が必須である。思い切った人的・財政的配慮を願っている。

以上、本意見書が今後の弘前市の教育行政の改善の一助となることを望む。

令和6年10月4日

執筆者一同